議案第１５号

令和５年度白井市歳入歳出決算の認定について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第３項の規定により、令和５年度白井市一般会計並びに国民健康保険特別会計事業勘定、介護保険特別会計保険事業勘定及び後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和６年９月４日提出

白井市長　　笠　井　　喜　久　雄

提案理由

本案は、令和５年度白井市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を関係書類とともに監査委員の意見を付けて、議会の認定を求めるものです。

令和５年度（２０２３年度）

主要施策の成果報告

・まちづくりの重点戦略事業

戦略１　若い世代定住プロジェクト

１　ゆとりある暮らしを感じるまちづくり

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	ゆとりある住環境整備事業　　コード 1 - 1 - 1 - 01
SDGｓ	11 住み続けられるまちづくりを
事業種別	○ 国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 ➡ 中期成果 身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。 ➡ 短期成果 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境が整う。
国土強靭化計画リスクシナリオ	1-2 【大規模火災】　1-1 地震【重】 －　－　－
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度
担当課	都市計画課　主管課等長　鈴木　隆宗
関係課	
予算科目	会計　款　項　目 会計　款　項　目 会計　款　項　目
事業内容	若い世代の移住・定住を促進するとともに、高齢化が進む集落や団地の衰退の防止を図るため、ゆとりある住宅などを誘導する都市計画施策を検討・実施する。
対象	市街化区域及び都市マスタープランにおいて低密度住宅地区に定めている区域。
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	土地利用規制誘導（用途地域、地区計画、都市計画法に基づく市街化調整区域内の立地基準に関する条例、まちづくり条例に基づく地区まちづくり計画等）の検討・実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・低密度住宅地区（富士宇南園西地区）における地区まちづくり計画に関して、まちづくり審議会で審議し、概ね妥当との答申を得たことから市の計画として決定・告示し、低層住宅を主体とした土地利用が可能となった。 ・低密度住宅地区（NKヴィレッジ富士宇南園地区）における地区まちづくり計画に関して、前年度に策定した「白井市低密度住宅地区における地区まちづくり計画誘導方針」に基づき素案作成の支援を行い、提案された素案をまちづくり審議会で審議し、概ね妥当との答申を得たことから市の計画として策定手続きを進めることとなった。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目　　その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	0	0	0	0	0	0
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金							
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他							
財源内訳 一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員 人数		0.80	1.00	1.00	0.60	1.00	1.00
正職員 人件費	C	5,380	6,992	7,006	4,438	7,321	7,321
総コストD＝A+C	D	5,380	6,992	7,006	4,438	7,321	7,321
うち人件費（正職員・会計年度）		5,380	6,992	7,006	4,438	7,321	7,321
市民1人コストD/人口（円）		85.74	111.53	111.75	71.17	117.39	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード　1 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 種別	分類	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -
② 種別	分類	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	若い世代の移住定住を促進し持続可能なまちづくりを進めるためには、若い世代が魅力を感じる持続的で災害に強い住環境を誘導していく必要がある。千葉ニュータウンの成熟に伴い、事業区域内での宅地や団地の活用・再生の必要性が高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	令和４年度に策定した道路ネットワークの誘導方針に基づき地区まちづくり計画素案の作成支援を行うなど、若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境及び災害に強いまちづくりの推進に向けた取組を進めている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	土地利用規制誘導による事業実施のため、継続的に要するコストは少なく効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		次期総合計画策定や都市マスタープランの改定に当たり、若い世代の住環境のニーズを改めて把握するよう努められたい。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続　□ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
	□ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	■ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	低密度住宅地区については着実に取組が進んでいるが、千葉ニュータウン事業区域内の宅地や団地の都市計画施策の検討・実施に当たっては、区域マスタープランや都市マスタープランの改定等の作業を進める上で方針を精査する。
改善により期待される効果	方針に基づき必要な取組を実施することで、高齢化が進む地域や団地において、若い世代の定住が増えることにより衰退の防止につながる。

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	公園施設環境整備事業	コード	1 - 1 - 1 - 02
SDGｓ		事業種別	○ 国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 ➡ 中期成果 身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。 ➡ 短期成果 公園施設の安全性が向上する。		
国土強靭化計画リスクシナリオ	7-1 【地震火災】	-	-
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度	会計 一般 款 7 項 4 目 2	
担当課	都市計画課 主管課等長 鈴木 隆宗	予算科目 会計 款 項 目	
関係課		会計 款 項 目	
事業内容	老朽化した遊具を中心に公園施設の長寿命化を図り、快適な公園環境を確保し、安全で楽しい遊び場を継続的に提供する。		
対象	子ども・高齢者・障がい者など全ての公園利用者		
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他		
計画期間中の主な取組	公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設（主に遊具）の修繕及び更新 【R3(2021)年度～R7(2022)年度】		

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・国の補助金を活用し、事業を実施した。（一部令和6年度へ繰越明許）　遊具更新工事（複合遊具・単体遊具）7基 ・複合遊具の更新に伴い、複数の遊具業者から障がいの有無を問わずあらゆる子どもが共に遊び・学べるインクルーシブの要素を取り入れた遊具提案を募り、アンケート調査を該当する遊具のある地区内の小学校の児童（小学1～3年生及び個別支援学級）と同地区内にある保育施設等（4歳以上及び引率する先生）で実施し、選定した。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目　　その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	67,859	55,519	57,099	29,527	57,992	50,000
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金		26,810	25,370	25,210	8,881	25,700	25,000
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債		38,400	20,600	26,800	15,900	27,300	22,500
財源内訳 その他							
財源内訳 一般財源		2,649	9,549	5,089	4,746	4,992	2,500
正職員 人数		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
正職員 人件費	C	6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
総コストD＝A+C	D	74,584	62,511	64,105	36,924	65,313	57,321
うち人件費（正職員+会計年度）		6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
市民1人コストD/人口（円）		1,188.68	997.10	1,022.52	592.07	1,047.29	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 公園施設の修繕・更新等実施率	%	目標	8	16	23	31	40	公園施設長寿命化計画に基づき、修繕・更新を実施に要した事業費割合
		実績	11	22	30			
種別 成果指標 分類 【強】		達成率	137.5	135.6	129.4	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			6,780.4	6,317.7	5,847.4	-	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
種別 分類		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	公園には、心身の健康の維持増進効果や子供の健全な育成効果、様々な年代への憩いの場等利用機能が幅広いため、誰もが安全で利用しやすい環境をつくる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	遊具のリニューアル等を市民の意見も取り入れながら進め、公園の魅力向上となっている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	公園施設長寿命化計画を策定したことにより、計画的に施設や遊具の機能維持が図られている。 また、同計画に基づき、国の補助金を活用し進めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	整備した公園施設の情報提供等を積極的に行うことにより他事業の推進にもつながることから連携強化を図られたい。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止（ 年度 ） □ 終了（ 年度 ）	
	□ 対象の再設定	（実施時期： 年 月）
	□ 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
	□ 他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
	□ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	□ 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
	□ 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
	□ その他	（実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	都市公園等整備事業　　コード 1 - 1 - 1 - 03
SDGｓ	3 11 15
事業種別	○ 国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 ➡ 中期成果 身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。 ➡ 短期成果 公園の整備により防災機能に加え、にぎわいや交流の場が整う。
国土強靭化計画リスクシナリオ	7-1 【地震火災】 -
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度
担当課	都市計画課　主管課等長　鈴木 隆宗
関係課	
予算科目	会計 一般 款 7 項 4 目 2 会計 款 項 目 会計 款 項 目
事業内容	一人当たりの公園敷地面積が不足している既存市街化区域（富士地区・白井地区）において公園を整備し、住みやすい環境づくりを推進する。
対象	既存市街化区域内の市民
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	富士公園の用地買収及び実施設計【R3(2021)年度】 富士公園の整備【R4(2022)年度～R5(2023)年度】 既存市街化区域（富士地区・白井地区）の公園候補地の検討を行う【R6(2024)年度～R7(2025)年度】

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・富士公園の名称を市民アンケートにより決定した。 ・富士公園整備工事及び富士公園植栽工事が完了した。（R6年2月完成） ・富士公園の工事管理委託が完了した。（R6年2月完成）
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目　　その他改善項目

3 コスト（Do②）　（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	277,007	5,687	401,653	392,808	1,399	0
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金		135,096		194,837	183,570		
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債		134,300		206,300	199,900		
財源内訳 その他			3,000	100	100		
財源内訳 一般財源		7,611	2,687	416	9,238	1,399	0
正職員 人数		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
正職員 人件費	C	6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
総コストD＝A+C	D	283,732	12,679	408,659	400,205	8,720	7,321
うち人件費（正職員+会計年度）		6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
市民1人コストD/人口（円）		4,521.99	202.24	6,518.42	6,417.24	139.82	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	既存市街化区域（富士地区）における1人当たり公園敷地面積	㎡	目標	1	1	1	3	3	市街化区域における住民1人当たりの公園敷地面積5㎡/人を基準
			実績	1	1	1			
	種別 成果指標 分類 【強】		達成率	100.0	100.0	100.0	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			472,886.7	21,131.7	667,008.3	-	-	コスト効率 低下
②			目標						
			実績						
	種別 分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	既存市街地区域における防災面の強化と居住空間の向上を図ることのできる公園整備は必要性が高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	既存市街化区域の一人当たり公園敷地面積を増やすことができ、防災面の向上にも有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国の補助金等を活用しながら、コストを抑えるよう実施しているほか、災害時の一時避難場所としての防災機能を有した公園を整備している。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	本事業により整備する公園について、積極的に情報共有し、連携強化を図られたい。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
	□ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	□ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	近居推進事業　　コード 1 - 1 - 2 - 01
SDGｓ	11 住み続けられるまちづくりを
事業種別	国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 ➡ 中期成果　若い世代の移住・定住が促進される。 ➡ 短期成果　転入時の経済的負担が軽減され、転入者が増加する。
国土強靭化計画リスクシナリオ	－
事業期間	平成28(2016)年度 ～ 令和7(2025)年度　予算科目　会計 一般 款 7 項 4 目 1
担当課	建築宅地課　主管課等長　戸村　新一郎　予算科目　会計　款　項　目
関係課	会計　款　項　目
事業内容	市内に居住する親世帯と同居又近居することは、若い世代と高齢者世代が互いに支え合い安心して暮らせる環境に繋がることから、転入者へ住宅取得費用等の一部の補助を実施する。
対象	白井市親元同居近居支援補助金交付要綱第３条（補助対象者）に掲げる要件を全て満たす者
手法	□ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　■ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	・補助事業の実施 ・制度のＰＲ（広報、HPのほか、機会を捉えて行う。）

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・補助事業の実施及び制度のＰＲ ・9/16「第15回4社合同ウォーク」啓発チラシ配布(都市計画課と連携) 白井駅前スタート地点 ・2/23「第2回北総・東武合同ウォーク」啓発チラシ配布(都市計画課と連携) 高柳駅東口スタート地点 ・1/7 令和6年式典（旧成人式）での啓発チラシ配布（生涯学習課と連携） 文化センター
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目： その他改善項目：交付決定通知書の発送時に「転入された方へのアンケート（企画政策課）」を同封した。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	10,500	14,500	13,100	8,600	13,100	10,500
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金		2,894	6,525	5,895	3,853	5,895	4,725
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他							
財源内訳 一般財源		7,606	7,975	7,205	4,747	7,205	5,775
正職員 人数		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
正職員 人件費	C	3,363	3,496	3,503	3,699	3,661	3,661
総コストD＝A+C	D	13,863	17,996	16,603	12,299	16,761	14,161
うち人件費（正職員+会計年度）		3,363	3,496	3,503	3,699	3,661	3,661
市民1人コストD/人口（円）		220.93	287.05	264.83	197.21	268.75	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード　1 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	転入世帯数（累計）	世帯	目標	25	50	75	100	125	補助金交付をした転入世帯数
			実績	22	53	71			
	種別 活動指標 分類 【創】		達成率	88.0	106.0	94.7	-	-	
	指標１単位当たりコスト（千円）			630.1	601.1	621.9	-	-	コスト効率　低下
②	本事業が本市への移住の「後押しになった人」の割合	%	目標	80	80	80	80	80	補助金交付をした者へのアンケートで、白井市への移住の後押しとなったという回答の割合
			実績	59	62	60			
	種別 成果指標 分類		達成率	73.8	77.5	75.0	-	-	
	指標１単位当たりコスト（千円）			235.0	290.3	205.0	-	-	コスト効率　向上

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の移住・定住を促進し、定住人口を維持することにより、生活環境の保全や都市環境の維持のため必要な事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	制度のPRにより、若い世代の移住・定住の促進に成果を上げている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	補助金の交付要件の確認等の申請受付事務は、チェックリストを用い効率的に行われている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	より広く周知されるよう広報の仕方について検討する。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
改善内容等	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月） □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月） □ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月） □ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月） □ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月） □ その他（実施時期：　年　月）
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

項目	内容
事業名	若い世代定住促進支援金事業　コード 1 - 1 - 2 - 02
SDGｓ	事業種別：国土強靭化地域計画／○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果：市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 中期成果：若い世代の移住・定住が促進される。 短期成果：進学時・就職時の経済的負担が軽減され、定住希望者が増える。
国土強靭化計画	-
リスクシナリオ	-
事業期間	R3(2021)年度 ～ R7(2025)年度　予算科目：会計 一般 款 2 項 1 目 6
担当課	秘書課　主管課等長 山本敏行
関係課	
事業内容	大学等の在学中に市内に居住し、就職後も定住する意思のある若い世代を支援対象者として認定した上で、就職後も市内に居住している場合は、借り入れた教育資金の返済を支援する。
対象	教育資金の貸与を受けている学生、または保護者が受けている教育資金融資の対象となる学生
手法	□ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　■ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	・制度のPR【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・支援対象者の認定申請受付【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・若い世代定住促進支援金の交付【R5（2023）年度～R7（2025）年度】

2 取組状況（Do①）

項目	内容
R5年度取組状況	制度の概要を記載したチラシを作成し、市内に住所を有する19歳の方、749名とその保護者に郵送した。令和5年度に支援金交付見込みの47名に、請求手続きを促す文書を郵送した。要綱を改正し、交付申請期間を延長したり様式を簡素化するなどして利便性を向上させた。また、広報紙、ホームページに制度の概要を掲載して制度の周知を行った。さらに、2024年3月から市公式LINEでの認定申請受付を開始した。【受付状況】　認定申請者数：56名　うち認定者数：56名、交付申請者数：30名　うち交付者数：30名
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目：教育資金は支援対象者だけでなく保護者が負担していることが多いことからチラシの郵送を保護者連名宛に変更した。 その他改善項目：請求申請が始まったことにより見えてきた課題に対応するため要綱を改正し、提出様式の簡素化など利便性向上に努めた。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計 A		10	0	3,771	1,566	6,020	12,500
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他				1,566	3,515	
	一般財源	10	0	3,771	0	2,505	12,500
正職員	人数	0.05	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	336	350	701	740	732	732
総コストD＝A+C D		346	350	4,472	2,306	6,752	13,232
うち人件費（正職員+会計年度）		336	350	701	740	732	732
市民1人コストD/人口（円）		5.52	5.58	71.33	36.97	108.27	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード　1 - 1 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	大学等の在学中に対象者として認定を受けるための事前申請者数	人	目標	100	200	300	400	500	支援対象者の認定申請者数の累計（認定者数の累計）
	種別 活動指標　分類		実績	83	136	192			
			達成率	83.0	68.0	64.0	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			4.2	5.1	15.6	-	-	コスト効率　低下
②			目標						
			実績						
	種別　分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率　-

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	市の人口は、微減傾向にある。市の現状として、大学等を卒業して、就職時に市外に転出する傾向にあるため、移住定住施策として20歳代の転出を抑制する取組が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市外からの移住だけでなく、現在市内に居住している若者に住み続けてもらう制度として有効と考える。申請者数が伸び悩むことが懸念されるため、新たな手法での制度PRを検討する必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	大学等の在学中に支援対象者として認定を受ける必要があるため、事前に予算額を把握でき、効率的である。また、交付要綱に終期（R7）があり、実績や次期計画に合わせた制度の見直しが可能である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		制度の周知を図り、目標数値の達成を目指した方が良い。	

6 今後の方向性（Action）

項目	内容
事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　　年度）□ 終了（　　年度） □ 対象の再設定（実施時期：　年　月） □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月） □ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月） □ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月） □ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月） □ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	情報集約・発信支援事業	コード	1 - 1 - 3 - 01
SDGｓ	8 9 11 15 17	事業種別	国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 ➡ 中期成果 市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。 ➡ 短期成果 様々な地域資源が集約され、市内外に市の魅力を伝える機会が増える。		
国土強靭化計画	-	-	-
リスクシナリオ	-	-	-
事業期間	R3(2021)年度 ～ R7(2025)年度	会計 一般	款 2 項 1 目 2
担当課	秘書課 主管課等長 山本敏行	予算科目 会計	款 項 目
関係課		会計	款 項 目
事業内容	「しろいの魅力」を見える化するとともに、市内事業者や市民団体などの活性化を図るため、市内の店舗、企業、市民団体の情報、イベント情報や観光情報等を集約して発信する官民協働による情報発信プラットフォームを新たに立ち上げ、市のホームページとは異なる双方向のやり取りが可能な交流の場を提供する。		
対象	市民、市内の店舗、企業、市民団体等		
手法	□ 直営 ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他		
計画期間中の主な取組	・情報発信プラットフォームの新設【R3（2021）年度】 ・イベント情報や観光情報等を集約・発信【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・情報発信プラットフォームの管理運営【R4（2022）年度～R7（2025）年度】		

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	地域情報サイトしろいまっちの運用・企画運営 ○地道な取材によりイベント情報や観光情報等を集約・発信 ○動画の掲載やドローンを使った撮影など記事の見せ方を工夫 ○相乗効果を狙ったSNSの運用（なし坊Twｉｔｔｅｒ／かおりインスタグラム／しろいまっち公式ＬＩＮＥアカウント） ○ふるさとまつりに出店してのコンテスト（カフェスイーツ）
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 / その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	9,009	5,445	5,110	5,110	0	0
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金		4,504	2,722	2,554	2,555		
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他							
財源内訳 一般財源		4,505	2,723	2,556	2,555	0	0
正職員 人数		0.40	0.30	0.30	0.30	0.20	0.20
正職員 人件費	C	2,690	2,098	2,102	2,219	1,464	1,464
総コストD＝A+C	D	11,699	7,543	7,212	7,329	1,464	1,464
うち人件費（正職員・会計年度）		2,690	2,098	2,102	2,219	1,464	1,464
市民1人コストD/人口（円）		186.45	120.31	115.03	117.52	23.48	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	情報発信プラットフォームのアクセス数	万回	目標	4	28	52	76	100	新たに開設した地域情報サイト「しろいまっち」のアクセス数（累計）
			実績	9	42	86			
	種別 成果指標 分類 【創】		達成率	225.0	150.0	165.4	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			1,299.9	458.1	309.0	-	-	コスト効率 向上
②			目標						
			実績						
	種別 分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住を図るためには、情報の集約・発信による、市内事業者や市民団体、イベントなどによる賑わいの創出・活性化が必要不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	ふるさとまつりに出店してのカフェスイーツコンテストの実施や、ＳＮＳの運用など、サイト閲覧者を増やす施策の効果はあった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	令和６年度より市の委託事業としてではなく、協定に基づく官民協働事業として運営していく。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	他事業との連携・周知の要になることから、事業間連携を図る必要がある。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止（ 年度 ） □ 終了（ 年度 ） □ 対象の再設定（実施時期： 年 月） □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） □ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） □ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） □ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） □ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） □ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	フォトプロジェクト事業　コード 1 - 1 - 3 - 02
SDGｓ	11 / 15 / 17　事業種別：国土強靭化地域計画　○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 ➡ 中期成果　市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。 ➡ 短期成果　市民が写真を通じて市の魅力を再認識し、魅力の発信者になる。
国土強靭化計画	-
リスクシナリオ	-
事業期間	R3(2021)年度 ～ R7(2025)年度
担当課	秘書課　主管課等長　山本敏行
関係課	
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 2 会計 款 項 目 会計 款 項 目
事業内容	誰でも気軽に取り組める写真をツールとして、市民が地域資源の魅力に気付き、発信していくよう、講座や撮影会等のイベントを開催し、また、参加者が撮影した写真を市ホームページ等に掲載するほか、地域情報サイト「しろいまっち」等と連携し、市の魅力として発信する。
対象	市民、市民団体等
手法	□ 直営　■ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	・調査、検討【R3（2021）年度】 ・講座の開催、撮影会等のイベントをの開催、地域資源の魅力の発信活動【R4（2022）年度～R7（2025）年度】

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	○メンバーを追加募集した（継続31人+25人で開始、最終47人、次年度継続35人） ○オリエンテーションなど含め5日間の講座・撮影会を開催 ○SNS（インスタグラム）での情報発信 ○白井写真部のロゴ・SHIROI PHOTO MAP（印刷5000部）の作成 ○ウェブマガジン「Phat PHOTO」の連載（6グループ各2回・計12記事掲載）
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目： その他改善項目：

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	0	1,050	1,900	1,900	1,900	2,050
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金							
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他							
財源内訳 一般財源		0	1,050	1,900	1,900	1,900	2,050
正職員 人数		0.05	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30
正職員 人件費	C	336	2,797	2,102	2,219	2,196	2,196
総コストD＝A+C	D	336	3,847	4,002	4,119	4,096	4,246
うち人件費（正職員・会計年度）		336	2,797	2,102	2,219	2,196	2,196
市民1人コストD/人口（円）		5.36	61.36	63.83	66.05	65.68	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	写真部メンバー数	人	目標	-	13	26	38	50	
			実績	-	36	56			各年度当初の人数
	種別 活動指標 分類		達成率	-	276.9	215.4	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	106.9	73.6	-	-	コスト効率 向上
②	SNSでの写真の累計投稿数（Instagram #白井写真部）	件	目標	-	-	-	400	800	
			実績	-	-	730			
	種別 成果指標 分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	5.6	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

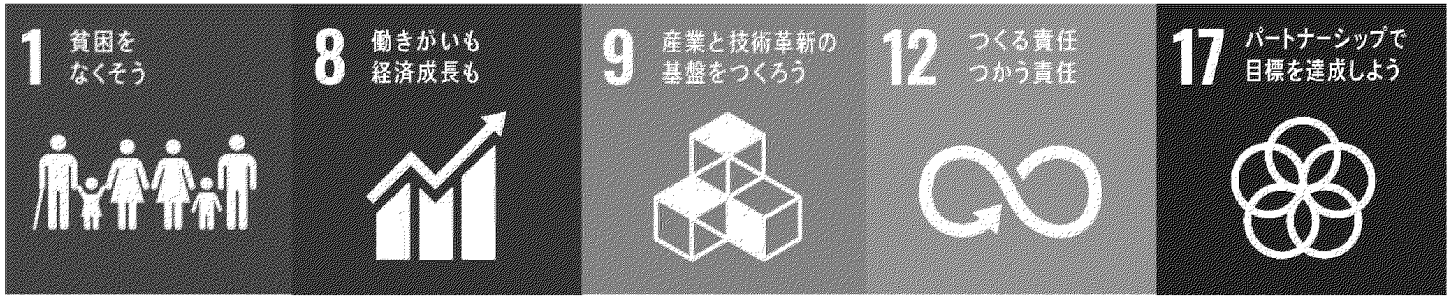
	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住を図るためには、自らが地域資源の魅力に気づき、継続的に発信する人材（市民等）の育成と、市民の発信を拡散できる仕組み作りが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	年齢地域性別などバランスの良いメンバーが集められたほか、SNSやWEB媒体での発信も活発である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	効率的に部員との連絡ができるようSNSなどを活用しており、次年度に向けて更に運営方法の改善を検討している。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		写真部員が撮影した写真などを他事業などで活用できるとありがたい。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
	□ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	□ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

戦略１　若い世代定住プロジェクト

２　働く場を生み出すまちづくり



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	企業誘致推進事業　コード 1 - 2 - 1 - 01
SDGs	事業種別：国土強靭化地域計画 / ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 中期成果 多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。 短期成果 市内に進出する企業が増える。
国土強靭化計画	- -
リスクシナリオ	- - -
事業期間	R3(2021)年度 ～ R7(2025)年度
担当課	未来創造戦略室　主管課等長 黒澤 亨
関係課	都市計画課
予算科目	会計 一般 款 6 項 1 目 2 / 会計 款 項 目 / 会計 款 項 目
事業内容	企業立地奨励金制度等を活用しながら、企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。また、関係機関・事業者等と連携して、産業用地の確保を進める。
対象	市内
手法	□ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　■ 補助金等　■ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	・企業誘致活動 ・各種奨励制度等のＰＲ・運用 ・産業用地確保候補地選定・確保・調整　・企業誘致基本方針の策定・推進

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度の運用　・白井市移動販売業務委託の実施　・白井市企業誘致基本方針の推進 ・事業者等との意見交換 ・地区まちづくり協議会の活動支援（冨ヶ谷地区、法目上長殿地区、七次・白井木戸地区、木地区、二重川周辺地区） ・既存の奨励金制度の見直しについて検討（産業振興ネットワーク）
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目：企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度について、見直しの検討を進めている。 その他改善項目：

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	75,376	80,631	59,982	59,624	51,926	42,045
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳	国県支出金	2,048					
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	2,593	5,428	3,299	3,299	3,744	
	一般財源	70,735	75,203	56,683	56,325	48,182	42,045
正職員	人数	0.30	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費 C	2,018	10,488	10,509	11,096	10,982	10,982
総コストD＝A+C	D	77,394	91,119	70,491	70,720	62,908	53,027
うち人件費（正職員+会計年度）		2,018	10,488	10,509	11,096	10,982	10,982
市民1人コストD/人口（円）		1,233.46	1,453.42	1,124.38	1,133.98	1,008.71	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	候補地における地区まちづくり協議会の活動数	箇所	目標	-	-	4	5	6	
			実績	-	-	5			
	種別 活動指標 分類		達成率	-	-	125.0	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	14,143.9	-	-	コスト効率 向上
②			目標						
			実績						
	種別 分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	若い世代の定住のためには、雇用を確保し職住近接を促すことや、生活利便施設等を創出し、若い世代が魅力を感じるまちづくりを図ることが必須であるため当該事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	千葉NT事業用地・既存の白井工業団地には空き地がなく、市有地でも産業を創出できるような土地はないことから、白井市の自主条例であるまちづくり条例を活用し民有地を取りまとめ、民間事業者の自発的な開発誘導を行う取組の有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	民間事業者による自発的な開発を誘導して企業誘致を行うため、民有地の取りまとめと地権者と民間事業者のマッチングをゼロ予算で行っており効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	事業進捗に応じ、他分野との連携策を検討する。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続　□ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度） □ 対象の再設定（実施時期：　年　月） □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月） □ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月） □ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月） □ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月） ■ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度からインフラ建設負担金制度への見直しの検討（白井市産業振興ネットワーク会議に諮問し、令和6年2月に負担金制度については「妥当である」と答申を得た。）
改善により期待される効果	民間投資の活発化や、地域活性化を促す効果が期待される。

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	雇用・労働支援事業　　コード 1 - 2 - 1 - 02
SDGｓ	1 / 3 / 9
事業種別	国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 ➡ 中期成果　多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。 ➡ 短期成果　求人と求職のマッチングが図られ、雇用環境が安定する。
国土強靭化計画リスクシナリオ	－
事業期間	H15(2003)年度 ～ R7(2025)年度　　会計 一般 款 6 項 1 目 2
担当課	産業振興課　主管課等長　元田　和寿　　予算科目　会計　款　項　目
関係課	会計　款　項　目
事業内容	無料職業紹介所において職業紹介を行うとともに、関係機関との連携による若い世代等を対象とした就職支援セミナーや就職マッチングイベント等を開催する。
対象	求職者及び求人者
手法	■ 直営　☐ 全部委託　☐ 一部委託　☐ 補助金等　☐ 協働　☐ その他
計画期間中の主な取組	・無料職業紹介所の運営 ・就職活動支援セミナーの開催 ・労働相談の実施等

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	無料職業紹介所の運営（2名の相談員を配置） 就職活動支援セミナーを開催 印西市、鎌ヶ谷市、我孫子市などと合同開催。 4回検討　うち3回開催（若者向け就職活動支援セミナーは最低催行人数に達しなかったため中止。） 労働相談を実施(年金相談と合わせて実施、毎月第2月曜日　計12回)
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目：求職者及び求人者へのヒアリングを実施するとともに、マッチング制度として新たに出張出前制度を立ち上げた。 その他改善項目：

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	4,928	4,637	5,207	5,094	6,288	4,701
うち会計年度任用職員等経費		4,557	4,524	4,738	4,966	5,832	4,375
財源内訳 国県支出金							
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他		11	18	20	20	29	
財源内訳 一般財源		4,917	4,619	5,187	5,074	6,259	4,701
正職員 人数		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
正職員 人件費	C	2,018	2,098	2,102	2,219	2,196	2,196
総コストD＝A+C	D	6,946	6,735	7,309	7,313	8,484	6,897
うち人件費（正職員+会計年度）		6,575	6,622	6,840	7,185	8,028	6,571
市民1人コストD/人口（円）		110.69	107.42	116.58	117.26	136.04	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード　1 - 2 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	利用者数	人	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	無料職業紹介所利用者数 ※利用者の増加が成果とは言い難いため、参考の指標とする。
			実績	2,164	1,787	1,856			
	種別 成果指標 分類		達成率	86.6	71.5	74.2	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			3.2	3.8	3.9	-	-	コスト効率　低下
②	就職者数	人	目標	80	80	80	80	80	無料職業紹介所を介した就職者数 ※失業率や有効求人倍率等の指標が適切であるが、数値の把握ができない。
			実績	58	69	72			
	種別 成果指標 分類 【創】		達成率	72.5	86.3	90.0	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			119.8	97.6	101.6	-	-	コスト効率　低下

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	管轄となる職業安定所(ハローワーク船橋)が近在ではなく利便性が悪いこと、失業者等の就労希望者雇用対策が必要であることから、職業安定所のみならず市の対応も不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	社会情勢の影響を受け緩やかな増加であるものの、短期成果である求人と求職のマッチング実現に向け、目標値へ近づいている。 近隣市に失業保険の活動実績と求人応募ができる施設も少なく、有用性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	無料職業紹介所運営には、会計年度任用職員を配置している。また各種セミナーは近隣市と合同で開催し負担減と効率増を継続的に図っている。 また、福祉関係部署にもセミナー等の情報を提供し、効率化に努めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		官民連携・他事業との連携を考えていく。 情報の周知（SNS等の活用推進）	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続　■ 現状のまま継続　☐ 休廃止（　年度）　☐ 終了（　年度）
改善内容等	☐ 対象の再設定（実施時期：　年　月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月） ☐ その他（実施時期：　年　月）
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	異業種・異分野間交流・連携事業　　コード 1 - 2 - 2 - 01
SDGｓ	8 / 9 / 12 / 17　　事業種別：国土強靭化地域計画　○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果：若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 中期成果：多様な連携により技術革新や新産業の創出が進む。 短期成果：様々な分野等との交流・連携が進む。
国土強靭化計画	- / - / -
リスクシナリオ	- / - / -
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度　　会計　款　項　目
担当課	産業振興課　主管課等長　元田　和寿　　予算科目　会計　款　項　目
関係課	会計　款　項　目
事業内容	異業種・異分野間の事業者等が集まる機会を創出する。
対象	市内の事業者や市民活動団体等
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	市の各種事業を通じた交流や連携の場づくり

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・白井産業振興ネットワーク会議の開催（5月（11名）・2月（12名）） 前年度評価に伴う改善項目　　その他改善項目
改善策取組状況	検討の結果、既存の枠組みを引き続き実施することとした。なお、具体的な事業化などの交流による効果を求める取り組みについては、次期計画で検討する。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	0	0	0	0	0	0
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳：国県支出金							
財源内訳：受益者負担	B						
財源内訳：地方債							
財源内訳：その他							
財源内訳：一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員 人数		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
正職員 人件費	C	2,018	2,098	2,102	2,219	2,196	2,196
総コストD＝A+C	D	2,018	2,098	2,102	2,219	2,196	2,196
うち人件費（正職員+会計年度）		2,018	2,098	2,102	2,219	2,196	2,196
市民1人コストD/人口（円）		32.15	33.46	33.53	35.58	35.22	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード　1 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 交流・連携数（累計）	回	目標	3	6	9	12	15	交流・連携機会を手掛けた回数
		実績	3	6	8			
種別 活動指標 / 分類		達成率	100.0	100.0	88.9	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			672.5	685.9	791.8	-	-	コスト効率　低下
②		目標						
		実績						
種別 / 分類		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率　-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市内の事業者、起業家や市民活動団体との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化を目指すものであるため、必要性は高い。なお、多様な参加を求めるため、市が直接実施した方が効果的である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の事業者、起業家や市民活動団体との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化を見据えた取り組みであることから必要性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	既存の事業や関係機関と連携した異業種・異分野間の調整・ネットワーク化を図るものであるため、効率性は高い。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		官民連携・他事業との連携を考えていく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
	□ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	□ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	創業支援事業　　コード 1 - 2 - 3 - 01
SDGｓ	8 / 9
事業種別	国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 ➡ 中期成果　創業者が継続して安定的な事業活動を展開する。 ➡ 短期成果　創業を希望する者が市内で創業する。
国土強靭化計画	－
リスクシナリオ	－
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度
担当課	産業振興課　主管課等長　元田　和寿
関係課	
予算科目	会計　款　項　目 会計　款　項　目 会計　款　項　目
事業内容	創業準備のために必要なセミナー、専門知識を有したアドバイザーによる個別相談窓口を開設する。地域の関係支援機関と連携したネットワークを構築し、創業を支援する。
対象	創業希望者
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　■ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	・創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援 ・相談窓口開設 ・創業スクール、創業塾等の開催

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援 ・経営・創業なんでも相談の開催（毎月第2火曜日、12回） ・商工会窓口にてワンストップの創業相談支援の継続 ・千葉県信用保証協会にて創業スクール（2回（7月と1月にそれぞれ4日間））及び白井市商工会において創業塾（1回（10・11月に5日間））を開催
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目　　その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	0	0	0	0	0	0
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金							
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他							
財源内訳 一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員 人数		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
正職員 人件費	C	673	699	701	740	732	732
総コストD＝A+C	D	673	699	701	740	732	732
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	701	740	732	732
市民1人コストD/人口（円）		10.72	11.15	11.18	11.86	11.74	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード　1 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	創業支援者数（起業支援者数）	人	目標	20	20	20	20	20	創業者支援数（延べ人数/年）
			実績	27	60	44			
	種別 活動指標　分類 【創】		達成率	135.0	300.0	220.0	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			24.9	11.7	16.8	-	-	コスト効率　低下
②			目標						
			実績						
	種別　分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率　-

5 事業の評価（Check②）

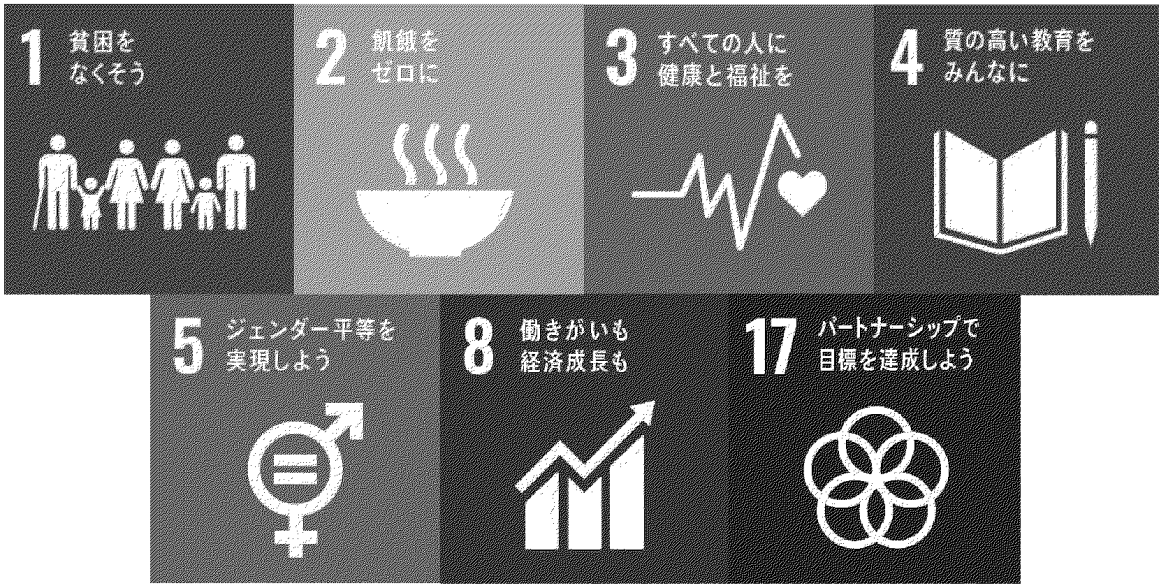
	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	創業機運が高まる中、地域の関係機関と連携した支援体制が必要であり構築できている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	地域の関係機関と連携した支援体制の構築により、きめ細やかに有益な支援を構築できている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	地域の関係機関のそれぞれの強みを活かした支援体制により効率的である。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		官民連携・他事業との連携を考えていく。 情報の周知（ＳＮＳ等の活用推進）	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
	□ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	□ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

戦略１　若い世代定住プロジェクト

３　子育てしたくなるまちづくり



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	待機児童対策事業　　コード 1 - 3 - 1 - 01
SDGs	5 ジェンダー平等を実現しよう　8 働きがいも経済成長も
事業種別	国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 ➡ 中期成果　働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。 ➡ 短期成果　保護者がニーズに合わせた保育サービスを受けられる。
国土強靭化計画	－
リスクシナリオ	－
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度　　予算科目 会計 一般 款 3 項 2 目 1
担当課	保育課　主管課等長　片桐　啓　　予算科目 会計 款 項 目
関係課	子育て支援課　　予算科目 会計 款 項 目
事業内容	共働き世帯の増加等により増大した保育需要に対応するため、施設の整備や保育士確保のための補助を行う。
対象	3歳未満児を中心とした就学前児童とその保護者
手法	□ 直営　■ 全部委託　□ 一部委託　■ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	新規施設の整備や既存施設の増築等・預かり保育拡充事業の実施・保育士宿舎借り上げ事業・保育士通勤用駐車場借り上げ支援・保育士処遇改善事業費補助金・送迎ステーション運営委託 【R3(2021)年度】～R7(2025)年度】

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・預かり保育拡充事業の実施継続（H30～白井幼稚園、R3～まどか幼稚園・まこと南山幼稚園・英幼稚園） ・保育士宿舎借り上げ事業、保育士通勤用駐車場借り上げ支援、保育士処遇改善事業費補助金、送迎ステーション運営委託の継続 ・保育士獲得に係る取組として、保育士の「魅力ある働き方」の推進、包括連携協定により「こども安全マイスター」認定の推進
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目： その他改善項目：・白井ふじこども園に保育と療育の一体的な提供により特別な支援が必要な児童の受け皿を確保するための働きかけを行い、令和5年度より当施設の同一敷地内に児童発達支援事業所が開設され保育と療育の一体的実施を推進した。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	74,307	73,749	83,420	71,907	81,201	78,331
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金		25,634	26,534	27,628	23,344	28,524	24,544
財源内訳 受益者負担	B	101	12	661	623	661	574
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他		10,494	9,027	3,027	3,027	3,027	3,027
財源内訳 一般財源		38,078	38,176	52,104	44,913	48,989	50,186
正職員 人数		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
正職員 人件費	C	6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
総コストD＝A+C	D	81,032	80,741	90,426	79,304	88,522	85,652
うち人件費（正職員+会計年度）		6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
市民1人コストD/人口（円）		1,291.45	1,287.88	1,442.36	1,271.63	1,419.44	
受益者負担率B/D（%）		0.12	0.01	0.73	0.79	0.75	0.67

事業コード　1 - 3 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 待機児童数（年度当初人数）	人	目標	0	0	0	0	0	保育園への入所を希望しても入所できない児童の数
		実績	1	3	6			
種別 成果指標　分類 【創】		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			81,032.0	26,913.7	13,217.3	-	-	コスト効率　低下
②		目標						
		実績						
種別　分類		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率　-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備は不可欠である。 ただし、待機児童の性質に変化がみられることから、療育との一体的な推進が必要。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	預かり保育拡充事業、送迎ステーション事業により保育需要を幼稚園において担うことができている。 令和5年度においては、保育士の不足により特別な支援が必要な児童が4名待機児童となった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	利用者負担については平成28年度に改定、その後令和元年度より無償化が開始され、対国算定保育料率は80%を超えている。現状維持が適正。引き続き近隣比較含め常時確認していく。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		保育士の魅力ある働き方の推進についてのPRを引き続き行っていく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
改善内容等	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月） □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月） □ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月） □ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月） □ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月） □ その他（実施時期：　年　月）
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度　R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	病児・病後児保育事業									コード 1 - 3 - 1 - 02
SDGｓ	5, 8				事業種別	国土強靭化地域計画 / まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。								
	中期成果	働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。								
	短期成果	子どもの病気時の保育に対する保護者の不安が解消される。								
国土強靭化計画	-	-	-							
リスクシナリオ	-	-	-							
事業期間	H18(2006)年度 ～ R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	3	項	2	目 1
担当課	保育課	主管課等長 片桐 啓		会計		款		項		目
関係課	子育て支援課	健康課		会計		款		項		目
事業内容	共働き世帯の児童が病気やその回復期の場合、保育所等への通所が困難であるため、白井聖仁会病児保育を鎌ケ谷総合病院で病後児保育を実施し、病気の児童に対する安全な保育を提供する。									
対象	保育所等に通っている生後３か月から小学校６年生までの子どもとその保護者									
手法	□ 直営　■ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　■ 協働　□ その他									
計画期間中の主な取組	・病院に専用スペースを確保し、看護師及び保育士を配置する。 ・病気及び病気回復期の児童を一時的に預かる。									

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・鎌ケ谷総合病院で病後児保育の実施（鎌ケ谷市と広域協定） ・白井聖仁会病院で病児保育の実施（鎌ケ谷市と広域協定）	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
		就学児童の保護者への周知を図るため、学童保育所の申込説明書類に事業の説明を記載した。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	10,130	10,263	10,073	9,793	10,263	10,349
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳	国県支出金	5,398	4,328	5,484	5,666	5,666	4,476
	受益者負担 B	489	478	466	601	530	475
	地方債						
	その他	1,391	199	655	629	464	1,090
	一般財源	2,852	5,258	3,468	2,897	3,603	4,308
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	701	740	732	732
総コストD＝A+C	D	10,803	10,962	10,774	10,533	10,995	11,081
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	701	740	732	732
市民１人コストD/人口（円）		172.17	174.86	171.85	168.89	176.31	
受益者負担率B/D（%）		4.53	4.36	4.33	5.71	4.82	4.29

事業コード　1 - 3 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	実施施設数	か所	目標	2	2	2	2	2	病児・病後児保育実施施設数
			実績	2	2	2			
	種別 活動指標 分類		達成率	100.0	100.0	100.0	-	-	
	指標１単位当たりコスト（千円）			5,401.3	5,481.1	5,266.4	-	-	コスト効率　向上
②	利用者数	人	目標	340	340	340	340	340	病児・病後児保育利用者数
			実績	181	176	237			
	種別 成果指標 分類		達成率	53.2	51.8	69.7	-	-	
	指標１単位当たりコスト（千円）			59.7	62.3	44.4	-	-	コスト効率　向上

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	働きながら子育てしやすい環境づくりに対するニーズがあり、子育てと就労の両立に向けた環境整備を継続していく。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	共働き世代の児童が病気となった際の保育の受け皿として機能している。今後も、目標数値の人数を受け入れできる体制を引き続き維持・調整していく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	鎌ケ谷市との広域的な実施、市内民間病院と連携することにより、効率性を高めている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		保育園で使用している街コミなど周知の方法として活用できるのではないかという意見。引き続き周知の方法を模索していく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　　年度）□ 終了（　　年度）
	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
	□ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	□ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子ども医療費助成事業　　コード 1 - 3 - 2 - 01
SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を
事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 ➡ 中期成果　子育てに対する経済的不安が軽減される。 ➡ 短期成果　経済的理由にかかわらず、全ての子どもが受診できる。
国土強靭化計画リスクシナリオ	－
事業期間	S48(1973)年 ～ R7(2025)　　会計 一般　款 3 項 2 目 1
担当課	子育て支援課　主管課等長　相馬　正樹　　予算科目　会計　款　項　目
関係課	会計　款　項　目
事業内容	中学校３年生までの子どもの通院・入院・調剤にかかる医療費の一部を助成する。
対象	市内に住所のある中学３年生までの子ども。
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　■ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	子ども医療費の助成。

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	乳幼児、小学生、中学生の子どものいる保護者に、子どもが病気やケガなどで医療機関等に受診した時の医療費を補助することにより、子育てに要する経済的な負担を軽減する支援を行った。 を助成対象者数：8,204人 助成件数：122,721件 助成金額：234,464,130円の助成を行った。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目：高校生相当年齢の助成を継続的に実施することとし、令和６年度から本事業へ統合する。 その他改善項目：令和５年11月から、高校生医療費についても受給券を発行し、現物給付を実施した。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	202,811	210,222	245,459	245,633	245,560	302,154
うち会計年度任用職員等経費		3,024	2,992	3,118	2,203	4,117	4,117
財源内訳 国県支出金		51,953	54,752	69,955	62,562	90,804	75,731
財源内訳 受益者負担	B	553	271	641	957	431	1,005
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他		12,289	27,073	22,338	21,697	29,983	
財源内訳 一般財源		138,016	128,126	152,525	160,417	124,342	225,418
正職員 人数		0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
正職員 人件費	C	2,690	2,797	2,802	2,959	2,928	2,928
総コストD＝A+C	D	205,501	213,019	248,261	248,592	248,488	305,082
うち人件費（正職員+会計年度）		5,714	5,789	5,920	5,162	7,045	7,045
市民１人コストD/人口（円）		3,275.18	3,397.81	3,959.95	3,986.14	3,984.48	
受益者負担率B/D（%）		0.27	0.13	0.26	0.38	0.17	0.33

事業コード　1 - 3 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 種別　分類		目標						
		実績						
		達成率	－	－	－	－	－	
指標１単位当たりコスト（千円）			－	－	－	－	－	コスト効率　－
② 種別　分類		目標						
		実績						
		達成率	－	－	－	－	－	
指標１単位当たりコスト（千円）			－	－	－	－	－	コスト効率　－

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図り、安心して子育てができる環境を整えるために不可欠な事業である。また、別事業で実施の高校生相当年齢迄の助成継続ニーズが高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	拡大する必要がある	限られた財源の中で、安定的かつ継続的な事業運営をし、子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減が図られた。別事業で実施の高校生相当年齢迄の助成と本事業を一本化する必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	高校生医療費についても受給券の発行により、高校生相当年齢迄と同じ助成内容となった。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

施策内会議での意見等	受給券をマイナンバーカードに紐づけする施策を国が進めているので、今後の進捗状況を注視してゆく。 他県受診等の償還払い申請が毎月少なからずあるので、受給券交付時等の周知を忘れずに行う。

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続　□ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
	□ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月）
	■ 他事業との連携・統合（実施時期：R6（2024）年 4 月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	□ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	令和６年４月からは、本事業に高校生等医療費助成を含めて一本化し、０歳から高校生相当年齢までの助成を継続して支援する。
改善により期待される効果	本事業に高校生等医療費助成を含めて一本化することにより、業務の簡素化が図れるものとなる。 また、高校生相当年齢までの助成継続により、子育て世帯の経済的負担軽減と子どもの保健対策の充実が図られる。

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度　R　5　（ 2023 ）年度

1　事業概要（Plan）

事業名	子育て世代包括支援センター事業　　コード 1 - 3 - 3 - 01
SDGｓ	事業種別：国土強靭化地域計画　○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果：子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 中期成果：親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。 短期成果：保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。
国土強靭化計画	-
リスクシナリオ	-
事業期間	R2(2020) ～ R7(2025)
担当課	子育て支援課　主管課等長　相馬　正樹
関係課	健康課　保育課
予算科目	会計 一般 款 3 項 2 目 1 / 会計 一般 款 4 項 1 目 3 / 会計 款 項 目
事業内容	妊娠期から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。
対象	妊産婦並びに乳幼児及びその保護者。（必要があると認めるときは、１８歳までの児童及びその保護者を対象）
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有

2　取組状況（Do①）

R5年度取組状況	●健康課：妊娠届出時に全数面接を実施。面接時、本人の相談にのり必要なサービス等の周知し寄り添った支援を行った。必要時関係部署と連携を図った。【母子手帳交付時面接件数】 276件 ●子育て支援課：子育て支援員（コーディネーター）が、窓口、電話、子育て支援センターやつどいのひろばで相談を受け、必要時関係部署と連携を図った。【相談件数】134件 ●保育課：保育コンシェルジュの出張相談を引き続き実施するほか、窓口や電話相談に応じている。広報やホームページ、幼稚園の預かり保育事業のチラシに掲載する等して周知を図り、また、連携二課からの周知による繋ぎもあり、前年度と比較すると利用が増えている。【相談件数】８５件
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目： その他改善項目：保育コンシェルジュや子育て支援員（コーディネーター）の出張相談も強化し市民のニーズに合わせた支援を行った。

3　コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	3,610	3,004	4,572	3,705	4,743	6,571
うち会計年度任用職員等経費		3,433	2,854	4,249	3,705	4,555	0
財源内訳	国県支出金	2,406	2,004	3,048	3,087	3,953	0
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他				26		
	一般財源	1,204	1,000	1,524	592	790	6,571
正職員	人数	1.00	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
	人件費 C	6,725	8,390	8,407	8,876	8,785	8,785
総コストD＝A+C	D	10,335	11,394	12,979	12,581	13,528	15,356
うち人件費（正職員+会計年度）		10,158	11,244	12,656	12,581	13,340	8,785
市民1人コストD/人口（円）		164.71	181.75	207.03	201.74	216.92	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード　1 - 3 - 3 - 01

4　指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	子育て支援員の出張相談の実施回数（子育て支援課）	回	目標	4	48	48	48	48	子育ての孤立化や不安を軽減するために、地域のセンターや児童館へ出向き、家庭以外で安心して相談できる場をつくる。
			実績	59	35	76			
	種別 活動指標 / 分類		達成率	1,475.0	72.9	158.3	-	-	
	指標１単位当たりコスト（千円）			175.2	325.6	165.5	-	-	コスト効率　向上
②	保健師等専門職による母子手帳交付時の面接実施率（健康課）	%	目標	100	100	100	100	100	
			実績	100	100	100			
	種別 活動指標 / 分類		達成率	100.0	100.0	100.0	-	-	
	指標１単位当たりコスト（千円）			103.4	113.9	125.8	-	-	コスト効率　低下

5　事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	核家族化や地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育ての支援者が乏しい家庭が多く、家庭状況や子の生育状況も多様化しており、子どもを産み育てることに不安を感じる方に対し、どこでも気軽に相談できる場が必要である。国としても子育て支援策が強化されている中、事業のニーズは高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	子育て包括支援センターの設置により、健康課・子育て支援課・保育課の連携が強化され、保護者が必要としている情報を提供していく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	母子健康手帳の交付時に、子育て包括支援センターを紹介することで、妊娠期からの周知ができている。継続して周知をしていく必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		昨年度に引き続き、事業の周知を進めていく。 外国籍等、配慮が必要な方への支援を関係各課と情報連携等をし、切れ目のない包括的支援を行っていく。	

6　今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続　□ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）□ 終了（　年度） □ 対象の再設定（実施時期：　年　月） □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月） ■ 他事業との連携・統合（実施時期：R6（2024）年 4 月） □ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月） □ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月） □ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへのさらなる一体的な相談支援を行うため、改正児童福祉法に基づき令和6年4月1日からこども家庭センターを設置した。このことから、同センターの「母子保健機能」を担う本事業（子育て世代包括支援センター）と重点戦略外事業の「家庭児童相談事業」の「児童福祉機能」との連携を強化していく。※事業名の変更はR7年度からを予定。
改善により期待される効果	子育てに困難を抱える家庭に対して、切れ目のない漏れのない相談支援を行い、子育て世帯の孤立化、不適切な養育環境、虐待の深刻化を防ぐ。

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子育て世代包括支援センター事業(再)	コード	1 - 3 - 3 - 01
SDGｓ		事業種別	国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 ➡ 中期成果 親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。 ➡ 短期成果 保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。		
国土強靭化計画リスクシナリオ	－	－	－

事業期間	R2(2020) ～ R7(2025)			会計	一般	款 3	項 2	目 1
担当課	子育て支援課	主管課等長	相馬 正樹	予算科目 会計	一般	款 4	項 1	目 3
関係課	健康課	保育課		会計		款	項	目

事業内容	妊娠期から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。
対象	妊産婦並びに乳幼児及びその保護者。（必要があると認めるときは、１８歳までの児童及びその保護者を対象）
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他
計画期間中の主な取組	・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	●健康課：妊娠届出時に全数面接を実施。面接時、本人の相談にのり必要なサービス等の周知し寄り添った支援を行った。必要時関係部署と連携を図った。【母子手帳交付時面接件数】 276件 ●子育て支援課：子育て支援員（コーディネーター）が、窓口、電話、子育て支援センターやつどいのひろばで相談を受け、必要時関係部署と連携を図った。【相談件数】134件 ●保育課：保育コンシェルジュの出張相談を引き続き実施するほか、窓口や電話相談に応じている。広報やホームページ、幼稚園の預かり保育事業のチラシに掲載する等して周知を図り、また、連携二課からの周知による繋ぎもあり、前年度と比較すると利用が増えている。【相談件数】８５件
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目 保育コンシェルジュや子育て支援員（コーディネーター）の出張相談も強化し市民のニーズに合わせた支援を行った。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	3,610	3,004	4,572	3,705	4,743	6,571
うち会計年度任用職員等経費		3,433	2,854	4,249	3,705	4,555	0
財源内訳 国県支出金		2,406	2,004	3,048	3,087	3,953	0
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他					26		
財源内訳 一般財源		1,204	1,000	1,524	592	790	6,571
正職員 人数		1.00	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
正職員 人件費	C	6,725	8,390	8,407	8,876	8,785	8,785
総コストD＝A+C	D	10,335	11,394	12,979	12,581	13,528	15,356
うち人件費（正職員+会計年度）		10,158	11,244	12,656	12,581	13,340	8,785
市民1人コストD/人口（円）		164.71	181.75	207.03	201.74	216.92	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	保育コンシェルジュの出張相談の実施回数（保育課）	回	目標	3	3	3	3	3	予約制での個別相談のニーズに応えていくようにし、出張相談は3回以上入れていく。
			実績	3	13	11			
	種別 活動指標 分類		達成率	100.0	433.3	366.7	-	-	
	指標１単位当たりコスト（千円）			3,445.0	876.5	1,143.8	-	-	コスト効率 低下
②			目標						
			実績						
	種別 分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標１単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	核家族化や地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育ての支援者が乏しい家庭が多く、家庭状況や子の生育状況も多様化しており、子どもを産み育てることに不安を感じる方に対し、どこでも気軽に相談できる場が必要である。国としても子育て支援策が強化されている中、事業のニーズは高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	子育て包括支援センターの設置により、健康課・子育て支援課・保育課の連携が強化され、保護者が必要としている情報を提供していく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	母子健康手帳の交付時に、子育て包括支援センターを紹介することで、妊娠期からの周知ができている。継続して周知をしていく必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		昨年度に引き続き、事業の周知を進めていく。 外国籍等、配慮が必要な方への支援を関係各課と情報連携等をし、切れ目のない包括的支援を行っていく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 （ 年度 ） □ 終了 （ 年度 ）		
	□ 対象の再設定	（実施時期： 年 月）	
	□ 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）	
	■ 他事業との連携・統合	（実施時期： R6（2024）年 4 月）	
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）	
	□ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）	
	□ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）	
	□ 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）	
	□ 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）	
	□ その他	（実施時期： 年 月）	
改善内容等	全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへのさらなる一体的な相談支援を行うため、改正児童福祉法に基づき令和6年4月1日からこども家庭センターを設置した。このことから、同センターの「母子保健機能」を担う本事業（子育て世代包括支援センター）と重点戦略外事業の「家庭児童相談事業」の「児童福祉機能」との連携を強化していく。※事業名の変更はR7年度からを予定。		
改善により期待される効果	子育てに困難を抱える家庭に対して、切れ目のない漏れのない相談支援を行い、子育て世帯の孤立化、不適切な養育環境、虐待の深刻化を防ぐ。		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	放課後児童健全育成事業　コード 1 - 3 - 3 - 02
SDGｓ	5 ジェンダー平等を実現しよう　8 働きがいも経済成長
事業種別	国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 ➡ 中期成果　親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。 ➡ 短期成果　子どもが放課後を安心して安全に過ごすことができる。
国土強靭化計画	－
リスクシナリオ	－
事業期間	H15(2003)年度 ～ R7(2025)年度
担当課	保育課　主管課等長　片桐　啓
関係課	
予算科目	会計 一般 款 3 項 2 目 1 会計 款 項 目 会計 款 項 目
事業内容	子どもが放課後を安心して安全に過ごせる場を提供し、子どもの放課後の居場所づくりと健全育成を図る。
対象	小学校に就学している子どもで、保護者が労働等により昼間家庭にいない子ども
手法	□ 直営　■ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	学童保育所の運営【R3(2021)年度】～R7(2025)年度】

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・学童保育所の運営　12か所（全9小学校に設置、白井第三・大山口・南山は各校2か所） ・清水口学童保育所において、利用定員を超える申込みがあったため、小学校の余裕教室を利用して待機児童の解消を図った。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目： その他改善項目：ICTを活用した法人内の全国の学童クラブが参加するけん玉大会への参加など、民間ならではの組織体制や専門性を活用した学童保育を実施するとともに、質の向上のため利用児童を対象としたアンケートの実施や連絡会議の回数を増やすなど連携を活性化した。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	202,906	211,567	220,229	221,337	222,086	206,777
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金		75,762	74,206	79,654	83,115	82,086	71,374
財源内訳 受益者負担	B	57,339	60,184	61,170	65,103	65,611	60,965
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他		661	816	1,410	991	322	
財源内訳 一般財源		69,144	76,361	77,995	72,128	74,067	74,438
正職員 人数		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
正職員 人件費	C	6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
総コストD＝A+C	D	209,631	218,559	227,235	228,734	229,407	214,098
うち人件費（正職員+会計年度）		6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
市民1人コストD/人口（円）		3,341.00	3,486.18	3,624.57	3,667.72	3,678.52	
受益者負担率B/D（%）		27.35	27.54	26.92	28.46	28.60	28.48

事業コード　1 - 3 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	利用保護者の満足度	%	目標	80	80	80	80	80	学童保育所利用者アンケートの満足度	
			実績	86	91	94				
	種別 成果指標 分類		達成率	107.0	113.8	117.5	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			2,449.0	2,401.7	2,433.3	-	-	コスト効率	低下
②			目標							
			実績							
	種別 分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備は不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	全ての小学校で学童保育所が整備・運営されている。 事業者委託により運営されており、各事業者がノウハウを活かして運営することで、利用者満足度は高くなっている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	利用者負担については、運営費全体及び利用者数から定められており、適切なものとなっている。 運営委託の設計は保育士の給料を参考に人件費を算出する等、適切な水準で行われている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		事業者が企画する年間のイベント計画について、市から協力を依頼できる企業等を紹介することでより幅広い活動を行ってもらえるのではないか。通うことが楽しくなる環境づくりを行っていく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
改善内容等	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月） □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月） □ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月） □ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月） □ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月） □ その他（実施時期：　年　月）
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	放課後子ども教室事業　コード 1 - 3 - 3 - 03
SDGｓ	4 QUALITY EDUCATION
事業種別	国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 ➡ 中期成果　親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。 ➡ 短期成果　子どもが放課後を安心して安全に過ごすことができる居場所ができる。
国土強靭化計画リスクシナリオ	－
事業期間	H20(2008)年度 ～ R7(2025)年度
担当課	生涯学習課　主管課等長　西口　武雄
関係課	
予算科目	会計　一般　款 9 項 4 目 1 会計　款　項　目 会計　款　項　目
事業内容	小学校の余裕教室等を活用して、コーディネーターが企画した カリキュラムに沿って、子ども達が異学年の子どもや地域の大人など様々な人と関わりながら、多様な体験活動や交流活動を実施する放課後子ども教室を運営する。
対象	市内小学校に通う児童
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　■ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	放課後子ども教室の運営【R4（2022）年度～R7（2025）年度】 放課後子ども教室の新規開室準備【R4（2022）年度～R7（2025）年度】

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	市内小学校の4箇所（白井第二小学校、大山口小学校、池の上小学校、白井第一小学校）で放課後子ども教室を運営。 令和6年度から桜台小学校で新規開設を行うため、学校やその他関係機関と調整を行った。 白井市放課後子ども総合プラン行動計画を策定し、令和11年度末までの事業拡大等の方針を決定した。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目　　その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	1,646	3,205	7,839	7,201	10,309	11,979
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金						1,643	3,533
財源内訳 受益者負担	B	30	25	66	36	75	75
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他		891					
財源内訳 一般財源		725	3,180	7,773	7,165	8,591	8,371
正職員 人数		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
正職員 人件費	C	6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
総コストD＝A+C	D	8,371	10,197	14,845	14,598	17,630	19,300
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
市民1人コストD/人口（円）		133.41	162.65	236.79	234.08	282.70	
受益者負担率B/D（%）		0.36	0.25	0.44	0.25	0.43	0.39

事業コード　1 - 3 - 3 - 03

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	教室開設数	校	目標	3	3	4	5	6	放課後子ども教室実施校数
			実績	3	3	4			
	種別 活動指標 / 分類 【創】		達成率	100.0	100.0	100.0	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			2,790.3	3,399.0	3,649.5	-	-	コスト効率　低下
②			目標						
			実績						
	種別 / 分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率　-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	家庭環境に左右されることなく、全児童が放課後に安心しながら様々な体験や活動が行える場を提供するとともに、希薄化している地域と児童の繋がりを強化するための一助となるため、本事業は必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	放課後子どもプラン推進委員会で協働運営及び事業者委託運営を比較し、今後は、地域の方々から協力を得ながらも、事業者委託の運営方法を主体とする方針とした。 また、令和6年度に桜台小学校で実施するために、関係機関と協議した取り組みを行った。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	より継続的な事業運営を行うため、市と地域協力者の協働で実施している2校の運営主体を事業者に変更する余地がある。その際、地域住民と児童の交流が希薄化しないよう工夫する必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		今後も参加児童に多種多様な体験・活動が行えるプログラムを提供するために、官民連携の取り組みを行う。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続　□ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
	□ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
	■ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	□ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	本事業を推進するにあたり、児童により充実した場を提供できるように、本事業にも精通しておりかつ学童保育所を運営している事業者へ放課後子ども教室運営業務の委託を行う。 なお、現在、市直営と地域協力者による運営で実施している2校（二小・大小）については、令和9年度までに、事業者委託による運営方法に変更できるよう、関係機関と調整を行う。
改善により期待される効果	民間事業者が持つ放課後子ども教室の運営の知識や技術を活用し、より充実した事業を実施することができる。

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子どもの居場所づくり支援事業	コード	1 - 3 - 3 - 04
SDGs	1 2 3 4 17	事業種別	国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 ➡ 中期成果 親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。 ➡ 短期成果 子どもの居場所づくりを支援する団体の活動が活発化する。		
国土強靭化計画	-	-	
リスクシナリオ	-	-	
事業期間	R3(2021)年度 ～ R7(2025)年度	予算科目	会計 一般 款 3 項 2 目 1
担当課	子育て支援課 主管課等長 相馬 正樹		会計 款 項 目
関係課			会計 款 項 目
事業内容	困難を抱える家庭の子どもたちが、地域とのつながりをもち、安心して過ごせる居場所づくりに取り組む市民団体の活動を支援する。		
対象	子どもの居場所づくり運営支援団体		
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助金等 ■ 協働 □ その他		
計画期間中の主な取組	・子どもの居場所づくり運営支援団体への活動費一部補助についての補助のあり方、交付方法等の調査・検討を行い、決定後、交付を実施していく。 ・情報提供の実施、その他支援策の検討		

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・困難を抱える家庭の子どもたちが、地域とのつながりをもち、安心して過ごせるよう、子どもの居場所づくり（子ども食堂、学習支援）に取り組む市民団体等を支援するため、「子どもの居場所づくり支援事業補助金」の制度づくり（R6年度補助開始）を行った。 ・子育てを地域全体で支えていることが実感できる環境づくりを進めていくため、地域で子どもの居場所づくりを行う子ども食堂や学習支援団体との情報共有・意見交換会に、小学校区まちづくり協議会設立団体も加えて実施し、さらなる地域での連携ができる仕組みづくりを開始した。また、地域情報サイト「しろいまっち」に子どもの居場所などを集約した情報コーナーを設置し、子育ての当事者へ伝わる情報発信の充実を図った。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 / その他改善項目 子どもの居場所づくりを行う団体の活動継続を支援するため補助金制度を新設した。また、意見交換・情報交換会の充実、SNSによる情報発信の充実を図った。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R6（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	0	0	0	0	900	700
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳	国県支出金					150	
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	750	700
正職員	人数	0.10	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費 C	673	2,098	2,102	2,219	2,196	2,196
総コストD＝A+C	D	673	2,098	2,102	2,219	3,096	2,896
うち人件費（正職員・会計年度）		673	2,098	2,102	2,219	2,196	2,196
市民1人コストD/人口（円）		10.72	33.46	33.53	35.58	49.65	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 3 - 04

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 運営支援団体数	団体	目標			7	9	10	R3(2021)調査・検討。R4(2022)～R5(2023)制度設計 R6(2024)から現在把握している支援団体数を目標値とし、以降、支援団体の増加を見込んだ目標値とした。 実績は補助金交付がR6からだが、情報交換の場やPR等運営支援を行った団体数を記載。
		実績			9			
種別 活動指標 分類		達成率	-	-	128.6	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	246.6	-	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
種別 分類		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	団体の運営支援のニーズがあるため、市の補助金制度を創設した。また、地域の市民団体等が連携できるよう、情報交換・意見交換会場の提供の充実を図った。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	R6年度から創設した市の補助金制度が活用されるため、その効果をみていく。また、情報・意見交換会の場の提供等を引き続き実施するとともに、その充実を図る。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	創設した市の補助金制度については、市民団体の活動実績を勘案し、自立かつ継続的な活動ができるよう設定している。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		食材の置き場所確保等、官民連携し、金銭面以外での支援の充実も検討していく。内閣府等のマッチングサイト等の活用や企画政策課で協力してもらえる企業を探す協力ができる。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 （ 年度 ） □ 終了 （ 年度 ）		
	□ 対象の再設定	（実施時期：	年 月）
	□ 事業・サービス水準の見直し	（実施時期：	年 月）
	□ 他事業との連携・統合	（実施時期：	年 月）
	■ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期：	年 月）
	□ 民間委託を導入・拡大	（実施時期：	年 月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期：	年 月）
	□ 受益者負担の見直し	（実施時期：	年 月）
	□ 特定財源の見直し	（実施時期：	年 月）
	□ その他	（実施時期：	年 月）
改善内容等	補助金による運営支援、団体同士の情報交換・意見交換会による連携の場の提供、子どもの居場所提供に関する情報をSNS等、アクセスしやすい環境に一元的にまとめ、情報発信に努める。		
改善により期待される効果	・市民団体等の自立かつ継続的活動 ・子育てを地域全体で支えていることが実感できる環境づくり		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	補助教員配置事業　　コード 1 - 3 - 4 - 01
SDGs	事業種別：国土強靭化地域計画 / ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果：子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 中期成果：子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。 短期成果：子ども一人ひとりに目の行き届いた教育が行われる。
国土強靭化計画	-
リスクシナリオ	-
事業期間	H14(2002)年度 ～ R7(2025)年度
担当課	学校政策課　主管課等長　榛沢 宏一
関係課	
予算科目	会計 一般 款 9 項 1 目 4 / 会計 款 項 目 / 会計 款 項 目
事業内容	市内小中学校に学校補助教員、個別支援員、読書活動推進補助教員、看護師、日本語指導補助教員等を配置し、支援が必要な児童生徒を支援したり、教員の負担を軽減したりする。
対象	小中学校の児童生徒
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	小学校の低学年を中心とした支援や、不登校等の児童生徒を指導・支援するため補助教員を配置、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を配置、本務教員の短期療養休暇等に対応する休暇等補助教員を配置する。

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	学校補助教員の配置：31名（学校補助教員20名、個別支援員3名、看護師2名、日本語指導補助教員6名） 読書活動推進補助教員の配置：14名（各校に配置） 休暇等補助教員の配置：1名
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目： その他改善項目：

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計 A		56,381	53,745	59,487	56,302	55,170	59,487
うち会計年度任用職員等経費		56,359	53,745	59,487	56,302	55,170	59,487
財源内訳	国県支出金	112	424	766	319	483	766
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	20	27	34	44	33	34
	一般財源	56,249	53,294	58,687	55,939	54,654	58,687
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費 C	2,018	2,098	2,102	2,219	2,196	2,196
総コストD＝A+C D		58,399	55,843	61,589	58,521	57,366	61,683
うち人件費（正職員+会計年度）		58,377	55,843	61,589	58,521	57,366	61,683
市民1人コストD/人口（円）		930.73	890.73	982.39	938.38	919.86	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	配置した学校数	校	目標	14	14	14	14	14	学校事情に応じて補助教員を配置した学校数
			実績	14	14	14			
	種別 活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			4,171.3	3,988.8	4,180.1	-	-	コスト効率 低下
②	配置した補助教員の人数	人	目標	33	33	33	33	33	学校事情に応じて小中学校に配置した補助教員の人数
			実績	33	34	31			
	種別 成果指標	分類	達成率	100.0	103.0	93.9	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			1,769.7	1,642.4	1,887.8	-	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	特別支援教育を受ける児童生徒、外国籍の児童生徒、不登校児童生徒の増加が課題となっており、個に応じたきめ細かな指導・支援が求められている。将来の本市を担う子供の健全な成長のためにも、引き続き必要な事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	子供のつまづき、悩み等の理解に努め、個々の興味・関心・意欲等を踏まえて、きめ細かな指導・支援が行われている。今後も、学校の状況を把握し、効果的な人材の配置が必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	指導の専門性、児童生徒の個人情報の管理等が求められるため、また、学校の現状を把握し実態に応じた配置の必要性があることから、現状通り直営で実施することが望ましい。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		外国籍の保護者及び児童生徒に対して、窓口での説明やチラシ配付により、親子で日本語教室に通うよう勧めるとともに、庁内関係課との連携ついても検討すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）□ 終了（　年度） □ 対象の再設定（実施時期：　年　月） □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月） □ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月） □ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月） □ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月） □ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域人材活用事業　コード 1 - 3 - 4 - 02
SDGｓ	事業種別：国土強靭化地域計画　○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 ➡ 中期成果　子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。 ➡ 短期成果　子どもの関心・意欲が向上し、地域愛が高まる。
国土強靭化計画リスクシナリオ	- / - / -
事業期間	H13(2001)年度 ～ R7(2025)年度　会計 一般 款 9 項 1 目 3
担当課	教育支援課　主管課等長　大高　一穂　予算科目　会計　款　項　目
関係課	学校政策課　生涯学習課　会計　款　項　目
事業内容	地域の実情や特性に応じ、地域の人材と教育力を生かして特色ある教育展開し、国際理解教育、環境教育、キャリア教育、福祉教育、平和学習、合唱指導、演劇指導等、各校で多様な学習を実践する。また、部活動等において、児童生徒の興味関心や技能の向上に向けて専門的な指導員を派遣する。更には、有識者である学校評議員により、学校運営に助言をいただく。
対象	全小中学校児童生徒
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　■ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	地域人材活用【R4(2022)～R7(2025)】 部活動サポーター【R4(2022)～R7(2025)】 学校評議員【R4(2022)～R6(2024)】 部活動地域移行【R5（2023）～R7（2025）】 コミュニティスクールの導入【R5（2023）～R7（2025）】

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・地域人材活用…地域の特性を生かし、様々な教育活動について、自らの五感を使っての体験学習により、児童生徒の主体的な学びの態度を培う。 ・学校評議員……有識者である学校評議員が、学校の様子を観察したり学校運営の状況の説明を受けたりすることを通して、学校運営に助言を与える。 ・部活動サポーター…教員と連携し、部活動において専門性の高い指導を行う。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目：新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことで、各校特色ある学習や部活動指導のために地域人材を活用して実施できた。また、部活動地域移行では陸上部で先行実施した。 その他改善項目：

3 コスト（Do②）

（千円）

区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計 A	2,577	2,720	3,644	2,931	10,484	9,404
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳 国県支出金				38	3,000	
財源内訳 受益者負担 B						
財源内訳 地方債						
財源内訳 その他						
財源内訳 一般財源	2,577	2,720	3,644	2,893	7,484	9,404
正職員 人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
正職員 人件費 C	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464	1,464
総コストD＝A+C D	3,922	4,118	5,045	4,410	11,948	10,868
うち人件費（正職員・会計年度）	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464	1,464
市民1人コストD/人口（円）	62.51	65.69	80.47	70.72	191.59	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード 1 - 3 - 4 - 02

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	支援した学校数	校	目標	14	14	14	14	14	
			実績	14	14	14			
	種別 活動指標 / 分類		達成率	100.0	100.0	100.0	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			280.1	294.2	315.0	-	-	コスト効率　低下
②	部活動サポーターの派遣人数	人	目標	13	13	13	13	13	
			実績	14	13	16			
	種別 成果指標 / 分類		達成率	107.7	100.0	123.1	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			280.1	316.8	275.7	-	-	コスト効率　向上

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	社会に開かれた学校を実現することが求められており、地域とともに歩む学校づくりを推進することで、地域全体で子育てや教育を行うことができるので、引き続き本事業には必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	地域人材を活用した体験学習は、自らの五感を使って学習するものであり、児童生徒の興味関心や技能を高める有効な学習である。また、地域の方の意見を取り入れながら学校運営を進めることができる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	児童生徒の能力を高めるために、事業の更なる工夫改善が必要である。また、部活動地域移行やコミュニティスクールを進めることにより、より子どもたちを地域で育てるまちづくりを推進できる。
	受益者負担	求める必要がある	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

施策内会議での意見等：学校で地域人材を探している場合は、生涯学習課の「放課後子ども教室」事業の地域人材や、企画政策課の官民連携企業を活用できるようにするとよい。

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続　□ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
	□ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月）
	■ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	■ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	□ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	児童生徒の能力を高めるために、事業の更なる工夫改善が必要である。また、国の施策である部活動地域移行やコミュニティスクールの導入を進めていく。なお、部活動地域移行については、受益者負担を検討している。当事業は、学校政策課や生涯学習課と連携しながら進めていく。
改善により期待される効果	より専門性の高い指導者に教わることで、児童生徒の技能技術が高まる。また、コミュニティスクールの導入により、地域で育てるまちづくりがより一層推進できる。

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	教育の情報化推進事業　コード 1 - 3 - 4 - 03
SDGｓ	4 QUALITY EDUCATION
事業種別	国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと・創生総合戦略
求める成果	長期成果　子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 中期成果　子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。 短期成果　ICTを活用して子どもの学力やICT技能が向上する。
国土強靭化計画リスクシナリオ	－
事業期間	H23(2011)年度 ～ R7(2025)年度
担当課	学校政策課　主管課等長　榛沢　宏一
関係課	
予算科目	会計　一般　款 9 項 1 目 4 会計　款　項　目 会計　款　項　目
事業内容	国が示す「GIGAスクール構想」に基づく高速通信ネットワークや一人一台の学習用端末の有効利用を図り、学校での授業や活動に効果的なICT化を進める。また、校務における効果的なICT活用を進めることで効率化を図り、教職員の働き方改革の一助とする。
対象 手法	小中学校の教職員及び児童生徒 ■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	児童生徒一人一台の学習用端末や大型提示装置等、学校のICT環境の維持管理を行うとともに、効果的な活用について検証を行う。また、教職員の校務用端末等の維持管理を行うとともに、ICT活用による校務の効率化を図る。

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・授業等におけるICTの活用 ・ICT支援員の配置 ・学習用端末等の維持管理 ・教育ネットワークの維持管理	・オンラインでの授業、会議、研修の実施 ・校務用端末等の維持管理 ・学習ネットワークの維持管理 ・貸出用モバイルルーターの維持管理
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	321,306	318,749	325,900	323,766	336,475	335,304
うち会計年度任用職員等経費		2,190	2,113	2,133	2,170	2,430	2,133
財源内訳 国県支出金		107,647	4,070	3,675	3,675	1,941	
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他		3,395	4,400	3,511	3,514	3,638	
財源内訳 一般財源		210,264	310,279	318,714	316,577	330,896	335,304
正職員 人数		1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
正職員 人件費	C	10,088	10,488	10,509	11,096	10,982	10,982
総コストD＝A+C	D	331,394	329,237	336,409	334,862	347,457	346,286
うち人件費（正職員+会計年度）		12,278	12,601	12,642	13,266	13,412	13,115
市民1人コストD/人口（円）		5,281.59	5,251.58	5,365.97	5,369.47	5,571.43	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード　1 - 3 - 4 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 授業でのICT活用率	%	目標	100	100	100	100	100	ICT機器を活用した授業をほぼ毎日実施している学校の割合
		実績	86	86	93			
種別 成果指標 分類		達成率	86.0	86.0	93.0	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			3,853.4	3,828.3	3,600.7	-	-	コスト効率　向上
②		目標						
		実績						
種別 分類		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率　-

5 事業の評価（Check②）

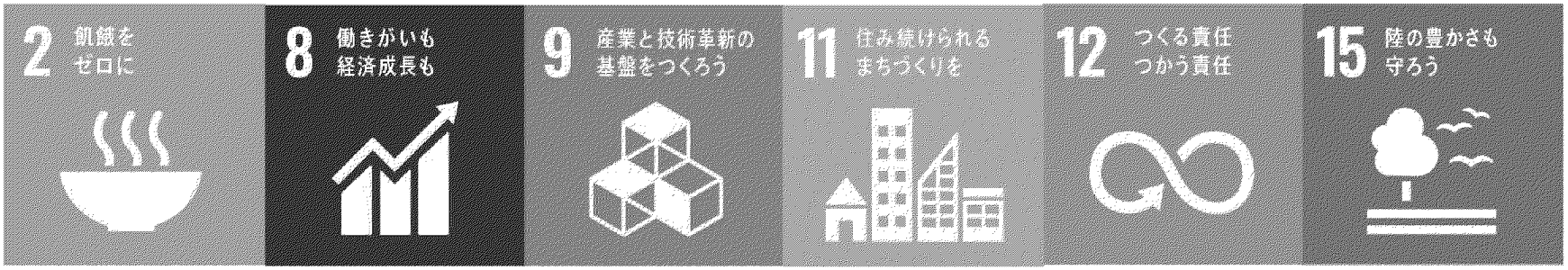
項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	ICT活用による校務の効率化及び児童生徒の学力やICT技能の向上を図るためには、学校におけるICT環境の整備は必要不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	課題の配付や収集、考え方の比較や意見交換に学習用端末を活用したり、会議や研修、授業や学校行事をオンラインで行ったりするなど、校務及び学習活動にICTを効果的に活用できている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	全ての教職員及び児童生徒にICT環境を整備することから、市が直営で実施することが適切である。また、情報収集した活用事例の中で、実施できるものを取り入れ、効率的に活用できるよう進めた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		更なるICT機器の活用率向上に向け、他課が主催する学習活動（特別授業など）における活用についても検討すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
改善内容等	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月） □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月） □ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月） □ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月） □ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月） □ その他（実施時期：　年　月）
改善により期待される効果	

戦略２　みどり活用プロジェクト

１　「かかわれる農」のまちづくり



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	担い手育成事業（旧：就農支援事業）　コード 2 - 1 - 1 - 01
SDGｓ	事業種別：国土強靭化地域計画　○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 長期成果　⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 中期成果　担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。 短期成果　白井市での就農に関心を持ち、就農する人が増える。
国土強靭化計画	-
リスクシナリオ	-
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度　会計 一般　款 5 項 1 目 3
担当課	産業振興課　主管課等長　元田　和寿　予算科目　会計　款　項　目
関係課	農業委員会　会計　款　項　目
事業内容	農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地が拡大する中で、担い手となる新規就農者を育成し、地域農業の維持・振興を図るため、農業関係事業者と連携して就農支援講座を開催し、また、就農希望者に対し、農業委員会や県農業事務所等関係機関と連携し、農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介等の支援を行う。
対象	農業者、就農希望者
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクールと連携して就農希望者のニーズに合った講座を開催する。また、農業スクールの卒業生などの就農希望者に経営農地の斡旋や・研修先紹介等の支援を実施し、新規参入者の拡大を図る。

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・農業委員会や県農業事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行った。 ・民間農業スクールと連携して新規就農者支援講座を開催し、１９名の就農希望者が参加した。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目： その他改善項目：企業誘致の際、農地を利用することから農業支援策も誘致の際の一つの条件とすることが可能か企業誘致推進室と打ち合わせを行った。 新たな担い手確保の一つの手段として市内で「半農半X」で新規就農した方に講師をお願いした。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	110	110	111	110	111	111
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金							
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他		15					
財源内訳 一般財源		95	110	111	110	111	111
正職員 人数		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
正職員 人件費	C	673	699	701	740	732	732
総コストD＝A+C	D	783	809	812	850	843	843
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	701	740	732	732
市民1人コストD/人口（円）		12.47	12.91	12.95	13.62	13.52	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード　2 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	就農支援講座参加者数	人	目標	10	10	10	10	10	計画期間中の就農支援講座の参加者数
			実績	11	17	19			
	種別 活動指標 / 分類		達成率	110.0	170.0	190.0	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			71.1	47.6	44.7	-	-	コスト効率　向上
②	新規就農者への農地あっせん面積（累計）	a	目標	300	350	400	450	500	令和5年度までに新規就農者が借りている農地の合計面積
			実績	61	213	450			
	種別 活動指標 / 分類		達成率	20.3	61.0	112.5	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			12.9	7.5	5.4	-	-	コスト効率　向上

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	農業分野に関しては、担い手不足が顕著であり、このままでは農産業の維持が難しいことから、意欲ある新規就農者（就農希望者）に対し支援することは必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	現在の就農体系の情報を提供することは、市内での就農に結び付くきっかけとなることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	民間事業者と連携することで、効率的に就農準備に関する情報を提供することができるが、就農の準備や就農後フォローアップについてはフォローができていないため改善が必要である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		新規就農を希望する者が多い状況であるが、就農後の支援（フォロー）ができていない状況であると、離農につながる恐れがあるため、アンケート調査などの仕組みづくりが必要である。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続　□ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度） □ 対象の再設定（実施時期：　年　月） ■ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：R8（2026）年　月） □ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月） ■ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月） □ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月） □ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	就農のあり方も大きく変化していることから、講座の開催方法などの内容について検討を行う。 新規就農者が就農後どのような問題等が発生しているか把握するための方法について検討する。 農業系企業が市内に進出することが可能かどうか引き続き調査をする必要がある。
改善により期待される効果	多様な担い手を増やすことで、地域農業の維持・進行を図ることができる。

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R　5　（ 2023 ）年度

1　事業概要（Plan）

項目	内容
事業名	農地集積支援事業　　コード 2 - 1 - 1 - 02
SDGｓ	8　9　11　15
事業種別	国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果：魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 中期成果：担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。 短期成果：担い手への農地集積など地域の実情に応じた生産体制が整う。
国土強靭化計画	-
リスクシナリオ	-
事業期間	R3(2021)年　～　R7(2025)年
担当課	産業振興課　主管課等長　元田　和寿
関係課	農業委員会
予算科目	会計　款　項　目 会計　款　項　目 会計　款　項　目
事業内容	農地の利用集積により、農用地の効率的利用と農業経営体の育成を推進し、農業経営の安定化を図るため、農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。
対象	認定農業者、新規就農者等
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。

2　取組状況（Do①）

項目	内容
R5年度取組状況	農業委員会と連携し、農地利用集積が行われたことで担い手の確保に繋がった。 地域計画の策定を進めるために、平塚、今井地区において座談会や検討会を行った。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目：農業経営基盤強化促進法に基づき、農業者を集めた座談会の開催などを行い、地域計画の策定を進めている。 その他改善項目：

3　コスト（Do②）

（千円）

区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計　A	0	0	1,700	1,177	78	78
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳　国県支出金			1,699	222		
財源内訳　受益者負担　B						
財源内訳　地方債						
財源内訳　その他						
財源内訳　一般財源	0	0	1	955	78	78
正職員　人数	0.01	0.01	0.01	0.30	0.30	0.30
正職員　人件費　C	67	70	70	2,219	2,196	2,196
総コストD＝A+C　D	67	70	1,770	3,396	2,274	2,274
うち人件費（正職員+会計年度）	67	70	70	2,219	2,196	2,196
市民1人コストD/人口（円）	1.07	1.12	28.23	54.46	36.47	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード　2 - 1 - 1 - 02

4　指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	利用集積面積	㎡	目標	28,500	28,500	29,000	29,500	30,000	農用地利用集積計画において申請のあった水田の利用集積面積
			実績	22,167	21,960	52,489			
	種別 成果指標　分類		達成率	77.8	77.1	181.0	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			0.0	0.0	0.1	-	-	コスト効率　低下
②			目標						
			実績						
	種別　分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率　-

5　事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	農業者の高齢化、後継者不足の解消のために、希望する担い手に対して農地の利用集積を行うことで、農地を適切に維持管理することができることから必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	耕作放棄地を解消するため、また、農業が抱える問題（高齢化、担い手不足、後継者不足など）に対して有効な手段である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	集積を行うことで効率的に農作業が行える反面、集積には地権者の合意形成が必要である。このことから、事業の進め方については、改善の必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	地域計画の策定については、計画的に進めるためにも、合意形成がとられている地域については早めに策定を行う必要がある。		

6　今後の方向性（Action）

事業の方向性

■ 改善して継続　□ 現状のまま継続　□ 休廃止（　　年度）　□ 終了（　　年度）

- □ 対象の再設定（実施時期：　　年　　月）
- □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　　年　　月）
- □ 他事業との連携・統合（実施時期：　　年　　月）
- ■ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　　年　　月）
- □ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　　年　　月）
- □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　　年　　月）
- □ 受益者負担の見直し（実施時期：　　年　　月）
- □ 特定財源の見直し（実施時期：　　年　　月）
- □ その他（実施時期：　　年　　月）

改善内容等

既に集積の合意形成がとられている地域については、優先的に地域計画の策定を進めていく必要がある。

改善により期待される効果

地域計画を策定することで、その地域の担い手への支援を優先的に行うことができる。

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度　R 5（2023）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農産物ブランド化推進事業　　コード 2 - 1 - 2 - 01
SDGs	事業種別：国土強靭化地域計画／○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果：魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。
	中期成果：白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。
	短期成果：梨など白井産農産物の知名度が高くなる。
国土強靭化計画	- 　- 　-
リスクシナリオ	- 　- 　-
事業期間	H13(2001)年 ～ R7(2025)年
担当課	産業振興課　主管課等長　元田　和寿
関係課	秘書課

予算科目	会計		款	項	目
	会計	一般	款 5	項 1	目 3
	会計		款	項	目
	会計		款	項	目

事業内容：主要作物である梨のブランド強化をはじめ付加価値の高い農業経営を支援し、農業所得の向上を図るため、しろいの梨ブランド化推進計画に基づき、ブランド化に向けた取組を展開するとともに、自然薯をはじめとする新たな農産物のPR等を行う。 また、新たな特産品の開発等について調査する。

対象：農業者

手法：■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　□ 協働　□ その他

計画期間中の主な取組
- ・試食等を通じた白井産梨と産地白井市のＰＲ
- ・白井産梨の生産や品質に対する各関係機関との協議・支援
- ・販促資材の作製　・自然薯のＰＲ　・産学官連携の推進
- ・農商連携による販売の拡大に関する研修会

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況
- ・「しろいの梨」しろいの梨ポータルサイトでの情報発信、農産物直売所マップの配布、電車内中吊り広告の掲出等様々なチャンネルを使ってPRを実施
- ・「しろいの自然薯」マスコミの取材対応等様々なチャンネルを使ってPRを実施
- ・「しろいの梨ブランド化推進計画」に基づき、立地やニーズに即した新たな顧客の創造に係る取組として、既存顧客やサポーターによる情報発信PRの検討、小売店向けPRツールの作成などを行った。
- ・「しろいの自然薯」の販路拡大を目指し、成田国際空港株式会社を訪問しPRを実施

改善策取組状況

前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	8,090	689	1,324	1,059	1,931	1,554
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他		6,386					
一般財源		1,704	689	1,324	1,059	1,931	1,554
正職員 人数		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
正職員 人件費	C	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464	1,464
総コストD＝A+C	D	9,435	2,087	2,725	2,538	3,395	3,018
うち人件費（正職員+会計年度）		1,345	1,398	1,401	1,479	1,464	1,464
市民1人コストD/人口（円）		150.37	33.30	43.47	40.70	54.44	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	梨のＪＡ市場取引価格	円/kg	目標	400	400	400	400	400	JA西印旛で市場に出している幸水の取引価格
			実績	571	539	522			
	種別 成果指標 分類		達成率	142.8	134.8	130.5	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			16.5	3.9	4.9	-	-	コスト効率　低下
②	自然薯栽培面積	a	目標	72	72	72	72	72	自然薯を栽培している面積。
			実績	70	70	70			
	種別 成果指標 分類		達成率	97.2	97.2	97.2	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			134.8	29.8	36.3	-	-	コスト効率　低下

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	白井産の農作物のブランド化を進めることで、市の農産物の認知度の向上だけでなく、生産者の経営安定が図られる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市の農産物のブランド化を進めるために、主たる梨や自然薯は効果的であることから、引き続き農作物を通じたPR活動を行う必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	イベントでの試食会や事業者へのPRなどを生産者やJAと協力して行っているが、生産者の繁忙期に重なることから、PR活動が限定的となり、効率的には実施できていない。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性

■ 改善して継続　□ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）

- □ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
- ■ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：R8（2026）年 4 月）
- ■ 他事業との連携・統合（実施時期：R8（2026）年 4 月）
- ■ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
- ■ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
- □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
- □ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
- □ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
- □ その他（実施時期：　年　月）

改善内容等：梨以外の農産物の認知度については、まだまだ低いことから、自然薯をはじめとした市内で生産されている農産物のブランド化について検討する。

改善により期待される効果：市農産物全体の認知度が上がることにより、農業者の経営安定を図ることができる。

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農産物流通販売拡大事業　　コード 2 - 1 - 3 - 01
SDGｓ	事業種別：国土強靭化地域計画／○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果：魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 中期成果：白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。 短期成果：市内外で農産物の流通が拡大する。
国土強靭化計画	-
リスクシナリオ	-
事業期間	H28(2016)年 ～ R7(2025)年
担当課	産業振興課　主管課等長　元田　和寿
関係課	
予算科目	一般会計 款 5 項 1 目 3
事業内容	農産物の出荷先の確保や販売形態の多様化により、農産物の流通拡大、農業所得の向上を図るため、共同直売所（JA西印旛農産物直売所やおはぁく）の運営支援や駅周辺、近隣地域などの出荷先の確保、インターネットなど販売形態の多様化に係る支援を行う。
対象	農業者
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	・新たな出荷先の確保に係る支援 ・販売形態の多様化に係る情報提供

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・新たな出荷先の確保に係る検討 ・民間企業と連携し、白井の農産物を活用した商品開発の支援。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目： その他改善項目：

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	0	0	0	0	0	0
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費 C	67	70	70	74	73	73
総コストD＝A+C	D	67	70	70	74	73	73
うち人件費（正職員+会計年度）		67	70	70	74	73	73
市民1人コストD/人口（円）		1.07	1.12	1.12	1.19	1.17	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	地元農産物の新規取扱商所数（累計）	件	目標	3	3	3	3	3	地元農産物を新規に取り扱う商店数等を数値化したもの。
	種別 成果指標　分類		実績	1	1	1			
			達成率	33.3	33.3	33.3	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			67.3	137.2	211.1	-	-	コスト効率　低下
②			目標						
			実績						
	種別　分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率　-

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	白井市産農産物の流通が拡大することで消費が高まり、農業者の生活安定に繋がることからその必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市が販路拡大に努めることで、農業者は販路を複数から選ぶことができ、より白井市産の農産物の価値を高めて販売することができるようになるため、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	官民協働により販路拡大を検討することで、コストを抑えられまたノウハウも共有できることから、効率性は適切である。しかしながら業務プロセスについては、調整等時間がかかることから改善の必要性がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続　□ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）□ 終了（　年度） □ 対象の再設定（実施時期：　年　月） □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月） ■ 他事業との連携・統合（実施時期：R8（2026）年　月） □ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月） □ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月） □ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	企業誘致部門と連携し、市内農産物の販売チャンネルの拡大を検討する。 商工部門と連携し、農業者が流通販売の拡大ができるよう検討を行う。
改善により期待される効果	市内の農産物の販路が拡大することにより、農業者の経営安定に繋がる。

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市民農園・体験型農園開設支援事業　コード 2 - 1 - 4 - 01
SDGs	9 / 12 / 15
事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 ➡ 中期成果 農地が有効に活用される。 ➡ 短期成果 農業を身近に感じる市民が増える。
国土強靭化計画	-
リスクシナリオ	-
事業期間	H28(2016)年 ～ R7(2025)年
担当課	産業振興課　主管課等長　元田　和寿
関係課	
予算科目	会計 一般 款 5 項 1 目 3 会計 款 項 目 会計 款 項 目
事業内容	農家の高齢化や後継者不足により耕作されなくなった農地などを活用して、市民が農に親しめる場を提供し、農地の有効活用と地域活性化を図るため、農業者による市民農園・体験型農園の開設手続きの支援、開設後の市民などへの周知を行う。
対象	農業者、市民
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	・市民農園・体験農園の開設手続きのサポート ・広報やHPで市民農園・体験農園の開設周知

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	民間の市民農園（2園）を広報やHPで周知した。 農家に対して、耕作していない農地などを活用して、市民農園の開設を考えてもらうためにHPで働きかけを行った。 市民農園の開設を考えている相談者に対して、開設支援を行った。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目　　その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計 A	0	0	0	0	0	0
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳 国県支出金						
財源内訳 受益者負担 B						
財源内訳 地方債						
財源内訳 その他						
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員 人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
正職員 人件費 C	67	70	70	74	73	73
総コストD＝A+C D	67	70	70	74	73	73
うち人件費（正職員+会計年度）	67	70	70	74	73	73
市民1人コストD/人口（円）	1.07	1.12	1.12	1.19	1.17	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード 2 - 1 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	開園数	箇所	目標	4	4	4	4	4	法自ふるさと農園が閉鎖になったことに伴い、現状が2か所となる。計画期間中に1か所増加を目指す。
			実績	3	2	2			
	種別 成果指標 分類		達成率	75.0	50.0	50.0	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			22.4	35.0	37.0	-	-	コスト効率 低下
②	利用区画割合	%	目標	99	99	99	99	99	市民農園の総区画に対する利用区画の割合
			実績	87	100	100			
	種別 成果指標 分類		達成率	87.9	101.0	101.0	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			0.8	0.7	0.7	-	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民農園が市内に開設されていることにより、市民が農作業を行う機会が増えることから、市がサポートすることは必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市民農園等を開設することにより、農地が有効活用され、耕作放棄地が減少することから、有効性がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市が直営で行うより、農業者や法人等が行うことで休耕地の有効活用が進められる。市は開設支援や市民への情報提供を行うことにより、事業を効率的に進めることができている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続　□ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
	□ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
	■ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	□ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	耕作放棄地が年々増加していることから、市民農園を開設することによるメリット等を更に周知する。 農業法人や民間などが開設している先進事例について、調査研究を行う。
改善により期待される効果	市民農園の開設に伴い、耕作放棄地の解消にもつながる。

戦略２　みどり活用プロジェクト

２　みどりを育み活かすまちづくり

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	環境学習推進事業　　コード 2 - 2 - 1 - 01
SDGｓ	4 17
事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。 ➡ 中期成果 環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 ➡ 短期成果 市民の環境に対する意識や関心が高まる。
国土強靭化計画	-
リスクシナリオ	-
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度
担当課	環境課　主管課等長　鈴木　陽介
関係課	教育支援課　生涯学習課
予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 4 会計 款 項 目 会計 款 項 目
事業内容	市民一人ひとりが環境に関心を持ってもらい、環境保全活動の契機となるよう、環境フォーラムや環境学習講座を開催する。
対象	市民
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　■ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	市民団体、学校と協働・連携して環境フォーラムを開催 環境学習講座の開催

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・市民団体との協働による環境フォーラムや講座等の開催 ・各小中学校の教育計画に基づき、学習や体験等を取り入れた授業の実施 ・地球温暖化対策に係る市民講座の実施 ・グリーンインフラや生物多様性の推進に関する検討 ・市民団体・大学・他市と共催で里山学校等のイベントや自然のモニタリング調査を実施。東邦大学と生物多様性に関する協定
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目：新型コロナウイルス感染症の落ち着きなどの状況によりおおむね実施できた。 その他改善項目：生き物（水槽）展示についてロビー等の設置を検討した。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	62	55	395	224	416	188
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金							
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他							
財源内訳 一般財源		62	55	395	224	416	188
正職員 人数		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
正職員 人件費	C	3,363	3,496	3,503	3,699	3,661	3,661
総コストD＝A+C	D	3,425	3,551	3,898	3,923	4,077	3,849
うち人件費（正職員+会計年度）		3,363	3,496	3,503	3,699	3,661	3,661
市民1人コストD/人口（円）		54.58	56.64	62.18	62.90	65.37	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	講座・事業等学習機会の充実	回	目標	20	21	22	23	25	講座事業等学習機会の充実
			実績	25	23	25			
	種別 成果指標 分類		達成率	125.0	109.5	113.6	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			137.0	154.4	156.9	-	-	コスト効率 低下
②	参加人数	人	目標	900	950	950	950	950	
			実績	1,640	1,624	1,100			講座等に参加した人数
	種別 成果指標 分類		達成率	182.2	170.9	115.8	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			2.1	2.2	3.6	-	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	SDGｓや地球温暖化対策生物多様性等環境分野に対する市民や企業の関心（ニーズ）が高まっている。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内に存在する豊かな自然環境を活用した環境学習を市民団体、大学、他市と協働して実施できた。 教育委員会と連携して小学校の市役所見学に合わせ環境学習を行うなど有効であった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	水生生物の水槽展示は、来庁者や小学校の環境学習において市内の豊かさを知らせる機会として有効である。市民団体、印西市、東邦大学との共催で効率的に講座を開催できた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

施策内会議での意見等	中学生向けの環境学習事業は順調だが、小学校向けの授業を増やしていくため、教育委員会と連携し、小学校側が求めている内容と市の環境施策を関連させ、若い世代への環境教育を推進していく。生涯学習課と連携し、白井環境フォーラムでの取組と市民大学校をつなげ、市内での活動内容を知ってもらい、卒業後の活躍の場創出と活動団体の参加者数増加を図る。

6 今後の方向性（Action）

□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）

事業の方向性

- □ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
- □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月）
- □ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
- □ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
- □ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
- □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
- □ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
- □ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
- □ その他（実施時期：　年　月）

改善内容等

改善により期待される効果

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	沿道みどりの推進事業　　コード 2 - 2 - 2 - 01
SDGｓ	11 住み続けられるまちづくりを　13 気候変動に具体的な対策を　15 陸の豊かさも守ろう　17 パートナーシップで目標を達成しよう
事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。 ➡ 中期成果　環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 ➡ 短期成果　沿道のみどりが増え、みどりに関心を持つ人が増える。
国土強靭化計画	－
リスクシナリオ	－
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度
担当課	環境課　主管課等長　鈴木　陽介
関係課	
予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 4 会計 款 項 目 会計 款 項 目
事業内容	沿道のみどりを増やすことにより、癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策の活用等による、市民の憩いの場を創出するために実施するもの。
対象	市民団体
手法	□ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　■ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	市内の沿道に草花を植栽する団体に対し、草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助。 （1万円を上限）

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・市内の沿道に草花を植栽する団体（45団体）に対し草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助 ・補助金を交付した団体に、団体名を記載した専用のプレートを配布 ・市HPや広報による事業の周知 ・白井環境フォーラムで団体の植えた草花等をパネル展示で紹介し、市民に本事業の取り組みを周知 ・市民団体同士の繋がりをつくるため、各団体の実績を1つの冊子にする
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目：相談スペースのパネルに掲示していた各団体の実施場所を更新し、団体の活動場所を明確にした。 その他改善項目：

3 コスト（Do②）

（千円）

区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計 A	488	471	503	448	504	504
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源内訳 受益者負担 B						
地方債						
その他	400	400	400	402		
一般財源	88	71	103	46	504	504
正職員 人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
正職員 人件費 C	673	699	701	740	732	732
総コストD＝A+C D	1,161	1,170	1,204	1,188	1,236	1,236
うち人件費（正職員+会計年度）	673	699	701	740	732	732
市民1人コストD/人口（円）	18.50	18.67	19.20	19.04	19.82	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード　2 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	補助金の交付団体数	団体	目標	50	50	50	50	50	市から補助金の交付を行った団体数
			実績	49	48	45			
	種別 活動指標 / 分類		達成率	98.0	96.0	90.0	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			23.7	24.4	26.4	-	-	コスト効率　低下
②			目標						
			実績						
	種別 / 分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率　-

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民のみどりの創出に対する自主性や緑の保全活動を促進するため、地域や市民への支援の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施できる	
有効性	対象の範囲	適切である	市民団体同士の繋がりをつくるため、各団体の実績を1つの冊子にすることで、他の市民団体の活動の周知に繋げた。 カンナ街道等一部の地域で、市民団体同士の連携がされている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	補助金の交付により、市民が自主的に事業を進めている。 草花の植栽管理についても、市職員が関与することなく自主的に行われている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	補助金交付申請について、窓口で「①申請」「②実績報告」「③補助金請求」の3回手続きが必要であることから、交付団体の利便性向上を図り団体数を増やすため、手続き簡素化の要綱改正を検討する。交付団体の活動の周知手法を増やし、みどりに関心を持つ人を増やすため、しろいまっちと連携を図り、より事業をPRしていく。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続　□ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
	■ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	□ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	・補助金交付申請に係る手続きの簡素化を検討する。
改善により期待される効果	・申請手続きを簡素化することで新規参入団体の増加を図る。

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	森のグラウンドワーク推進事業　コード 2 - 2 - 3 - 01
SDGs	13 / 15 / 17　事業種別：国土強靭化地域計画　まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。 ➡ 中期成果 環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 ➡ 短期成果 環境保全活動の第一歩を踏み出す市民が増える。
国土強靭化計画リスクシナリオ	- / - / -
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度　会計 一般 款 4 項 1 目 4
担当課	環境課　主管課等長 鈴木 陽介　予算科目 会計 款 項 目
関係課	会計 款 項 目
事業内容	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動を行う。
対象	市民
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　■ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク（実践的な環境改善を進める活動）を行う。

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・市民団体との協働による神々廻市民の森の入り口付近での花壇づくりを継続 ・企業の協力でゴルフの使用済ボールを利用し、花壇内のなし坊の補修や除草等適切な維持管理を行った ・企業との協働で生物多様性に配慮した森の管理や外来生物の駆除を試験的に実施した。 ・市民団体と蛍の生息していた頃の環境の再生について協議した。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目：新たな団体と事業の取組について協議した。 その他改善項目：

3 コスト（Do②）（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	116	123	138	90	138	209
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他		55	50	50	50		
一般財源		61	73	88	40	138	209
正職員 人数		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
正職員 人件費	C	673	699	701	740	732	732
総コストD＝A+C	D	789	822	839	830	870	941
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	701	740	732	732
市民1人コストD/人口（円）		12.57	13.11	13.38	13.30	13.95	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 環境意識が高まった割合	%	目標	85	85	85	85	85	白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である緑の大切さを市民一人ひとりが認識する割合	
		実績	78	94					
種別 成果指標 分類		達成率	91.8	110.6	-	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）			10.1	8.7	-	-	-	コスト効率	-
② 主催・共催事業の参加人数	人	目標	80	80	80	80	80	市の主催・共済事業の参加人数	
		実績	107	88	107				
種別 成果指標 分類		達成率	133.8	110.0	133.8	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）			7.4	9.3	7.8	-	-	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	森や自然に触れ合う機会が少ない市民が森を訪れ、森の保全活動を行う機会を設定することは緑の環境保全を次世代につなげるため必要である。 市は、産学官の連携・協働により、多数の市民に機会を提供するための主体的立場
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	環境意識の高揚に寄与している事業であり有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	事業内容の充実を図るため更なる市民団体や企業等との協働を検討する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		市民団体、企業と協働で整備している神々廻市民の森入口の花壇をきっかけに森の中へ人をつなげ、環境保全活動への参加者増加や、みどりに触れる機会をつくるため、イベント等を企画し、花壇から森の中へと、市民を呼び込む事業を検討する。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続　□ 現状のまま継続　□ 休廃止（ 年度 ）　□ 終了（ 年度 ） □ 対象の再設定（実施時期： 年 月） □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） □ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ■ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ■ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： R6（2024）年 月） □ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） □ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） □ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	新たに民間企業と生物多様性に配慮した取り組みや市民団体と環境再生に向けた取り組みを検討する。
改善により期待される効果	市民・市民団体、企業の環境保全に対する意識を高め、持続可能な環境保全が図れる。

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	（仮称）谷田・清戸市民の森整備事業　コード 2 - 2 - 4 - 01
SDGｓ	13 気候変動に具体的な対策を　15 陸の豊かさも守ろう
事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。 ➡ 中期成果　環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 ➡ 短期成果　里山や森林の保全と新たな活用が図られる。
国土強靭化計画	－
リスクシナリオ	－
事業期間	平成20(2008)年度 ～ 令和7(2025)年度
担当課	都市計画課　主管課等長　鈴木 隆宗
関係課	環境課
予算科目	会計 一般 款 7 項 4 目 2 会計 款 項 目 会計 款 項 目
事業内容	自然に触れる事ができる里山や、憩しの空間としての森林の保全と新たな活用を図る。
対象	市民、環境関係団体
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　■ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、新たな環境保全に取り組む仕組みを構築する。 基本構想、基本設計、実施設計【R7(2025)年度】

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・環境部局と区域の決定や整備にあたっての課題を共有 ・市民団体との連携協働による草刈りや間伐等生物多様性に配慮した管理の実施 ・生物多様性に係る東邦大学・市民団体との連携 ・東邦大学・印西市・市民団体との連携による環境学習の実施
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 関連部局と現地確認をし、実態把握を行った。対象区域、内容、スケジュールの見直しに向け、環境部局と経緯と課題の共有を行った。 その他改善項目 生物多様性に係る東邦大学・市民団体との連携を行っている。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計 A	0	0	5	0	0	0
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳 国県支出金						
財源内訳 受益者負担 B						
財源内訳 地方債						
財源内訳 その他						
財源内訳 一般財源	0	0	5	0	0	0
正職員 人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
正職員 人件費 C	673	699	701	740	732	732
総コストD＝A+C D	673	699	706	740	732	732
うち人件費（正職員+会計年度）	673	699	701	740	732	732
市民1人コストD/人口（円）	10.72	11.15	11.25	11.86	11.74	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード　2 - 2 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 種別	分類	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -
② 種別	分類	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	豊かなみどりの環境を次世代につなげる事業として、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	環境保全としての維持管理や環境学習等により有効に活用している。 対象事業の整備方針が確立しておらず、整備区域も確定されていないため今後整備方針や区域を確定する必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組となっていない	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	大学や環境団体等とさらなる連携を図る必要がある。 整備方針等について、改定中の都市マスや緑の基本計画と整合させ、地域住民や関係団体と充分に協議したうえで決定する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		担当課間の連携を密にし、着実な事業の推進を図ること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続　□ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
	■ 対象の再設定（実施時期： R7（2025）年 3 月）
	■ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： R8（2026）年 3 月）
	□ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
	■ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： R5（2023）年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	□ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	良好な自然環境の保全に向けて、希少種の生息状況、地下水灌水量等の指標を基に、保全が必要なエリアを洗い出し、整備区域や内容、水準及び業務プロセスの改善を検討する。
改善により期待される効果	整備内容、区域の見直しが図られ、森林の保全と新たな活用が図られる。

戦略３　拠点創造プロジェクト

１　都市拠点がにぎわうまちづくり

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	中心都市拠点・生活拠点づくり事業　コード 3 - 1 - 1 - 01
SDGｓ	8 9 11
事業種別	国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 ➡ 中期成果 駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。 ➡ 短期成果 駅周辺に都市機能が集積する。
国土強靭化計画	-
リスクシナリオ	-
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度
担当課	都市計画課　主管課等長　鈴木　隆宗
関係課	
予算科目	会計 一般 款 7 項 4 目 1 会計 款 項 目 会計 款 項 目
事業内容	中心都市拠点及び生活拠点において地域特性に応じた機能の充実を図ることで拠点の活性化を図るため、産業施設や商業施設を誘導するための都市計画施策を検討・実施する。
対象	将来都市構造において、中心都市拠点及び生活拠点と位置付けている区域
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	・都市計画決定による土地利用規制誘導の検討・実施【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 ・中心都市拠点づくりに向けた方向性等の検討【R4(2022)年度～R7(2025) 年度】

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・都市マスタープランの改定に反映させることを見据え、令和４年度の検討状況を踏まえ、定住人口や交流人口の増加、にぎわいの創出用に資する拠点形成に向けた市の取組の方向性を整理するため、ゾーニングや方向性の精査のほか空間構成のあり方の検討などを行った。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目　　その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	0	9,350	5,698	4,620	0	0
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金							
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他							
財源内訳 一般財源		0	9,350	5,698	4,620	0	0
正職員 人数		0.10	1.00	1.00	0.30	1.00	1.00
正職員 人件費	C	673	6,992	7,006	2,219	7,321	7,321
総コストD＝A+C	D	673	16,342	12,704	6,839	7,321	7,321
うち人件費（正職員+会計年度）		673	6,992	7,006	2,219	7,321	7,321
市民１人コストD/人口（円）		10.72	260.67	202.64	109.66	117.39	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 種別	分類	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標１単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -
② 種別	分類	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標１単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	北総鉄道の運賃値下げが実施されたことにより、市の中心的な拠点である駅周辺の活性化の必要性が増しており、駅周辺の賑わいづくりに向けて様々な都市機能を市が誘導していくことが必要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	都市マスタープランの改定時の反映を見据え、令和４年度の取組を踏まえながら、中心都市拠点づくりに向けた方向性の検討が進んでいる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	中心都市拠点のエリアにおいては、駅周辺地域活性化に向けた取組の進捗状況などの情報共有を図っており、役割分担により適切に進められている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		駅周辺活性化事業と密接に関わることから、次期総合計画策定と都市マスタープラン改定を意識してこれまで以上に担当者間の情報共有を図ること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
	□ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	□ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	にぎわいづくり支援事業　　コード 3 - 1 - 1 - 02
SDGｓ	8 / 9 / 17　　事業種別：国土強靭化地域計画／まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果：地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 ➡ 中期成果：駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。 ➡ 短期成果：駅周辺地域の活性化に向けた取組が展開される。
国土強靭化計画	－
リスクシナリオ	－
事業期間	R3(2021)年度 ～ R7(2025)年度
担当課	秘書課　主管課等長　山本敏行
関係課	
予算科目	会計　款　項　目 会計　款　項　目 会計　款　項　目
事業内容	市民等が市内で行うイベントや、市にゆかりのある方々を対象としたまちの話題について、「地域情報サイトしろいまっち」を中心とした情報発信ツールを活用した情報発信の支援を行う。
対象	市民、市民団体、事業者等
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　■ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	・調査、検討【R3（2021）年度】 ・イベント等の情報発信【R3（2021）年度～R7（2025）年度】

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	地域情報サイトしろいまっちと連携し、イベントの情報発信91件、うち29件の取材依頼を受けた。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目　　その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計 A	0	0	0	0	0	0
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳：国県支出金						
財源内訳：受益者負担 B						
財源内訳：地方債						
財源内訳：その他						
財源内訳：一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員 人数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
正職員 人件費 C	336	350	350	370	366	366
総コストD＝A+C D	336	350	350	370	366	366
うち人件費（正職員+会計年度）	336	350	350	370	366	366
市民1人コストD/人口（円）	5.36	5.58	5.59	5.93	5.87	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード　3 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	情報を発信した件数	件	目標	-	15	30	45	60	制度に基づいて申請を受けた件数（累計）
			実績	-	12	103			
	種別 活動指標 / 分類		達成率	-	80.0	343.3	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	57.2	10.2	-	-	コスト効率　向上
②			目標						
			実績						
	種別 / 分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率　-

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	駅周辺地域の活性化、にぎわいを創出するためには、市民等が市内で行うイベントや、まちの話題について情報発信ツールを活用した情報発信の支援を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	コロナ禍もあけ、実際にイベント掲載依頼が増えており、目標を達成する件数が寄せられた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	「情報集約・発信支援事業」と「にぎわいづくり支援事業」を連携することで情報の収集やサイトへのアクセス数向上など相乗効果が期待できる。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	公園や道路などの使用申請があった際に本事業につなげるなど他部署との連携を図れると良い。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
	□ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	□ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	駅周辺地域活性化事業
コード	3 - 1 - 1 - 03
SDGs	8, 9, 11
事業種別	国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果：地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果：駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。 短期成果：駅周辺で市民主体のにぎわいが創出される。
国土強靭化計画	-
リスクシナリオ	-
事業期間	R3(2021)年度 ～ R7(2025)年度
担当課	未来創造戦略室　主管課等長　黒澤 亨
関係課	
予算科目	会計 一般　款 6　項 1　目 2
事業内容	駅周辺地域の活性化を図るため、プロジェクトチームによる検討や外部組織等との意見交換を進め、その結果をもとに活性化に向けた実証実験等を行う。その後、駅周辺のビジョンを確定し、実現方法（エリアマネジメントや施設の再編・集約等）の検討を行う。
対象	白井駅、西白井駅周辺地域
手法	■ 直営　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 補助金等　■ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	・駅周辺地域活性化プロジェクトチーム（PT）による活性化策の検討 ・外部組織等との意見交換 ・白井駅周辺における活性化策検討結果に基づく対応・評価・検証 ・駅周辺のビジョンの確定・駅周辺のビジョンの実現手法の検討

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・北総鉄道（株）との勉強会（2回） ・白井駅、西白井駅周辺地権者や民間事業者等との意見交換（西白井4回、白井1回）　・移動販売車による社会実験の開催 ・駅周辺地域活性化プロジェクトチームの活動成果を3月21日行政経営戦略会議で報告。今後は未来創造戦略室が「白井市企業誘致基本方針」に則り、当該ビジョンを実現する取組を実施 ・白井駅周辺地区まちづくり協議会の活動支援　・西白井駅周辺地区まちづくり協議会の活動支援（サウンディング型市場調査実施） ・駅周辺ビジョン策定に向けた基礎資料整理（委託実施）
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目： その他改善項目：

3 コスト（Do②）

（千円）

区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計 A	0	0	4,353	4,031	4,180	0
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳 国県支出金						
財源内訳 受益者負担 B						
財源内訳 地方債						
財源内訳 その他						
財源内訳 一般財源	0	0	4,353	4,031	4,180	0
正職員 人数	0.40	0.40	1.00	1.00	1.00	1.00
正職員 人件費 C	2,690	2,797	7,006	7,397	7,321	7,321
総コストD＝A+C D	2,690	2,797	11,359	11,428	11,501	7,321
うち人件費（正職員+会計年度）	2,690	2,797	7,006	7,397	7,321	7,321
市民1人コストD/人口（円）	42.87	44.61	181.18	183.25	184.42	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード　3 - 1 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	外部組織等との意見交換会等回数	回	目標	6	6	6	6	6	外部組織等との意見交換等回数
			実績	34	16	7			
	種別 活動指標 分類		達成率	566.7	266.7	116.7	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			79.1	174.8	1,632.6	-	-	コスト効率 低下
②	駅周辺ビジョンの確定	-	目標					確定	
			実績						
	種別 成果指標 分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	中心都市拠点と位置づけている白井駅周辺や生活拠点と位置づけている西白井駅周辺の活性化のためには、地域特性に合わせた賑わいの創出は必須であるため、当該事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	魅力や賑わいを失っている当該地域において、新たに必要となる都市機能の調査はビジョン策定において有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	ビジョン策定のためPTや外部組織等との協議や意見交換を行い、トライアルサウンディングや企業誘致推進事業での社会実験の取組を通して、両駅で地区まちづくり協議会が設立されており効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	他事業と広く連携すること。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）□ 終了（　年度） □ 対象の再設定（実施時期：　年　月） □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月） □ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月） □ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月） □ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月） □ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	工業団地アクセス道路整備事業　コード 3 - 1 - 2 - 01
SDGs	8 9
事業種別	○ 国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 ➡ 中期成果　工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。 ➡ 短期成果　白井工業団地のアクセス性が向上する。
国土強靭化計画リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】　2-2 救助・救急【重】　5-1 製造・物流 5-4 交通網　7-2 交通障害　-
事業期間	H20(2008)年度 ～ R7(2025)年度　会計 一般 款 7 項 2 目 2
担当課	道路課　主管課等長 小島 健太郎　予算科目 会計 款 項 目
関係課	会計 款 項 目
事業内容	産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図る。
対象	市道００－１３６号線
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	白井工業団地と国道16号を結ぶ新たな大型車対応の道路を整備（市道00-136号線の拡幅整備）する。 計画道路幅員 W=13.5m、計画道路延長 L=2,100m、 計画取得面積 A=15,021.33㎡ （ただし、市道00-135号線及び暫定供用分を含む）

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	取得面積：A=15,76㎡（取得済面積：A=14,270.10㎡　総取得率：95.0%） 整備延長：L=131.2m（整備済道路延長：L=428.1m　総整備率：20.4%） 【工事概要】　道路改良工事　幅員 W=13.5m　延長 L=131.2m
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目：用地取得が困難な箇所の暫定供用の検討及び事業費の再算定を行い、整備スケジュールの見直しを行った。 その他改善項目：

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	66,927	181,062	208,652	129,958	96,383	451,779
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金	B	9,130	47,724	72,679	46,836	41,192	223,992
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債	B	30,700	120,000	116,700	62,900	44,800	201,500
財源内訳 その他	B						
財源内訳 一般財源	B	27,097	13,338	19,273	20,222	10,391	26,287
正職員 人数		2.05	2.05	1.50	1.50	2.00	2.00
正職員 人件費	C	13,786	14,334	10,509	11,096	14,642	14,642
総コストD＝A+C	D	80,713	195,396	219,161	141,054	111,025	466,421
うち人件費（正職員+会計年度）		13,786	14,334	10,509	11,096	14,642	14,642
市民1人コストD/人口（円）		1,286.37	3,116.71	3,495.78	2,261.78	1,780.27	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード　3 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	用地取得率	%	目標	100	100	100	100	100	取得済面積／計画取得面積
			実績	95	95	95			
	種別 成果指標 分類 【国】		達成率	94.9	95.0	95.0	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			850.9	2,057.7	1,484.8	-	-	コスト効率　向上
②	整備率	%	目標	53	53	100	100	100	整備済道路延長／計画道路延長
			実績	4	14	20			
	種別 成果指標 分類 【国】		達成率	6.9	26.8	20.4	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			22,273.0	19,529.4	20,463.5	-	-	コスト効率　低下

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	西白井駅圏から工業団地までの円滑な交通の流れを目的とした道路ネットワークの形成を図り、工業団地への物流を増加させ、産業を活性化させるため、道路整備が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	暫定供用に向けての修正設計、軟弱地盤対策工法の追加施工等必要な措置を講じると共に、追加の用地買収を行い、着実に目標に近づいている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	用地買収が困難と判断されたため、暫定形による早期供用開始に向け、事業費の再算定を行い、整備スケジュールの見直しを行い、適正に進められている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		関係課との情報共有を図ると共に、整備スケジュール・進捗状況等を適時公表しながら事業推進すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
改善内容等	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月） □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月） □ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月） □ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月） □ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月） □ その他（実施時期：　年　月）
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	工業専用地域振興事業	コード	3 - 1 - 2 - 02
SDGs	8 / 9 / 12	事業種別	国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 ➡ 中期成果 工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。 ➡ 短期成果 白井工業団地の土地利用が活性化する。		
国土強靭化計画	－	－	
リスクシナリオ	－	－	
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度	会計 一般 款 6 項 1 目 2	
担当課	未来創造戦略室 主管課等長 黒澤 亨	予算科目 会計 款 項 目	
関係課	都市計画課 道路課	会計 款 項 目	
事業内容	白井工業団地エリアの将来像の設定に向け、工業団地協議会を通じて意見交換を行い、包括的民間委託（エリアマネジメント）の導入や施設の集約・再編等の具体策を検討・実施する。		
対象	工業専用地域		
手法	□ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他		
計画期間中の主な取組	・用途地域の変更及び地区計画の決定後の活用方法についての意見交換 ・構想道路（木・十余一線）についての意見交換 ・工業団地の就業環境の改善及び活性化に向けた取組手法の実施に向けた調査及び社会実験の実施		

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・白井工業団地協議会との意見交換 ・事業支援委託の実施 ・移動販売車による社会実験の開催 ・工業団地の土地利用に関する検討（地権者アンケートの実施） ・白井工業団地活性化プラットフォームの立ち上げ
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目　　その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	0	134	8,448	8,085	7,645	0
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金							
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他							
財源内訳 一般財源		0	134	8,448	8,085	7,645	0
正職員 人数		0.10	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50
正職員 人件費	C	673	699	3,503	3,699	3,661	3,661
総コストD＝A+C	D	673	833	11,951	11,784	11,306	3,661
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	3,503	3,699	3,661	3,661
市民1人コストD/人口（円）		10.72	13.29	190.63	188.95	181.28	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 種別	分類	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -
② 種別	分類	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

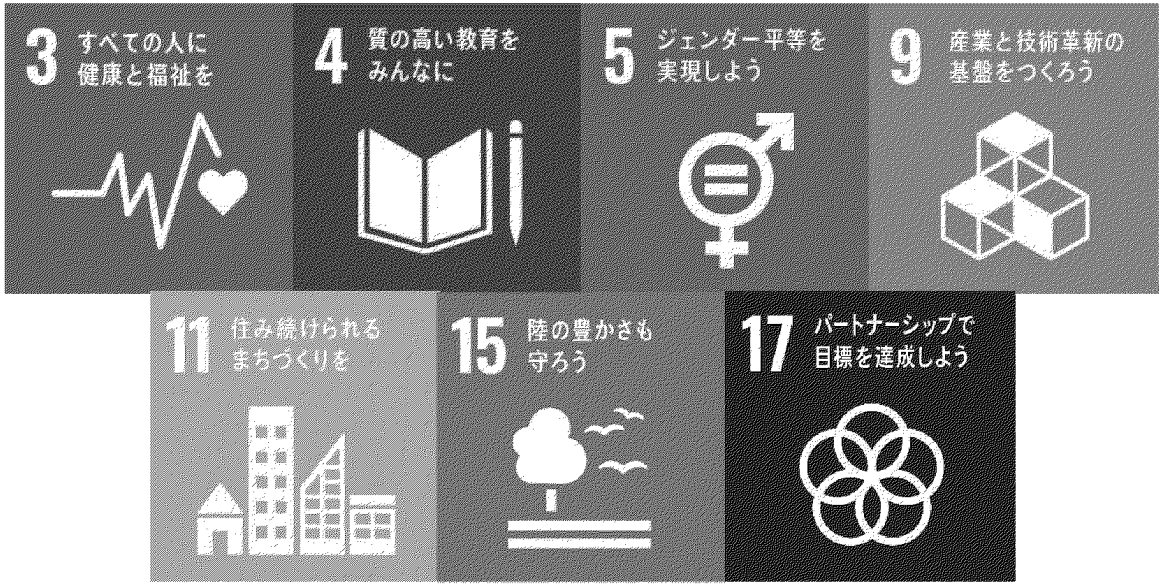
項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	産業拠点である白井工業団地の就業環境の改善及び活性化のためには、白井工業団地協議会から毎年要望書として提出されているインフラ関係の課題解決を併せて行うことが必要であり、その意味でも当該事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	白井工業団地は市街化区域でありながら、都市基盤の整備・維持管理が十分になされていないことが企業の進出を阻害しているため、産業振興の側面から用地の整序や包括管理委託（エリアマネジメント）の導入を検討することは有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	白井工業団地協議会との意見交換を実施し、工業団地協議会と協力した包括管理委託等の検討は地域経済循環の考えからも効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		庁内連携や情報共有を図りつつ事業を推進すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止（ 年度 ） □ 終了（ 年度 ）	
	□ 対象の再設定	（実施時期： 年 月）
	□ 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
	□ 他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
	□ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	□ 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
	□ 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
	□ その他	（実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

戦略３　拠点創造プロジェクト

２　地域拠点でつながる健康なまちづくり



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業　コード 3 - 2 - 1 - 01
SDGｓ	3 4 5 15 17
事業種別	○ 国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 ➡ 中期成果　まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。 ➡ 短期成果　まちづくり協議会が設立される。
国土強靭化計画リスクシナリオ	1-1 【地震】　1-3 風水害・洪水【重】　1-4 土砂災害【重】 2-2 救助・救急【重】　3-2 行政機能【重】　-
事業期間	H18(2006)年度 ～ R7(2025)年度
担当課	市民活動支援課　主管課等長　鈴木　智子
関係課	
予算科目	会計　一般　款 2　項 1　目 9 会計　款　項　目 会計　款　項　目
事業内容	小学校区を基本的な単位とした「まちづくり協議会」の設立、運営支援を行い、地域コミュニティの活性化を図ることにより、地域課題の解決に向けた取り組みを進める。
対象	市民（小学校区）
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　■ 補助金等　■ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金の交付

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・設立された3つのまちづくり協議会では、それぞれの「まちづくり計画」に基づき、防災、防犯、福祉、子育て、環境など多様な地域課題の解決や魅力づくりに向けた活動を行った。 ・具体的には、環境美化活動、防災訓練、青色防犯パトロール、交通安全標語・ポスター募集表彰、バス停にベンチの設置、地域の子どもたちを対象としたイベントなど、必要に応じて市との共催や学校等と連携しながら実施した。 ・さらに、南山小学校では準備会が立ち上がり、協議会設立に向け活動をスタートした。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目： その他改善項目：協議会設立に向け活動している南山小学校区においては、構成メンバーに白井高校が参加するなど連携が進められている。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	1,444	4,206	7,520	5,631	7,021	9,033
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金							
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他		630	1,639	1,298	1,298	1,735	
財源内訳 一般財源		814	2,567	6,222	4,333	5,286	9,033
正職員 人数		1.70	1.80	1.80	1.80	1.80	1.90
正職員 人件費	C	11,433	12,586	12,611	13,315	13,178	13,910
総コストD＝A+C	D	12,877	16,792	20,131	18,946	20,199	22,943
うち人件費（正職員+会計年度）		11,433	12,586	12,611	13,315	13,178	13,910
市民1人コストD/人口（円）		205.22	267.84	321.10	303.79	323.89	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード　3 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	小学校区まちづくり協議会設立小学校区数	学校	目標	3	3	4	4	5	小学校区まちづくり協議会設立小学校区数	
			実績	3	3	3				
	種別 成果指標　分類 【国】		達成率	100.0	100.0	75.0	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			4,292.2	5,597.2	6,315.2	-	-	コスト効率	低下
②			目標							
			実績							
	種別　分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	少子高齢化やつながりの希薄化、担い手不足等深刻化している中、災害などに備えた共助の取組が今後ますます必要となり、市が積極的に関与していく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	4つ目の協議会設立に向け南山小学校区では準備会も立ち上がり、5つ目の清水口においてもその過程を見学に来るなど、地域住民の意識の変化も見られることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	まちづくり支援職員制度により様々な職種の職員も関わっており、小学校区の地域課題の洗い出しやサポートも得られたうえで実施できていることから効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		ホームページ作成などPRの部分については、しろいまっちとの連携を検討する他、民間企業との継続的な連携について検討すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
	□ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	□ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市民参加・協働の人づくり事業　コード 3 - 2 - 1 - 02
SDGｓ	3 4 5 15 17
事業種別	国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 ➡ 中期成果　まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。 ➡ 短期成果　地域で活動するコーディネーターが増える。
国土強靭化計画リスクシナリオ	－
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度　会計 一般　款 2 項 1 目 9
担当課	市民活動支援課　主管課等長　鈴木　智子　予算科目　会計　款　項　目
関係課	会計　款　項　目
事業内容	職員や市民のコーディネート能力を育成し、地域づくりを活性化させるため、地域のコーディネートをテーマとした職員研修や市民講座を実施する。
対象	職員・市民
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　■ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	職員研修の開催 市民講座の開催

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	コーディネート型人財職員育成研修の開催　R５（２０２３）年８月７日（月）　参加職員２８名 コーディネート型人財市民育成研修の開催　①R５（２０２３）年８月２６日（土）参加者１２名 ②R５（２０２３）年９月２３日（土）参加者１６名
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目：令和４年度の市民講座受講後のアンケート回答で、早い時期での開催を望む意見があったことから、開催時期を早めた。 その他改善項目：受講者を確保するため、地域行事の開催時期と重ならないよう、実施時期を見直す。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	91	121	131	121	130	145
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金							
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他							
財源内訳 一般財源		91	121	131	121	130	145
正職員 人数		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
正職員 人件費	C	1,009	1,049	1,051	1,110	1,098	1,098
総コストD＝A+C	D	1,100	1,170	1,182	1,231	1,228	1,243
うち人件費（正職員+会計年度）		1,009	1,049	1,051	1,110	1,098	1,098
市民1人コストD/人口（円）		17.53	18.66	18.85	19.73	19.69	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード　3 - 2 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	職員研修参加者数（１年あたり平均）	人	目標	30	30	30	30	30	
			実績	18	24	28			職員研修に参加した人数
	種別 活動指標 分類		達成率	60.0	80.0	93.3	-	-	
	指標１単位当たりコスト（千円）			61.1	48.7	43.9	-	-	コスト効率　向上
②	市民講座受講者数	人	目標	30	30	30	30	30	
			実績	8	19	16			市民講座に受講した人数
	種別 活動指標 分類		達成率	26.7	63.3	53.3	-	-	
	指標１単位当たりコスト（千円）			137.5	61.6	76.9	-	-	コスト効率　低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	自治会等離れや、つながりの希薄化が進む中、話し合いをうまく進めるため必要な技術を学ぶことは、地域づくりの基礎となることから必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市が市民講座や研修を実施することで、講座回数や、共通の知識、レベルの向上においてのポイント等、講師との相談のうえ工夫を図ることが可能であり、有効性が高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市民講座受講者に「市民協働ファシリテーター登録」を促し、地域に還元できるよう取り組んでおり効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		市民協働ファシリテーターを他の事業の担い手と出来ないか検討を行うこと	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続　□ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
	■ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：R6（2024）年 5 月）
	□ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	□ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	市民講座受講後「市民協働ファシリテーター」に登録する人が少ないため、登録方法の改善を行う。
改善により期待される効果	小学校区まちづくり協議会等の意見交換会やワークショップで「市民協働ファシリテーター」が活躍することにより、市民の意見の引き出しや多様な意見の合意形成を円滑に進めることができ、市民主体の地域づくりの活性化が期待できる。

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	白井市民大学校事業　　コード 3 - 2 - 1 - 03
SDGｓ	4 QUALITY EDUCATION
事業種別	国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 ➡ 中期成果　まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。 ➡ 短期成果　地域活動に意欲を持つ市民が増える。
国土強靭化計画リスクシナリオ	－
事業期間	H17(2005)年度 ～ R7(2025)年度　　会計 一般　款 9 項 4 目 1
担当課	生涯学習課　主管課等長　西口　武雄　　予算科目　会計　款　項　目
関係課	会計　款　項　目
事業内容	目的にあわせ２学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催する。講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れて実施する。
対象	いきいきシニア学部：市内在住６０歳以上　ささえあい発見学部：市内在住３０歳以上
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	白井市民大学校講座の開催【R4（2022）年度～R7（2025）年度】

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	いきいきシニア学部　講座回数１７回（1回荒天により中止） ささえあい発見学部　講座回数１６回（1回荒天により中止）
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 eモニターを活用し、市民大学校の認知度や市が開催する講座のニーズについてアンケート調査を実施した。 その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	414	393	544	466	545	749
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金							
財源内訳 受益者負担	B	104	125	250	250	250	250
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他							
財源内訳 一般財源		310	268	294	216	295	499
正職員 人数		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
正職員 人件費	C	6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
総コストD＝A+C	D	7,139	7,385	7,550	7,863	7,866	8,070
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
市民１人コストD/人口（円）		113.78	117.80	120.43	126.08	126.13	
受益者負担率B/D（%）		1.46	1.69	3.31	3.18	3.18	3.10

事業コード　3 - 2 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人の割合	%	目標	60	60	70	70	80	ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人÷受講人数×100
			実績	43	61	63			
	種別 成果指標　分類 【創】		達成率	71.7	101.7	90.0	-	-	
	指標１単位当たりコスト（千円）			166.0	121.1	124.8	-	-	コスト効率　低下
②	地域住民・市民団体を講師として開催した講座数	%	目標	30	30	30	30	30	地域市民・市民団体を講師として開催した講座数÷講座数×100
			実績	29	26	30			
	種別 活動指標　分類		達成率	96.7	86.7	100.0	-	-	
	指標１単位当たりコスト（千円）			246.2	284.0	262.1	-	-	コスト効率　向上

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	各公民館自主事業及び各課と重複している講座や受講生アンケートにより、講座見直しを行っているが、団体を立ち上げる等の地域活動には繋がっていないため、市民大学のあり方を検討する必要がある。
	市が関与する必要性	薄れている	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	卒業生が立ち上げた団体を紹介するなど、幅広く学習の機会を提供するとともに、地域活動の啓発を行っている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に影響しない	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	職員による講座や、市民活動団体による座学やフィールドワーク講座を行うなど、地域に密着した学習を提供できている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

施策内会議での意見等	まちサポや各課と連携して事業内容を充実させること。 また、しろいまっちに記事にしてもう等、市民大学校の周知に努めること。

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続　□ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
	■ 対象の再設定（実施時期：R8（2026）年 4 月）
	■ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：R6（2024）年 4 月）
	□ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	□ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	受講者アンケートの結果等をもとに講座内容を改善し、事業を実施する。 また、求める成果と事業内容にミスマッチが起こっているため、第６次総合計画に向けて市民大学校のあり方（事業の目的、学部構成、講座内容等）の検討を引き続き行っていく。
改善により期待される効果	受講者の増加 地域活動に意欲を持つ市民の増加

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	生活支援サービス体制整備事業　コード 3 - 2 - 2 - 01
SDGｓ	事業種別：国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果：地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 ➡ 中期成果：地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 ➡ 短期成果：高齢者の生活支援サービスを提供する団体が増える。
国土強靭化計画	-
リスクシナリオ	-
事業期間	H27(2015)年度 ～ R7(2025)年度
担当課	高齢者福祉課　主管課等長　奥村　敏直
関係課	
予算科目	会計 介護 款 4 項 3 目 1 会計 款 項 目 会計 款 項 目
事業内容	生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。
対象	事業対象者、要支援１及び要支援２の認定者
手法	□ 直営　■ 全部委託　□ 一部委託　■ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	生活支援コーディネーターによる社会資源の把握やマッチング、担い手養成を実施 生活上の課題解決のための資源を創出する会議（協議体）を開催

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・協議体での検討を行い、新たなサロンの創出や助け合い活動を行なう団体の立ち上げ支援 ・地域包括支援センターや介護支援専門員等からの利用者の困りごと等に対する資源の情報提供やマッチング ・助け合い活動などを行う担い手の養成の実施（年１回） ・民間事業者との連携会議の開催
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目： その他改善項目：まちづくり協議会の構成員である地区社会福祉協議会に働きかけを行い、生活支援サービスの立ち上げに向けた支援を行った。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	4,220	4,108	5,345	4,450	5,041	6,096
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金		2,437	2,372	3,087	2,570	2,911	3,520
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他		1,783	1,736	2,258	1,880	2,130	2,576
財源内訳 一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員 人数		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
正職員 人件費	C	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464	1,464
総コストD＝A+C	D	5,565	5,506	6,746	5,929	6,505	7,560
うち人件費（正職員+会計年度）		1,345	1,398	1,401	1,479	1,464	1,464
市民１人コストD/人口（円）		88.69	87.83	107.61	95.08	104.31	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード　3 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	生活支援コーディネーターの関わりにより創出された資源（活動）数	か所	目標	17	17	19	21	23	協議体で検討し、創出され、継続実施されている資源(活動）数
			実績	14	14	17			
	種別 成果指標　分類 【創】		達成率	82.4	82.4	89.5	-	-	
	指標１単位当たりコスト（千円）			397.5	393.3	348.8	-	-	コスト効率　向上
②	助け合い活動支援補助金の申請件数	団体	目標	10	5	7	9	11	①から創出された団体のうち、補助団体数
			実績	4	4	4			
	種別 成果指標　分類		達成率	40.0	80.0	57.1	-	-	
	指標１単位当たりコスト（千円）			1,391.3	1,376.6	1,482.4	-	-	コスト効率　低下

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢化の進展とともに、生活支援を必要とする高齢者が増加する一方で支援者の減少が想定されることから、住民や民間事業者を含めた多様な主体による生活支援サービスの必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	高齢者の個別支援の充実、地域包括支援センターとの連携強化を行い、取り組みを進めることができている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	委託により実施しており、効率的に運営されている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		まちづくり協議会の計画を確認の上、福祉部会等に生活支援コーディネーターの関与について説明を行い、連携の可能性を探っていく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
改善内容等	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月） □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月） □ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月） □ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月） □ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月） □ その他（実施時期：　年　月）
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域防災力向上事業　　コード 3 - 2 - 2 - 02
SDGｓ	11 住み続けられるまちづくりを
事業種別	○ 国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 ➡ 中期成果　地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 ➡ 短期成果　災害時に備えた市民の自助・共助の意識が高まる。
国土強靭化計画リスクシナリオ	1-1 【地震】　1-3 風水害・洪水【重】　1-4 土砂災害【重】 2-1 物資・燃料【重】　2-2 救助・救急【重】　2-6 健康管理【重】
事業期間	～ R7(2025)年度　会計 一般　款 8 項 1 目 4
担当課	危機管理課　主管課等長　松田　浩明　予算科目　会計　款　項　目
関係課	会計　款　項　目
事業内容	災害対策基本法第42条に基づき白井市地域防災計画を定め、その計画に基づき防災対策を実施することにより、災害時における地域防災力の向上を図る。
対象	市民、市民団体、民間事業者、市職員
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　■ 協働　■ その他
計画期間中の主な取組	①各避難所の防災倉庫設置と備蓄資機材の配備　②防災訓練や研修会の実施 ③広報等による啓発活動　④自主防災組織へ資機材の交付 ⑤民間事業者との災害時応援協定の締結　⑥関係団体との連携強化　⑦避難行動要支援者の対応

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	①災害時に必要な備蓄品・資機材（水や食料、応急救急箱等）を購入、整備した。②防災訓練等への防災アドバイザーの派遣（2件）、大山口小学校区地区防災訓練の実施、市民団体主催の防災訓練への支援（白井第二小学校区みどりの里づくり協議会、南山小学校区支部、白井第三小学校区まちづくり協議会、白井第一小学校区支部、清水口小学校区支部）、なるほど行政講座の実施（危機管理監13件、他2件）③広報しろい9月1日号に防災の日の特集記事を掲載　④自主防災組織へ資機材を交付（白井自治会防災会）　⑦避難行動要支援者名簿等の更新
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目：なるほど行政講座に危機管理監による防災講話を新設したことにより、市民に対してより専門的でわかりやすい啓発が実施できた。また、個別避難計画の策定に向け、関係各課との協議を行った。 その他改善項目：

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	20,340	9,520	13,511	9,781	15,714	14,431
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金		1,823	42	1,105	328	810	810
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他		2,659	3,467	3,699	1,699	2,984	2,000
財源内訳 一般財源		15,858	6,011	8,707	7,754	11,920	11,621
正職員 人数		1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
正職員 人件費	C	10,088	10,488	10,509	11,096	10,982	10,982
総コストD＝A+C	D	30,428	20,008	24,020	20,877	26,696	25,413
うち人件費（正職員+会計年度）		10,088	10,488	10,509	11,096	10,982	10,982
市民1人コストD/人口（円）		484.94	319.14	383.14	334.75	428.06	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード　3 - 2 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	自主防災組織の組織数	組織	目標	62	64	66	68	70	過去の実績の推移に基づき、年2団体の増加を目標とする。
			実績	62	62	62			
	種別 成果指標　分類【国】【創】		達成率	100.0	96.9	93.9	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			490.8	322.7	336.7	-	-	コスト効率　低下
②			目標						
			実績						
	種別　分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率　-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	継続的に市民への防災啓発活動や自主防災組織の設立・活動支援を行うことで、地域防災力の向上を図る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	自主防災組織の設立・活動支援を行うことで、組織設立の機運が高まり、地域住民による自発的かつ組織的な活動の実施に繋がることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	地域で行う防災訓練などについて、実施主体を行政から地域に見直し、地域の防災意識の向上を図る必要がある。また、民間事業者との災害時応援協定の締結を進め、災害時に迅速な支援が受けられる体制を整える必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		・自主防災組織が設立されていない地域に向けて設立の呼びかけを行い、地域のリーダーとなる人材の発掘や組織設立の機運醸成を支援すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続　□ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）		
	□ 対象の再設定	（実施時期：　年　月）	
	□ 事業・サービス水準の見直し	（実施時期：　年　月）	
	□ 他事業との連携・統合	（実施時期：　年　月）	
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期：　年　月）	
	□ 民間委託を導入・拡大	（実施時期：　年　月）	
	■ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期：R7（2025）年 4 月）	
	□ 受益者負担の見直し	（実施時期：　年　月）	
	□ 特定財源の見直し	（実施時期：　年　月）	
	■ その他	（実施時期：　年　月）	
改善内容等	①なるほど行政講座の実施、自主防災組織未設立地域への説明等により共助の必要性を周知し、自主防災組織の設立を促す。 ②地域で行う防災訓練などについて、実施主体を行政から地域に見直す。 ③民間事業者との災害時応援協定の締結を進める。		
改善により期待される効果	①市民の防災に対する意識・知識の習熟が図られ、地域防災力が向上する。 ②地域が主体となって訓練を体験・理解することにより、地域の防災意識の向上が図られる。 ③災害時における市民の生活支援及び早期復旧につながる。		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	消防団体制強化事業　コード 3 - 2 - 2 - 03
SDGｓ	11 住み続けられるまちづくりを
事業種別	○ 国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 ➡ 中期成果　地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 ➡ 短期成果　団員の確保や装備の充実など消防団の体制が強化される。
国土強靭化計画リスクシナリオ	1-1 【地震】　1-2 大規模火災【重】　1-3 風水害・洪水【重】 1-4 土砂災害【重】　2-2 救助・救急【重】　7-1 地震火災【重】
事業期間	～ R7(2025)年度　会計 一般　款 8 項 1 目 2
担当課	危機管理課　主管課等長　松田　浩明　予算科目　会計　款　項　目
関係課	会計　款　項　目
事業内容	消防組織法第９条の規定により市が設置する消防団について、白井市消防団が消防活動を行うために必要な消火活動用資機材、救助活動用資機材、安全管理用資機材等の整備等を行い、消防力の向上を図る。
対象	白井市消防団
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　■ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	①消火活動用資機材、救助活動用資機材、安全管理用資機材等の整備 ②消防団活動服及び制服の支給 ③デジタル簡易無線（トランシーバー）の維持管理

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	①消防ホース９本の配備 ②消防団員への高視認性活動服７１着の支給 ③デジタル簡易無線電波利用料の支出（５０台分）
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目： その他改善項目：実際の現場活動を想定し、指揮命令系統の確立及びポンプ運用を主とした訓練を実施したことで、訓練内容の改善が図られた。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計 A	1,280	916	3,255	2,411	2,904	3,255
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳 国県支出金	107	291	1,057	720	893	1,034
財源内訳 受益者負担 B						
財源内訳 地方債						
財源内訳 その他						
財源内訳 一般財源	1,173	625	2,198	1,691	2,011	2,221
正職員 人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
正職員 人件費 C	10,088	10,488	10,509	11,096	10,982	10,982
総コストD＝A+C D	11,368	11,404	13,764	13,507	13,886	14,237
うち人件費（正職員・会計年度）	10,088	10,488	10,509	11,096	10,982	10,982
市民1人コスト D/人口（円）	181.17	181.90	219.55	216.58	222.65	
受益者負担率 B/D（%）						

事業コード　3 - 2 - 2 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 消防団員充足数	%	目標	75	75	75	75	75	当該年度団員数／団員定数352名 （目標値：R2年度団員数263名／団員定数352名）
		実績	72	72	70			
種別 成果指標　分類 【国】		達成率	95.5	96.0	93.3	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			158.8	158.4	193.0	-	-	コスト効率　低下
②		目標						
		実績						
種別　分類		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率　-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	消防団は、消火活動のみならず、地震や風水害等多数の災害時に市民の安心と安全を守る重要な役割を担っており、消防組織法第９条の規定により、市が設置し運営を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	少子高齢化やライフスタイル等の変化により、年々、消防団員が減少している現状を踏まえ、資機材の整備だけでなく、団員を確保するための取り組みを行う必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組となっていない	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市の現状を踏まえ、持続可能な消防団体制の構築を目指し、消防団員数や資機材の適正化、部の統廃合などを含めた消防団のあり方を検討する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		他自治体において、企業等と連携し、消防団員を確保している事例がないか確認する。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続　□ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度） □ 対象の再設定（実施時期：　年　月） □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月） □ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月） □ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月） □ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月） ■ その他（実施時期：R7（2025）年 4 月）
改善内容等	市の現状に合うよう、消防団の組織体制の見直しを検討する。また、消防団員数を確保するため、市職員の入団促進及び広報活動（広報しろい、市ホームページ等）を行う。
改善により期待される効果	資機材の整備だけでなく、組織体制の見直し及び適正な消防団員数を確保することで、消防力の向上が期待される。

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業　コード 3 - 2 - 3 - 01
SDGｓ	事業種別：国土強靭化地域計画　○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果：地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果：地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 短期成果：市民がスポーツを通じて健康づくりや体力づくりに取り組む。
国土強靭化計画	－
リスクシナリオ	－
事業期間	H15(2003)年度 ～ R7(2025)年度　会計 一般 款 9 項 5 目 1
担当課	生涯学習課　主管課等長　西口　武雄　予算科目 会計 款 項 目
関係課	会計 款 項 目
事業内容	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的で自立したクラブで運営する。
対象	総合型地域スポーツクラブ・市民
手法	□ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　■ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	・総合型地域スポーツ活動場所の確保【R３（２０２２）年度～R７（２０２５）年度】 ・スポーツ指導者派遣、養成支援【R３（２０２２）年度～R７（２０２５）年度】

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	総合型地域スポーツ活動場所の確保 総合型地域スポーツクラブの紹介やＰＲ (広報しろいや市HPでの活動紹介、本庁舎1階デジタルサイネージや庁舎内でのポスター掲示、健康診断の結果が良くない市民へ配布するチラシでの入会案内掲載等（健康課と連携）)
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目　　その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	16	1	53	1	29	29
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金							
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他							
財源内訳 一般財源		16	1	53	1	29	29
正職員 人数		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
正職員 人件費	C	673	699	701	740	732	732
総コストD＝A+C	D	689	700	754	741	761	761
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	701	740	732	732
市民1人コストD/人口（円）		10.97	11.17	12.02	11.88	12.20	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード　3 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	活動を支援しているクラブ数	団体	目標	5	5	5	5	5	総合型地域スポーツクラブ数	
			実績	5	5	5				
	種別 活動指標 分類		達成率	100.0	100.0	100.0	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			137.7	140.0	148.1	-	-	コスト効率	低下
②	クラブ登録者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	クラブ会員の人数	
			実績	768	776	794				
	種別 成果指標 分類		達成率	76.8	77.6	79.4	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			0.9	0.9	0.9	-	-	コスト効率	低下

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	定期的な活動をするために市は活動場所を確保する必要がある。 幅広い世代の会員がスポーツを楽しめるよう、多種多様な種目や環境を提供する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	指導者の高齢化により活動が困難となることが予想されるため、各クラブと連携し、PR活動による指導者確保をする必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	昨年度より会員は増加しているが、引き続き会員の増加に向け、クラブ主催のイベントや広報などでのPR活動を行う必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		若い世代が利用している情報伝達手段を用いて、クラブに入会しやすい環境を整えるとともに、しろいまっち等を活用した啓発活動を行うことを検討したらどうか。 また、指導者の育成については、民間企業や大学等を活用した育成方法が検討できるのではないかとの意見があった。	

6 今後の方向性（Action）

□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）

事業の方向性	□ 対象の再設定	（実施時期：　年　月）
	□ 事業・サービス水準の見直し	（実施時期：　年　月）
	□ 他事業との連携・統合	（実施時期：　年　月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期：　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大	（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し	（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し	（実施時期：　年　月）
	□ その他	（実施時期：　年　月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域健康づくり事業　　コード 3 - 2 - 3 - 02
SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を
事業種別	国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 ➡ 中期成果　地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 ➡ 短期成果　市民の運動習慣が身につく。
国土強靭化計画リスクシナリオ	－
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度
予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 3
担当課	健康課　主管課等長　竹内　崇
関係課	会計 款 項 目 会計 款 項 目
事業内容	地域団体や地域住民が主体的に地域ぐるみで運動などの健康づくりに取り組む機会やきっかけをつくることを支援する。
対象	子どもと子育て世代
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　■ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	地区社協などの市民が開催する地域住民の集いの場や市が開催するイベントにおいて、白井なし坊体操(梨トレ体操第2)の周知とともに、運動習慣の大切さを啓発する。

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	市内のイベントで、地域ぐるみで運動することの大切さについての啓発や、なし坊体操を実施して紹介を行った。（年間12回） 健康づくり講演会で、なかまとの健康づくりをテーマにケア・ウォーキング普及会代表理事・健康運動指導士による講演を行い、運動のきっかけをつくるための啓発を行った。健康づくり講演会の際に、総合型スポーツクラブ支援事業の紹介を行うと共に、しろいまっちに掲載を行い周知を図った。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目　　その他改善項目 白井なし坊体操の紹介・実施に限らず、講座等で地域ぐるみでの運動などの健康づくりについての啓発を行うことを検討した。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	35	10	32	31	32	21
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金							
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他							
財源内訳 一般財源		35	10	32	31	32	21
正職員 人数		0.20	0.20	0.40	0.26	0.40	0.40
正職員 人件費	C	1,345	1,398	2,802	1,923	2,928	2,928
総コストD＝A+C	D	1,380	1,408	2,834	1,954	2,960	2,949
うち人件費（正職員+会計年度）		1,345	1,398	2,802	1,923	2,928	2,928
市民1人コストD/人口（円）		21.99	22.47	45.21	31.34	47.47	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード　3 - 2 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	地域の集まりにおいて地域ぐるみでの運動などの健康づくりに関する講座等を実施した回数	小学校区	目標			5	7	7		
			実績			13			健康課が関わったもの	
	種別 活動指標　分類		達成率	-	-	260.0	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	150.3	-	-	コスト効率	向上
②	白井なし坊体操を主体的に活用する学校や団体のある小学校区数	小学校区	目標	1	2	4	6	9		
			実績	1	2	2				
	種別 活動指標　分類		達成率	100.0	100.0	50.0	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			1,380.0	704.2	977.1	-	-	コスト効率	低下

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	コロナ後は、地域の交流や運動する機会が減少し、体力の低下も懸念されるため、今後も地域ぐるみでの運動づくりについての啓発を市が行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	白井なし坊体操の普及を中心に取り組んできたが、この他にも市民の世代や生活状況に合わせた運動習慣の啓発を行っていく必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	実施するにあたっては、継続的に市民団体等の協力を得ていく必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	しろいまっちに依頼し、動画配信等による周知を行ってはどうか。 白井なし坊体操について、職員に周知していくような取り組みをしてはどうか。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
	□ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	□ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	介護予防自主グループ支援事業　コード 3 - 2 - 3 - 03
SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を
事業種別	国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 ➡ 中期成果　地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 ➡ 短期成果　市民主体の介護予防や交流の場が増える。
国土強靭化計画リスクシナリオ	－
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度
担当課	高齢者福祉課　主管課等長　奥村　敏直
関係課	
予算科目	会計 介護 款 4 項 2 目 1 会計 款 項 目 会計 款 項 目
事業内容	高齢者に対し、徒歩圏内に介護予防に資する通いの場の立上げ及び活動継続の支援を実施することにより、運動・認知機能の維持・向上や参加者同士の交流を図り、もって高齢者の介護予防への自主的な取り組み及び自立した生活の継続を支援する。
対象	市内に在住するおおむね65歳以上の者
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	・しろい楽トレ体操等を行う自主グループの新規立上げ及び活動継続の支援 ・自主グループ代表者交流会議の開催

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・６団体に対し、自主グループ立上げ支援を実施。（楽トレ） ・４２団体に対し、自主グループ活動継続の支援を実施。（楽トレ11団体、脳トレ4団体、サロン等27団体） ・６団体に対し、コロナ禍による活動休止後の活動再開支援を実施。 ・地域の集いの場参加者交流会を開催、６５人が参加。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目： その他改善項目：高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業の展開により、より多くの高齢者に対して自主的な介護予防活動を支援する取り組みが行えた。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	238	352	467	381	947	650
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金		78	115	152	123	307	212
財源内訳 受益者負担	B						
地方債							
その他		160	237	315	258	640	438
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員 人数		0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
正職員 人件費	C	5,380	5,594	5,605	5,918	5,857	5,857
総コストD＝A+C	D	5,618	5,946	6,072	6,299	6,804	6,507
うち人件費（正職員+会計年度）		5,380	5,594	5,605	5,918	5,857	5,857
市民1人コストD/人口（円）		89.54	94.84	96.85	101.00	109.10	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード　3 - 2 - 3 - 03

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	サロン代表者交流会議参加グループ数	グループ	目標	36	37	38	39	40	住民主体の通いの場を開催するグループのうち、会議参加グループ数
			実績	-	30	41			
	種別 活動指標 / 分類		達成率	-	81.1	107.9	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	198.2	153.6	-	-	コスト効率　向上
②	介護予防に資する自主グループ数	グループ	目標	43	50	57	59	60	しろい楽トレ体操、はつらつ脳トレ教室など、住民主体で活動しているグループ数
			実績	36	41	39			
	種別 活動指標 / 分類		達成率	83.7	82.0	68.4	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			156.1	145.0	161.5	-	-	コスト効率　低下

5 事業の評価（Check②）

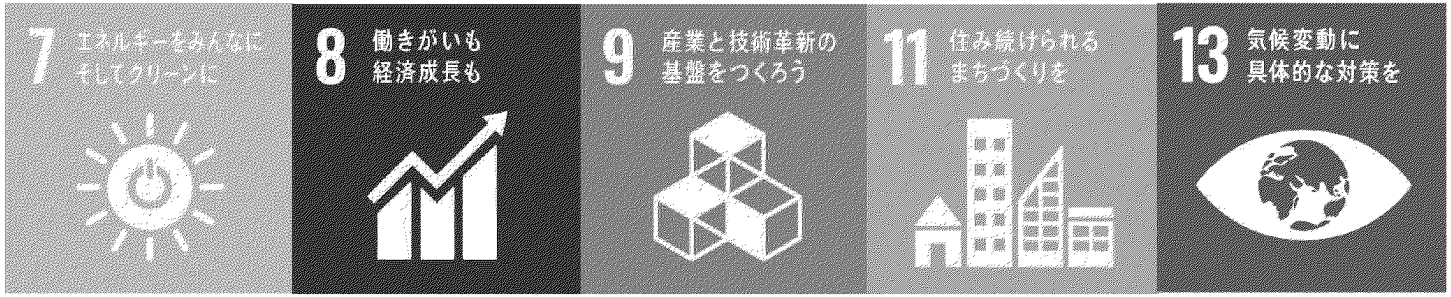
	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢化の進展に伴い、介護予防の取り組みの必要性は高まっている。市民が主体となって介護予防を継続的に取り組めるよう、自主グループ立ち上げ支援と継続支援の必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	コロナ禍の影響により、活動廃止となった団体もあったため、グループ数は前年度より減少。一方で新規立ち上げや再開支援の依頼もあり、地域の通いの場の充実に向けて支援を継続していく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	立ち上げ支援終了後は、市民主体の活動に移行が図れているグループがほとんどであり、効率的な事業実施が行えている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		介護予防に資する通いの場を増やしていくための取り組みについて、自治会との連携や「しろいまっち」の活用等の提案あり	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
	□ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	□ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

戦略３　拠点創造プロジェクト

３　拠点を結ぶまちづくり



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	道路ネットワークづくり事業　コード 3 - 3 - 1 - 01
SDGｓ	8 9 11
事業種別	○ 国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 ➡ 中期成果　産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。 ➡ 短期成果　道路ネットワークが充実する
国土強靭化計画リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】　2-2 救助・救急【重】　5-4 交通網 7-2 交通障害　-
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度
担当課	都市計画課　主管課等長　鈴木　隆宗
関係課	
予算科目	会計　款　項　目 会計　款　項　目 会計　款　項　目
事業内容	北千葉道路の事業進捗による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靭化などの見地から構想道路の計画化に向けて検討・実施する。
対象	都市マスタープランにおいて構想道路「（仮）木十余一線」と位置付けている道路
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	・概略計画決定に向けた調査検討【R3(2021)年度～R7(2025)年度】

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	道路課が令和5年度に行った十余一地先の雨水排水方針概略検討業務委託の結果を今後の検討の資料として共有した。 庁内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り調査するとともに、コントロールポイントの1つとして想定ルート上の文化財包蔵地を確認した。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目　　その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	0	0	0	0	0	0
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金							
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他							
財源内訳 一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員 人数		0.10	0.50	0.50	0.30	0.50	0.50
正職員 人件費	C	673	3,496	3,503	2,219	3,661	3,661
総コストD＝A+C	D	673	3,496	3,503	2,219	3,661	3,661
うち人件費（正職員+会計年度）		673	3,496	3,503	2,219	3,661	3,661
市民1人コストD/人口（円）		10.72	55.76	55.88	35.58	58.70	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード　3 - 3 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 種別	分類	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -
② 種別	分類	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	構想道路は市の幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路で、市民の移動の利便性や安全性の向上、災害時の防災機能の強化のみならず、北千葉道路の全面開通に向けた取組が進められていることから産業振興の観点からも必要性は高い。道路の計画化に向けた検討は市が実施主体となる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路として必要な地域を設定して検討を進めている。様々なコントロールポイントがある中で、毎年必要な調査を行いながら検討を進めている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	構想道路の整備が円滑に進むよう用地取得リスクや地形等の把握、事業スキームの検討など様々な視点から、また、他部署とも連携しながら整備方針の検討を進めており効率的である。なお、計画化した場合においては、実施の手法や主体は別に検討する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		新たな整備主体や手法などを検討することも含め関係課での情報共有・連携を行うこと。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
	□ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	□ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	幹線道路沿道活性化事業	コード 3 - 3 - 1 - 02
SDGｓ		事業種別：国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。	
	中期成果 産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。	
	短期成果 幹線道路沿道に企業が進出する。	
国土強靭化計画	-	
リスクシナリオ	-	
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度	会計 款 項 目
担当課	都市計画課 主管課等長 鈴木 隆宗	予算科目 会計 款 項 目
関係課		会計 款 項 目
事業内容	国道16号や国道464号北千葉道路が走るなどの立地特性を生かし、幹線道路沿道の活性化を図るため、地域振興をもたらす企業等を誘導するための都市計画施策を検討・実施する。	
対象	国道16号、国道464号北千葉道路の沿道等	
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他	
計画期間中の主な取組	・都市計画決定による土地利用規制誘導の検討・実施【R3(2021)年度～R7(2025)年度】	

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・富ヶ谷地区まちづくり協議会からIC周辺検討地区における地区計画の提案を受け、千葉県都市計画課、農地農村振興課等と協議を行いながら、都市計画審議会に提案内容を諮問し、おおむね妥当との判断を得た。 ・その他地区において、都市計画提案に向けた相談に対して、必要に応じて関係部署と連携して対応を行った。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 / その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	0	0	0	0	0	0
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金							
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他							
財源内訳 一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員 人数		0.75	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
正職員 人件費	C	5,044	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
総コストD＝A+C	D	5,044	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
うち人件費（正職員・会計年度）		5,044	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
市民1人コストD/人口（円）		80.38	111.53	111.75	118.61	117.39	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 種別	分類	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -
② 種別	分類	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	北千葉道路の全面開通に向けた取組が進められる中、令和5年度には成田空港の第3滑走路の準備工事が着手されるなどの波及効果により、幹線道路沿道の活用のニーズがさらに高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	都市計画提案に向けた相談があったほか、実際に提案が行われるなど、幹線道路沿道の活性化に向けて着実に取組が進められ、成果が現れ始めている。なお、今後、区域マスタープランや都市マスタープランの改定を進める中で、対象の範囲の再設定を行う必要が生じる可能性がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市の土地利用規制誘導により、事業は民間主体で実施されるなど、民間活力を活用した取組であり、継続的に要するコストは少なく効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		新たな整備主体や手法などを検討することも含め関係課での情報共有・連携を行うこと。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止（ 年度 ） □ 終了（ 年度 ） □ 対象の再設定（実施時期： 年 月） □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） □ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） □ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） □ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） □ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ■ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	次期総合計画策定、区域マスタープランや都市マスタープランの改定等の作業を進める上で、本事業と幹線道路沿道活性化事業などの施策を関連性も踏まえて整理し、計画における位置付けや方針を精査する。
改善により期待される効果	道路ネットワークの強化と企業進出の機会の創出の両立が進む。

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	企業誘致推進事業（再掲）　コード 3 - 3 - 1 - 03
SDGｓ	8 9
事業種別	国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 ➡ 中期成果　産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。 ➡ 短期成果　市内に進出する企業が増える。
国土強靭化計画リスクシナリオ	-
事業期間	R3(2021)年度 ～ R7(2025)年度　会計 一般 款 6 項 1 目 2
担当課	未来創造戦略室　主管課等長　黒澤 亨　予算科目 会計 款 項 目
関係課	都市計画課　会計 款 項 目
事業内容	企業立地奨励金制度等を活用しながら、企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。また、関係機関・事業者等と連携して、産業用地の確保を進める。
対象	市内
手法	□ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　■ 補助金等　■ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	・企業誘致活動 ・各種奨励制度等のＰＲ・運用 ・産業用地確保候補地選定・確保・調整　・企業誘致基本方針の策定・推進

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度の運用　・白井市移動販売業務委託の実施　・白井市企業誘致基本方針の推進 ・事業者等との意見交換 ・地区まちづくり協議会の活動支援（富ヶ谷地区、法目上長殿地区、七次・白井木戸地区、木地区、二重川周辺地区） ・既存の奨励金制度の見直しについて検討（産業振興ネットワーク）
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目　その他改善項目 企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度について、見直しの検討を進めている。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	75,376	80,631	59,982	59,624	51,926	42,045
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金		2,048					
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他		2,593	5,428	3,299	3,299	3,744	
財源内訳 一般財源		70,735	75,203	56,683	56,325	48,182	42,045
正職員 人数		0.30	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
正職員 人件費	C	2,018	10,488	10,509	11,096	10,982	10,982
総コストD＝A+C	D	77,394	91,119	70,491	70,720	62,908	53,027
うち人件費（正職員+会計年度）		2,018	10,488	10,509	11,096	10,982	10,982
市民1人コストD/人口（円）		1,233.46	1,453.42	1,124.38	1,133.98	1,008.71	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード　3 - 3 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	候補地における地区まちづくり協議会の活動数	箇所	目標	-	-	4	5	6		
			実績	-	-	5				
	種別 活動指標 / 分類		達成率	-	-	125.0	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	14,143.9	-	-	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別 / 分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	若い世代の定住のためには、雇用を確保し職住近接を促すことや、生活利便施設等を創出し、若い世代が魅力を感じるまちづくりを図ることが必須であるため当該事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	千葉ＮＴ事業用地・既存の白井工業団地には空き地がなく、市有地でも産業を創出できるような土地はないことから、白井市の自主条例であるまちづくり条例を活用し民有地を取りまとめ、民間事業者の自発的な開発誘導を行う取組の有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	民間事業者による自発的な開発を誘導して企業誘致を行うため、民有地の取りまとめと地権者と民間事業者のマッチングをゼロ予算で行っており効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		事業進捗に応じ、他分野との連携策を検討する。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続　□ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度） □ 対象の再設定（実施時期：　年　月） □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月） □ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月） □ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月） □ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月） ■ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度からインフラ建設負担金制度への見直しの検討 （白井市産業振興ネットワーク会議に諮問し、令和6年2月に負担金制度については「妥当である」と答申を得た。）
改善により期待される効果	民間投資の活発化や、地域活性化を促す効果が期待される。

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市道維持修繕事業　　コード 3 - 3 - 2 - 01
SDGｓ	事業種別：○ 国土強靭化地域計画 / まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果：移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 中期成果：安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。 短期成果：道路の安全性が向上する。
国土強靭化計画 リスクシナリオ	7-2 【交通障害】 / - / - / -
事業期間	～ R7(2025)年度
担当課	道路課　主管課等長 小島 健太郎
関係課	
予算科目	会計 一般 款 7 項 2 目 1 / 会計 款 項 目 / 会計 款 項 目
事業内容	幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行う。
対象	幹線市道
手法	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	舗装修繕計画に基づき幹線市道などの修繕工事を行う。 舗装修繕計画（第2次：R3～R7）の見直し（第3次：R8～R12）業務を行う。

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・舗装修繕工事　6路線　延長 L=1.54km ①市道00-001号線 延長 L=0.36km、②市道00-003号線 延長 L=0.12km ③市道00-005号線 延長 L=0.31km、④市道00-007号線 延長 L=0.23km ⑤市道00-009号線 延長 L=0.14km、⑥市道00-021号線 延長 L=0.38km
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目：　／　その他改善項目：

3 コスト（Do②）

（千円）

区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計 A	374,257	360,371	310,432	477,914	203,334	312,835
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳 国県支出金	95,498	78,345	27,785	55,278	24,045	85,430
財源内訳 受益者負担 B						
財源内訳 地方債	144,600	253,800	132,000	278,800	31,200	108,000
財源内訳 その他						
財源内訳 一般財源	134,159	28,226	150,647	143,836	148,089	119,405
正職員 人数	5.00	5.00	4.50	4.50	4.50	4.50
正職員 人件費 C	33,625	34,960	31,527	33,287	32,945	32,945
総コストD＝A+C D	407,882	395,331	341,959	511,201	236,279	345,780
うち人件費（正職員+会計年度）	33,625	34,960	31,527	33,287	32,945	32,945
市民1人コストD/人口（円）	6,500.63	6,305.82	5,454.50	8,197.04	3,788.70	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード 3 - 3 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	幹線市道の舗装修繕延長（累計）	km	目標	2	4	6	8	11	舗装修繕計画による
			実績	3	5	8			
	種別 成果指標　分類 【国】		達成率	135.0	115.0	133.3	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			151,067.4	174,611.5	164,301.7	-	-	コスト効率 向上
②			目標						
			実績						
	種別　分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	道路修繕工事を計画的に行い、健全性・安全性を確保することは、便利で安全に移動できる道路ネットワーク環境の改善に寄与するだけではなく、長期的にはライフサイクルコストの低減にもつながる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	概ね計画通りに事業が進捗し、安全で移動しやすい環境整備が図られた。計画的に事業を進めることが、長期的には予防保全型の維持管理につながり、ライフサイクルコストが低減される。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国の交付金を活用し、コストを抑え、適切に事業を進めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	計画的に事業を進めることが出来るよう、新たな手法（技術派遣職員の受け入れ等）なども含め、関係課での情報共有・連携を行うこと。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度） □ 対象の再設定（実施時期：　年　月） □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月） □ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月） □ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月） □ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月） □ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月） □ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	道路ネットワークづくり事業（再掲）	コード	3 - 3 - 2 - 02
SDGｓ		事業種別	○ 国土強靭化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 中期成果 安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。 短期成果 道路ネットワークが充実する		
国土強靭化計画リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】	2-2 救助・救急【重】	5-4 交通網
	7-2 交通障害	-	-
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度		
担当課	都市計画課 主管課等長 鈴木 隆宗	予算科目	会計 款 項 目
関係課			会計 款 項 目
			会計 款 項 目
事業内容	北千葉道路の事業進捗による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靭化などの見地から構想道路の計画化に向けて検討・実施する。		
対象	都市マスタープランにおいて構想道路「（仮）木十余一線」と位置付けている道路		
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他		
計画期間中の主な取組	・概略計画決定に向けた調査検討【R3(2021)年度～R7(2025)年度】		

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	道路課が令和5年度に行った十余一地先の雨水排水方針概略検討業務委託の結果を今後の検討の資料として共有した。 庁内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り調査するとともに、コントロールポイントの1つとして想定ルート上の文化財包蔵地を確認した。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目　　その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	0	0	0	0	0	0
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳 国県支出金							
財源内訳 受益者負担	B						
財源内訳 地方債							
財源内訳 その他							
財源内訳 一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員 人数		0.10	0.50	0.50	0.30	0.50	0.50
正職員 人件費	C	673	3,496	3,503	2,219	3,661	3,661
総コストD＝A+C	D	673	3,496	3,503	2,219	3,661	3,661
うち人件費（正職員+会計年度）		673	3,496	3,503	2,219	3,661	3,661
市民1人コストD/人口（円）		10.72	55.76	55.88	35.58	58.70	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 種別	分類	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -
② 種別	分類	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	構想道路は市の幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路で、市民の移動の利便性や安全性の向上、災害時の防災機能の強化のみならず、北千葉道路の全面開通に向けた取組が進められていることから産業振興の観点からも必要性は高い。道路の計画化に向けた検討は市が実施主体となる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路として必要な地域を設定して検討を進めている。様々なコントロールポイントがある中で、毎年必要な調査を行いながら検討を進めている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	構想道路の整備が円滑に進むよう用地取得リスクや地形等の把握、事業スキームの検討など様々な視点から、また、他部署とも連携しながら整備方針の検討を進めており効率的である。なお、計画化した場合においては、実施の手法や主体は別に検討する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		新たな整備主体や手法などを検討することも含め関係課での情報共有・連携を行うこと。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止（ 年度 ） □ 終了（ 年度 ）
	□ 対象の再設定（実施時期： 年 月）
	□ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月）
	□ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月）
	□ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	鉄道交通推進事業　　コード 3 - 3 - 3 - 01
SDGs	1 / 11 / 13
事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果　移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 ➡ 中期成果　交通不便による生活に困難を抱える人が減る。 ➡ 短期成果　広域的な公共交通が確保される。
国土強靭化計画	－
リスクシナリオ	－
事業期間	H17(2005)年度 ～ R7(2025)年度
担当課	都市計画課　主管課等長　鈴木　隆宗
関係課	企画政策課
予算科目	会計 一般 款 7 項 4 目 1 会計 款 項 目 会計 款 項 目
事業内容	鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者の増加に繋げる。
対象	鉄道事業者
手法	□ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　■ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	北総線沿線地域活性化協議会での活性化策の検討及び沿線市事業の後援活動の実施

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・北総線沿線地域活性化協議会における沿線市事業の後援活動及び周知。 ・成田空港活用協議会、千葉県ＪＲ線複線化等促進期成同盟への参加。 ・北総線沿線地域活性化協議会として沿線地域の魅力を発信する「北総線沿線活性化トレイン」を運行した。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目　　その他改善項目

3 コスト（Do②）　（千円）

区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計 A	56	1,449	65	1,494	1,664	1,664
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳 国県支出金						
財源内訳 受益者負担 B						
財源内訳 地方債						
財源内訳 その他						
財源内訳 一般財源	56	1,449	65	1,494	1,664	1,664
正職員 人数	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
正職員 人件費 C	5,044	5,244	5,255	5,548	5,491	5,491
総コストD＝A+C D	5,100	6,693	5,320	7,042	7,155	7,155
うち人件費（正職員+会計年度）	5,044	5,244	5,255	5,548	5,491	5,491
市民1人コストD/人口（円）	81.28	106.76	84.85	112.91	114.73	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード　3 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 1日平均乗車人員（市内駅定期外利用人員）	人	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	白井・西白井駅における定期利用を除く1日の平均乗車人員
		実績	2,766	3,230	3,514			
種別 成果指標 / 分類		達成率	79.0	92.3	100.4	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			1.8	2.1	2.0	-	-	コスト効率　向上
②		目標						
		実績						
種別 / 分類		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率　-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	鉄道は主要都市を繋ぐ、市民の大切な移動手段であり、北総線の運賃値下げ（2022年10月1日実施）により、沿線地域の知名度向上や地域に活力を生む若い世代の居住促進など、沿線地域活性化のニーズは高まっている。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	鉄道の広域性を考慮し、沿線市や鉄道事業者と広域連携の取り組みが、地域の賑わい、活性化には有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	沿線市や鉄道事業者と連携した取り組みが効率的であることから、引き続き情報共有を図りながら、公共交通を含むインフラ整備やまちづくりとも連携していくことが必要である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		北総線沿線地域活性化協議会を用いたPR面での活用について、改めて庁内に周知し、更なる活用を推進すること。 北総線沿線活性化トレインの成果について、QRコードを活用したアンケート調査の実施を検討すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続　■ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
	□ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	□ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度	R 5 （ 2023 ）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	バス交通推進事業　　コード 3 - 3 - 3 - 02
SDGｓ	事業種別：国土強靭化地域計画／まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果：移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 中期成果：交通不便による生活に困難を抱える人が減る。 短期成果：地域の実情に応じた公共交通が確保される。
国土強靭化計画	-
リスクシナリオ	-
事業期間	H8（1996）年度 ～ R7（2025）年度　会計 一般　款 7 項 4 目 1
担当課	都市計画課　主管課等長　鈴木　隆宗　予算科目　会計　款　項　目
関係課	会計　款　項　目
事業内容	市民の公共施設等利用の促進、高齢者等の交通弱者の交通手段の確保及び交通不便地域の解消を図り、持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を実施する。
対象	市民
手法	□ 直営　■ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　□ 協働　□ その他
計画期間中の主な取組	・コミュニティバスを運行（路線バス事業者に運行委託） ・地域公共交通活性化協議会で持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を協議する（R3～R7）

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・コミュニティバスを運行（委託先：ちばレインボーバス、船橋新京成バス）【参考】利用者負担150円/回 ・コミュニティバスの役割の範囲内における利便性向上のため、現行の体制を維持しつつルートを効率化することで、便数増や速達性に配慮したルートを地域公共交通活性化協議会において検討し、令和3(2021)年8月から新ルート・ダイヤにて運行開始 ・コミニティバスへのバスロケーションシステムの導入
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目：待合環境を改善することにより、利便性の向上を図るため、バス停の上屋、ベンチの設置などについて事業検討を行った。 その他改善項目：公共交通の利用環境の整備に優先して取り組むこととし、コミュニティバスへのバスロケーションシステムを導入した。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	67,189	73,679	100,325	85,588	98,667	93,728
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳：国県支出金				1,757	979		
財源内訳：受益者負担	B						
財源内訳：地方債							
財源内訳：その他		1,290	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
財源内訳：一般財源		65,899	72,419	97,308	83,349	97,407	92,468
正職員：人数		1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
正職員：人件費	C	10,088	10,488	10,509	11,096	10,982	10,982
総コストD＝A+C	D	77,277	84,167	110,834	96,684	109,649	104,710
うち人件費（正職員+会計年度）		10,088	10,488	10,509	11,096	10,982	10,982
市民1人コストD/人口（円）		1,231.60	1,342.53	1,767.88	1,550.31	1,758.20	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード　3 - 3 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	コミュニティバスの年間利用者数	千人	目標	110	110	110	110	110	コミュニティバスの年利用者数	
			実績	69	68	79				
	種別 成果指標 / 分類		達成率	62.4	61.8	71.8	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			1,126.5	1,237.8	1,223.8	-	-	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別 / 分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢化の進展により、交通弱者の増加が見込まれる中、2024年問題による運転手不足などの課題が深刻化し、路線バスが運行できない交通空白地域を市（コミュニティバス）が担う必要性が高まっている。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	高齢者等の交通弱者を含む、市民の外出機会の拡大に寄与しており、交通弱者の増加を見据え、民間路線バスとの役割分担のもと、行政が担うべき範囲における利便性の向上が必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	コミュニティバスは民間事業者の路線を補完する役割を担っており、市内の交通空白地の解消に努め、路線バスとの役割分担のもと、市内公共交通を維持している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		現状の交通課題に対応するため、他事業と連携しながら新たな手法の情報収集を図ること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続　□ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）
	□ 対象の再設定（実施時期：　年　月）
	■ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：R8（2026）年 3 月）
	□ 他事業との連携・統合（実施時期：　年　月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：　年　月）
	□ 受益者負担の見直し（実施時期：　年　月）
	□ 特定財源の見直し（実施時期：　年　月）
	□ その他（実施時期：　年　月）
改善内容等	地域公共交通網形成計画の基本方針である「持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する」ため、各公共交通の特性に応じた役割り分担を念頭に、サービス水準の見直しなどを検討する。
改善により期待される効果	持続可能な公共交通体系が確立され、市民生活の移動手段を確保し続けることで、まちの活性化にもつなげることができる。

令和5年度白井市一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当された社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日に施行された消費税等の税率改正に伴い、地方消費税の引き上げに伴う増収分について、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされました。

当市の令和5年度一般会計決算において、地方消費税の引き上げに伴う増収分を下表の事業に係る経費の一般財源に充当しました。

【歳入】　地方消費税交付金決算額　1,464,819,000 円
　　うち地方消費税（社会保障財源化分）　818,910,000 円

【歳出】　地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した経費　7,185,858,000 円

（単位　千円）

社会保障施策に要する経費		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他の特定財源		うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
社会福祉	社会福祉事業	27,671	18,844	0	0	8,827	2,344
	障害福祉事業	1,171,287	821,715	0	4,718	344,854	91,572
	児童福祉事業	3,804,254	2,109,880	0	237,598	1,456,776	386,830
	母子福祉事業	215,138	80,344	0	368	134,426	35,695
	高齢者福祉事業	84,273	0	0	2,412	81,861	21,737
	生活保護事業	578,558	469,775	0	0	108,783	28,886
	小　計	5,881,181	3,500,558	0	245,096	2,135,527	567,064
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	288,851	202,918	0	48	85,885	22,806
	介護保険事業（繰出金）	583,489	30,608	0	85	552,796	146,789
	後期高齢者医療事業（繰出金）	118,804	89,103	0	0	29,701	7,887
	小　計	991,144	322,629	0	133	668,382	177,482
保健衛生	予防対策事業	258,536	4,197	0	25,139	229,200	60,862
	医療対策事業	946	0	0	0	946	251
	健康増進対策事業	54,051	1,898	0	2,250	49,903	13,251
	小　計	313,533	6,095	0	27,389	280,049	74,364
合　　計		7,185,858	3,829,282	0	272,618	3,083,958	818,910

決算における都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業(都市計画施設の整備に関する事業)及び土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。

令和5年度は、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用しました。

都市計画税を納める人は、市内の市街化区域内に所在する土地及び家屋の所有者です。

税率は100分の0．3です。

【歳入】 1款5項1目　都市計画税決算額　　620,548千円

【歳出】　　(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
下水道事業(流域分・汚水分)	106,076	25,076	51,040	3,739	26,221	620,548
下水道事業(雨水分)	59,764	4,825	4,860	8,168	41,911	
都市計画事業(公園)	392,809	183,570	199,900	100	9,239	
地方債償還等	546,784	0	0	0	546,784	
一般会計分	362,032	0	0	0	362,032	
下水道事業会計分	97,752	0	0	0	97,752	
水道会計分	15,413	0	0	0	15,413	
一部事務組合分	71,587	0	0	0	71,587	
合　計	1,105,433	213,471	255,800	12,007	624,155	620,548

令和5年度白井市一般会計決算における森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税は、平成31年4月1日施行の森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条の規定により、森林の整備や木材利用の促進などの経費に充てることとされており、その使途に関する事項については公表が義務付けられています。

当市の令和5年度一般会計決算において、森林環境譲与税を下表の事業に係る経費として木材利用の促進等に活用し、残額については、平成31年度に設置した森林環境譲与税基金に積み立てました。

【歳入】　2款3項1目　森林環境譲与税決算額　　7,034,000円

【歳出】　（単位：円）

区分	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち森林環境譲与税充当額
林業総務費に要する経費 （千葉県森林クラウド利用料）	83,600	0	0	0	83,600	83,600
★市道維持修繕事業 （道路附属物（ベンチ）修繕工事）	1,295,800	0	0	0	1,295,800	1,295,800
森林環境譲与税基金積立金	5,654,600	0	0	0	5,654,600	5,654,600
合　計	7,034,000	0	0	0	7,034,000	7,034,000

【令和5年度末森林環境譲与税基金残高】　　15,013,016円

白監第７２号
令和６年８月２１日

白井市長　笠　井　喜久雄　様

白井市監査委員　河　合　謹　爾

白井市監査委員　小田川　敦　子

令和５年度白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づき、審査に付された令和５年度白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに同法第２４１条第５項の規定に基づき、審査に付された令和５年度白井市定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和５年度

白井市歳入歳出決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

白井市監査委員

目　次

第一　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第二　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第三　審査の場所　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第四　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第五　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
　1　一般会計・特別会計歳入歳出決算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
　2　基金運用状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
第六　審査意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
第七　決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
　1　決算額の状況(歳入)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
　　決算額の状況(歳出)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
　2　予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
　（1）一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
　ア）　歳入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
　○市税の収入状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
　イ）　歳出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
　○性質別の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
　（2）国民健康保険特別会計事業勘定　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
　ア）　歳入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
　イ）　歳出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

（３）介護保険特別会計保険事業勘定　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
ア）　歳入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
イ）　歳出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（４）後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
ア）　歳入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
イ）　歳出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
３　財産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
（１）公有財産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
（２）物品　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
（３）債権　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
（４）基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
参考　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
（１）地方債残高及び債務負担行為支払予定額の推移　・・・・・・・・・・・１８
（２）経常収支比率の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

凡　例

１　比率（％）は、原則として小数点第２位以下切り捨て

２　構成比（％）は、合計が１００となるよう一部調整

令和５年度

白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第一　審査の対象

１　令和５年度　白井市一般会計歳入歳出決算

２　令和５年度　白井市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

３　令和５年度　白井市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算

４　令和５年度　白井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

５　令和５年度　白井市定額の資金を運用するための基金の運用状況

第二　審査の期間

令和６年８月５日（月）、６日（火）、７日（水）、８日（木）の４日間

第三　審査の場所

白井市役所　東庁舎３階　監査委員室

第四　審査の方法

各会計決算及び基金運用状況の審査にあたっては、「白井市監査基準及び令和６年度白井市監査計画」に準拠して、令和５年度白井市一般会計及び特別会計決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況書等に基づき、計数の正否、予算執行の適否等について、的確に実施されているか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに必要に応じて職員から説

明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考として、審査を実施した。

第五　審査の結果

１　一般会計・特別会計歳入歳出決算

審査に付された一般会計・特別会計決算書及びその他政令で定める書類等については、決算審査資料、関係諸帳簿等と照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についても、目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

２　基金運用状況

審査に付された令和５年度の財政調整基金、介護保険特別会計保険事業勘定介護給付費準備基金、公共施設整備保全基金、千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金等の運用状況については、関係書類等と照合して審査を行った結果、計数と記帳ともに正確であり、適正に運用されているものと認められた。

第六　審査意見

一般会計の財政状況については、収入済額は24,337,035,812円に対し、支出済額は23,315,071,023円で、差引額は1,021,964,789円となっており、このうち翌年度繰越財源は202,086,750円で、これを差し引いた実質収支額は819,878,039円となっている。

歳入面においては、歳入の根幹をなす市税全般、特に個人市民税、固定資産税の増や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の新設などで収入が増加している一方、国庫支出金のうち、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や新型コロナウイルス感染症対策関係交付金の減などにより、前年度決算額と比較した場合、

歳入合計額は減少した。

歳出面においては、新型コロナウイルスワクチン接種数の減や七次台中学校校舎改修工事が終了したことなどで減額している一方、国の「住民税非課税世帯等に対する価格高騰支援給付金事業」の実施や保健福祉センター維持保全工事、都市公園新設工事に係る増額などにより前年度決算額と比較した場合、歳出合計額は増加した。

白井市においても、少子高齢化やピーク時からの人口が減少している中、依然として続いている物価高騰における対策や、市民生活などに対する課題にも積極的に対応し、様々な事業に取り組んでいる態度は評価できるものである。

令和７年度で終了となる第５次総合計画の着実な実行のため、引き続き財政の健全化を図り、税収の増加などによる安定的な財源の確保や新たな財源の確保、未納金における対応にも尽力されるとともに、安心できる子育てや教育、福祉施策の充実に向けて、健全な行政運営を進めていくように努められたい。

今後においても、オール白井の体制で、白井市がさらに発展し、魅力があふれ、活力のあるまちづくりに取り組んでいくことを望むものである。

第七　決算の概要

１　決算額の状況

決算額の状況は、前年度と比較すると、歳入総額63,359,830円の減額、歳出総額320,864,138円の増額となっており、各会計別では次のとおりである。

令和５年度・令和４年度　会計別歳入決算額状況表

（単位：円．％）

区　分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A-B)	対前年度比 (A/B-1)×100
一般会計	24,337,035,812	24,440,357,662	△ 103,321,850	△ 0.4
国民健康保険 特別会計事業勘定	5,864,274,751	6,105,948,774	△ 241,674,023	△ 3.9
介護保険特別会計 保険事業勘定	4,493,842,478	4,270,027,549	223,814,929	5.2
後期高齢者 医療特別会計	956,346,148	898,525,034	57,821,114	6.4
総　計	35,651,499,189	35,714,859,019	△ 63,359,830	△ 0.1

令和５年度・令和４年度　会計別歳出決算額状況表

（単位：円．％）

区　分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A-B)	対前年度比 (A/B-1)×100
一般会計	23,315,071,023	23,089,048,146	226,022,877	0.9
国民健康保険 特別会計事業勘定	5,694,955,405	5,886,684,105	△ 191,728,700	△ 3.2
介護保険特別会計 保険事業勘定	4,278,928,764	4,049,503,929	229,424,835	5.6
後期高齢者 医療特別会計	952,105,916	894,960,790	57,145,126	6.3
総　計	34,241,061,108	33,920,196,970	320,864,138	0.9

2　予算の執行状況

(1)　一般会計

予算額は、当初予算額 21,312,908,000 円に、補正で 3,532,491,000 円を増額し、さらに前年度からの繰越額 804,942,700 円を加え、予算現額は 25,650,341,700 円となっている。

これに対して、収入済額は 24,337,035,812 円、支出済額は 23,315,071,023 円で、差引額は 1,021,964,789 円となっている。

この差引額のうち、翌年度へ繰り越すべき財源としては、継続費逓次繰越額 283,800 円、繰越明許費繰越額 201,802,950 円で、これらを差し引いた実質収支額は 819,878,039 円となっている。

ア）歳入

令和５年度・令和４年度　一般会計歳入決算額款別内訳表

（単位：円．％）

款	令和5年度		令和4年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	
1 市税	9,934,840,492	40.8	9,754,267,140	39.9	180,573,352
2 地方譲与税	170,046,000	0.7	163,457,000	0.7	6,589,000
3 利子割交付金	4,947,000	0.0	6,125,000	0.0	△ 1,178,000
4 配当割交付金	70,156,000	0.3	61,855,000	0.3	8,301,000
5 株式等譲渡所得割交付金	83,996,000	0.3	49,382,000	0.2	34,614,000
6 法人事業税交付金	113,064,000	0.5	96,836,000	0.4	16,228,000
7 地方消費税交付金	1,464,819,000	6.0	1,453,510,000	6.0	11,309,000
8 ゴルフ場利用税交付金	22,700,230	0.1	23,806,825	0.1	△ 1,106,595
9 環境性能割交付金	28,216,000	0.1	24,930,000	0.1	3,286,000
10 地方特例交付金	76,496,000	0.3	77,851,000	0.3	△ 1,355,000
11 地方交付税	1,813,146,000	7.5	1,726,466,000	7.1	86,680,000
12 交通安全対策特別交付金	5,775,000	0.0	5,836,000	0.0	△ 61,000
13 分担金及び負担金	514,200,916	2.1	528,918,702	2.2	△ 14,717,786
14 使用料及び手数料	113,390,824	0.5	112,247,088	0.5	1,143,736
15 国庫支出金	3,996,896,600	16.4	4,429,227,462	18.1	△ 432,330,862
16 県支出金	1,496,713,053	6.1	1,379,486,290	5.6	117,226,763
17 財産収入	22,081,795	0.1	35,611,364	0.1	△ 13,529,569
18 寄附金	111,394,910	0.5	107,321,553	0.4	4,073,357
19 繰入金	1,419,816,537	5.8	1,368,031,409	5.6	51,785,128
20 繰越金	1,351,309,516	5.6	1,425,471,277	5.8	△ 74,161,761
21 諸収入	329,202,939	1.4	366,001,552	1.5	△ 36,798,613
22 市債	1,193,827,000	4.9	1,243,719,000	5.1	△ 49,892,000
歳入合計	24,337,035,812	100.0	24,440,357,662	100.0	△ 103,321,850

《令和４年度と比較した主な減額要因》

国庫支出金は、主なものとして、新型コロナウイルス感染症対策に係わる交付金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などが減になったことにより、減額となっている。

繰越金は、繰越明許費が減少したことにより、減額となっている。

市債は、臨時財政対策債の発行可能額が減少したことにより減額となっている。

○市税の収入状況

令和５年度・令和４年度　市税収入状況表

（単位：円．％）

区　分		令和5年度	令和4年度	徴収率(A/B×100)	
				令和5年度	令和4年度
現年課税分	収入済額 A	9,803,082,599	9,552,591,404	99.0	98.9
	調定額　B	9,897,541,305	9,660,822,124		
滞納繰越分	収入済額 A	131,757,893	201,675,736	23.3	28.5
	調定額　B	566,670,716	708,035,333		
合計	収入済額 A	9,934,840,492	9,754,267,140	94.9	94.1
	調定額　B	10,464,212,021	10,368,857,457		

（注 1）　現年課税分については、当該年度分の調定額に対する収納額。
（注 2）　滞納繰越分については、基本的に過去５年分の滞納額に対する収納額。
（注 3）　滞納繰越分の調定額には当該年度の不納欠損額も含まれている。
　　不納欠損額は令和５年度 28,817,835 円、令和４年度は 46,115,189 円である。

令和５年度の徴収率は、前年度と比較すると、現年課税分は、0．１ポイント増加、滞納繰越分は、5.2 ポイント減少しており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体では、0.8 ポイント増加している。

《令和４年度と比較した主な要因》
督促状や催告書を納付書付きで送付したことや、納税通知書にＱＲコードを印字し、各種スマホ決済やクレジットカードなどでの納付が可能となったことで、納税機会の拡充が図れたことにより上昇した。
また、滞納繰越分については、徴収率は下がっているものの、令和４年度から実施している徴収体制の強化による効果が、令和５年度についても引き続き見られていることを確認した。

イ）歳出

令和５年度・令和４年度　一般会計歳出決算額款別内訳表

（単位：円．％）

款	令和5年度		令和4年度		増　減　A-B
	決　算　額　A	構成比	決　算　額　B	構成比	
1　議会費	170,888,094	0.7	183,126,460	0.8	△ 12,238,366
2　総務費	3,609,859,820	15.5	3,174,733,041	13.7	435,126,779
3　民生費	9,115,183,640	39.1	8,658,464,294	37.5	456,719,346
4　衛生費	2,039,521,077	8.7	2,140,003,185	9.3	△ 100,482,108
5　農林水産業費	104,793,079	0.5	97,138,943	0.4	7,654,136
6　商工費	232,842,599	1.0	433,113,565	1.9	△ 200,270,966
7　土木費	2,114,727,740	9.1	1,765,810,572	7.6	348,917,168
8　消防費	1,165,413,484	5.0	1,217,281,116	5.3	△ 51,867,632
9　教育費	2,920,991,488	12.5	3,531,936,580	15.3	△ 610,945,092
10　災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0
11　公債費	1,840,846,101	7.9	1,887,435,630	8.2	△ 46,589,529
12　諸支出金	3,901	0.0	4,760	0.0	△ 859
13　予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	23,315,071,023	100.0	23,089,048,146	100.0	226,022,877

《令和４年度と比較した主な増額要因》

総務費は、保健福祉センター維持保全工事の実施に伴い、増額となっている。

民生費は国の「住民税非課税世帯等に対する価格高騰支援給付金事業」の実施に伴い増額となっている。

土木費は、都市公園新設工事（冨士公園）の実施に伴い増額となっている。

○性質別の執行状況

令和５年度・令和４年度　一般会計歳出決算額性質別内訳表

（単位：千円．％）

款	令和5年度		令和4年度		増　減　A−B
	決　算　額　A	構成比	決　算　額　B	構成比	
人件費	3,182,594	13.7	3,187,794	13.8	△ 5,200
扶助費	5,591,049	24.0	5,224,809	22.6	366,240
公債費	1,840,846	7.9	1,887,436	8.2	△ 46,590
物件費	3,941,760	16.9	4,120,459	17.8	△ 178,699
維持補修費	280,052	1.2	271,550	1.2	8,502
補助費等	3,096,200	13.3	3,091,838	13.4	4,362
経常的繰出金	1,844,316	7.9	1,754,397	7.6	89,919
経常的経費小計	19,776,817	84.9	19,538,283	84.6	238,534
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0
積立金	1,342,061	5.8	1,259,431	5.5	82,630
投資及び出資金	118,062	0.5	99,764	0.4	18,298
貸付金	38,000	0.2	38,000	0.2	0
臨時的繰出金	54,284	0.2	50,114	0.2	4,170
普通建設事業費	1,985,847	8.4	2,103,456	9.1	△ 117,609
歳出合計	23,315,071	100.0	23,089,048	100.0	226,023

《令和４年度と比較した主な増額要因》

扶助費は、国の「住民税非課税世帯等に対する価格高騰支援給付金事業」の実施に伴い増額となっている。

経常的繰出金については、各特別会計の繰出対象事業の増により、増額となっている。

積立金は、臨時財政対策債償還基金費を積み立てたことなどにより増額となっている。

(2)　国民健康保険特別会計事業勘定

予算額は、当初予算額6,083,406,000円に、補正で68,220,000円を増額し、予算現額は6,151,626,000円となっている。

これに対して、収入済額は5,864,274,751円、支出済額は5,694,955,405円で、差引額は169,319,346円となっている。

ア）歳入

令和５年度・令和４年度　国民健康保険特別会計事業勘定歳入決算額款別内訳表

（単位：円．％）

款	令和5年度		令和4年度		増　減　A-B
	決　算　額　A	構成比	決　算　額　B	構成比	
1　国民健康保険税	1,321,604,221	22.6	1,420,601,558	23.3	△ 98,997,337
2　国庫支出金	182,000	0.0	83,000	0.0	99,000
3　県支出金	3,859,975,856	65.8	4,071,785,693	66.7	△ 211,809,837
4　繰入金	420,266,222	7.2	404,104,815	6.6	16,161,407
5　繰越金	219,264,669	3.7	159,712,589	2.6	59,552,080
6　諸収入	42,981,783	0.7	49,661,119	0.8	△ 6,679,336
歳入合計	5,864,274,751	100.0	6,105,948,774	100.0	△ 241,674,023

《令和４年度と比較した主な減額要因》

国民健康保険税は主に加入者の減により減額となっている。

県支出金は、歳出の保険給付費が減となったことにより、減額となっている。

イ）歳出

令和５年度・令和４年度　国民健康保険特別会計事業勘定歳出決算額款別内訳表

（単位：円．％）

款	令和5年度		令和4年度		増　減　A-B
	決　算　額　A	構成比	決　算　額　B	構成比	
1　総務費	96,679,794	1.7	103,963,965	1.8	△ 7,284,171
2　保険給付費	3,785,881,025	66.5	4,011,828,067	68.1	△ 225,947,042
3　国民健康保険事業費納付金	1,683,818,910	29.6	1,621,550,346	27.5	62,268,564
4　共同事業拠出金	176	0.0	69	0.0	107
5　保健事業費	56,199,132	1.0	55,998,259	1.0	200,873
6　基金積立金	57,425,000	1.0	71,323,000	1.2	△ 13,898,000
7　諸支出金	14,951,368	0.2	22,020,399	0.4	△ 7,069,031
8　予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	5,694,955,405	100.0	5,886,684,105	100.0	△ 191,728,700

《令和４年度と比較した主な減額要因》

基金積立金は、令和４年度決算の確定に基づく繰越金に余剰が発生し、この余剰分を積み立てたが令和４年度決算と比較し減額となっている。

保険給付費は、一人あたりの療養給付費及び高額療養費の減少に伴い、減額となっている。

(3)　介護保険特別会計保険事業勘定

予算額は、当初予算額4,421,438,000円に、補正で129,649,000円を増額し、予算現額は4,551,087,000円となっている。

これに対して、収入済額は4,493,842,478円、支出済額は4,278,928,764円で、差引額は214,913,714円となっている。

ア）歳入

令和５年度・令和４年度　介護保険特別会計保険事業勘定歳入決算額款別内訳表

（単位：円．％）

款	令和5年度		令和4年度		増　減　A-B
	決　算　額　A	構成比	決　算　額　B	構成比	
1　保険料	1,011,130,970	22.5	999,754,550	23.4	11,376,420
2　分担金及び負担金	597,350	0.0	578,250	0.0	19,100
3　国庫支出金	813,698,988	18.1	798,184,189	18.7	15,514,799
4　支払基金交付金	1,062,630,076	23.7	975,728,233	22.9	86,901,843
5　県支出金	601,763,091	13.4	602,695,669	14.1	△ 932,578
6　財産収入	10,027	0.0	10,000	0.0	27
7　繰入金	783,237,000	17.4	697,909,000	16.3	85,328,000
8　諸収入	251,356	0.0	423,522	0.0	△ 172,166
9　繰越金	220,523,620	4.9	194,744,136	4.6	25,779,484
歳入合計	4,493,842,478	100.0	4,270,027,549	100.0	223,814,929

《令和４年度と比較した主な増額要因》

国庫支出金、支払基金交付金いずれも、介護保険サービス費の増に伴い、増額となっている

イ）歳出

令和５年度・令和４年度　介護保険特別会計保険事業勘定歳出決算額款別内訳表

（単位：円．％）

款	令和5年度		令和4年度		増　減　A-B
	決　算　額　A	構成比	決　算　額　B	構成比	
1　総務費	106,826,849	2.5	111,237,055	2.8	△ 4,410,206
2　保険給付費	3,808,462,395	89.0	3,596,006,652	88.8	212,455,743
3　財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0
4　地域支援事業費	210,094,873	4.9	214,958,505	5.3	△ 4,863,632
5　基金積立金	10,000	0.0	10,000	0.0	0
6　諸支出金	153,534,647	3.6	127,291,717	3.1	26,242,930
7　予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	4,278,928,764	100.0	4,049,503,929	100.0	229,424,835

《令和４年度と比較した主な増額要因》

保険給付費は、介護保険サービス費の増に伴い、増額となっている。

諸支出金は、令和４年度保険給付費（歳出）の給付実績の確定による、国・県等への精算による返還金の増に伴い、増額となっている。

(4)　後期高齢者医療特別会計

予算額は、当初予算額930,514,000円に、補正で27,082,000円を増額し、予算現額は957,596,000円となっている。

これに対して、収入済額は956,346,148円、支出済額は952,105,916円で、差引額は4,240,232円となっている。

ア）歳入

令和５年度・令和４年度　後期高齢者医療特別会計歳入決算額款別内訳表

（単位：円．％）

款	令和5年度		令和4年度		増　減　A-B
	決　算　額　A	構成比	決　算　額　B	構成比	
1　後期高齢者医療保険料	809,382,900	84.6	763,113,100	84.9	46,269,800
2　繰入金	138,878,724	14.5	128,077,199	14.3	10,801,525
3　諸収入	4,520,280	0.5	3,985,207	0.4	535,073
4　繰越金	3,564,244	0.4	3,349,528	0.4	214,716
歳入合計	956,346,148	100.0	898,525,034	100.0	57,821,114

《令和４年度と比較した主な増額要因》

後期高齢者医療保険料は、国民健康保険から後期高齢者医療保険への移行による加入者数の増加に伴い、増額となっている。

繰入金は、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金の保険料軽減対象者の増加に伴い、増額となっている。

イ）歳出

令和５年度・令和４年度　後期高齢者医療特別会計歳出決算額款別内訳表

（単位：円．％）

款	令和5年度		令和4年度		増　減　A-B
	決　算　額　A	構成比	決　算　額　B	構成比	
1　総務費	18,900,675	2.0	17,768,628	2.0	1,132,047
2　後期高齢者医療広域連合納付金	928,240,424	97.5	873,104,107	97.6	55,136,317
3　保健事業費	2,083,973	0.2	1,555,535	0.2	528,438
4　諸支出金	2,880,844	0.3	2,532,520	0.3	348,324
5　予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	952,105,916	100.0	894,960,790	100.0	57,145,126

《令和４年度と比較した主な増額要因》

後期高齢者医療広域連合納付金は、加入者の増加による後期高齢者医療保険料（歳入）の増加に伴い、増額となっている。

３　財産

(1)　公有財産

ｱ)　土地及び建物

決算年度中に土地は、34 ㎡の減、建物は、増減がなく、決算年度末現在高は、土地 1,280,022 ㎡、建物 151,558 ㎡である。

土地の主な要因として、行政財産のうち増加したものは、開発により帰属を受けた庁用車駐車場用地 636.00 ㎡、放置自転車第一保管所 326.00 ㎡などで、減少したものは、旧平塚分校の面積の修正による 1048.00 ㎡である。

普通財産のうち増加したものはなく、減少したものは、溜池及び原野（折立）の 575 ㎡などであるが、これについては普通財産から行政財産に移動したものである。

ｲ)　無体財産権

決算年度中に商標権１件の減となり、決算年度末現在高は１件である。

ｳ)　有価証券（株券）

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 141,860,000 円である。

ｴ)　出資による権利

決算年度中に出資金は、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業に 2,277,000 円を出資し、決算年度末現在高は 316,658,000 円である。

出損金は、出捐先である（財）千葉ヘルス財団の令和５年度決算に伴い、26,000 円の減となったことから、決算年度末現在高は 20,646,000 円である。

(2)　物品

車両は、決算年度中に増減はなく、決算年度末保有台数は貨物自動車４台、軽自動車３台及び特殊車２３台の計３０台である。

(3)　債権

債権は、千葉地方裁判所平成２７年（ワ）第１０９７号損害賠償請求事件に係る損害賠償請求権及び訴訟費用支払請求権である。

(4)　基金

ｱ)　白井市財政調整基金

決算年度中に現金 25,261,217 円を取り崩し、決算年度末現在高は 2,046,473,798 円である。

ｲ)　白井市国民健康保険特別会計事業勘定財政調整基金

決算年度中に現金 57,425,000 円を積み立て、決算年度末現在高は 377,055,137 円である。

ｳ)　白井市土地開発基金
決算年度中に土地は、増減はなく、決算年度末現在の面積は 40,412 ㎡である。
現金は、3,901 円を積み立て、決算年度末現在高は 101,473,983 円である。

ｴ)　白井市国民健康保険高額療養費貸付基金
決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 6,016,614 円である。

ｵ)　白井市減債基金
決算年度中に現金 45,039,000 円を積み立て、決算年度末現在高は 331,041,524 円である。

ｶ)　白井市介護保険高額介護サービス費等貸付基金
決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 2,001,792 円である。

ｷ)　白井市介護保険特別会計保険事業勘定介護給付費準備基金
決算年度中に現金 85,068,000 円を取り崩し、決算年度末現在高は 779,405,908 円である。

ｸ)　白井市国民健康保険出産費資金貸付基金
決算年度中に現金 18,000 円を積み立て、決算年度末現在高は 2,358,065 円である。
債権は、18,000 円回収したため、決算年度末現在高は 42,000 円である。

ｹ)　白井市公共施設整備保全基金
決算年度中に現金 19,848,976 円を取り崩し、決算年度末現在高は 686,859,717 円である。

ｺ)　白井市まちづくり寄附金基金
決算年度中に現金 7,882,855 円を取り崩し、決算年度末現在高は 148,334,202 円である。
令和 5 年度寄付金受入額追加分を債権として処理したことから、債権の決算年度末残高は 509 万円である。

ｻ)　千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金
決算年度中に現金 34,978,979 円を取り崩し、決算年度末現在高は 635,854,327 円である。

ｼ)　森林環境譲与税基金
決算年度中に現金 5,654,600 円を積み立て、決算年度末現在高は 15,013,016 円である。

参　考

(1)　地方債残高及び債務負担行為支払予定額の推移

（単位：千円）

区　分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
地方債残高	20,319,669	20,905,546	21,487,395
債務負担行為支払予定額	11,376,427	12,319,549	11,891,484
合　　計	31,696,096	33,225,095	33,378,879

（注）上表の金額は普通会計によるもの。

地方債残高は、前年度と比較すると、585,877 千円の減額となっている。

債務負担行為支払予定額は、前年度と比較すると、桜台保育園、桜台小学校、及び桜台中学校の施設及び用地の取得に係る償還が終了したことなどから 943,122 千円の減額となっている。

合計は、前年度と比較すると、1,528,999 千円の減額となっている。

(2)　経常収支比率の推移

（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	89.5	89.7	84.2
経常経費充当一般財源【分子】	11,821,863	11,711,675	11,336,293
経常一般財源【分母】	13,205,416	13,049,631	13,468,607

（注）上表の数値及び金額は普通会計によるもの。

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標で、前年度と比較すると、個人市民税の増による地方税の増などにより経常一般財源が増加した一方で、子ども医療費の利用者の増などの扶助費の増などにより、経常経費充当一般財源も増加しているが、経常一般財源の増加率が経常経費充当一般財源の増加率を上回ったことから 0.2 ポイント減少している。

経常経費充当一般財源は、前年度と比較すると、110,188 千円の増額となっている。

経常一般財源は、前年度と比較すると、155,785 千円の増額となっている。